

令和 3 年 度

大 崎 市 決 算 審 査 意 見 書

大 崎 市 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

大 崎 市 健 全 化 判 断 比 率 等 審 査 意 見 書

大 崎 市 監 査 委 員

大崎監第87号
令和4年8月30日

大崎市長 伊藤康志様

大崎市監査委員 門脇喜典
大崎市監査委員 伊藤玲子
大崎市監査委員 只野直悦

令和3年度大崎市各種会計決算、基金運用状況及び健全化判断
比率等の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和3年度大崎市一般会計・特別会計決算、証書類その他政令で定める書類、基金運用の状況を示す書類、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度大崎市水道事業会計・大崎市下水道事業会計・大崎市病院事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

併せて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された、健全化判断比率・公営企業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要及び意見	2
1	総括	2
2	一般会計	
(1)	歳入	5
(2)	歳出	16
(3)	財政分析主要指標	23
3	特別会計	
[1]	市有林事業特別会計	27
[2]	奨学資金貸与事業特別会計	28
[3]	夜間急患センター事業特別会計	29
[4]	国民健康保険特別会計	30
[5]	後期高齢者医療特別会計	33
[6]	介護保険特別会計	35
[7]	宅地造成事業特別会計	37
[8]	工業団地造成事業特別会計	38
4	財産の状況	
[1]	公有財産	39
[2]	物品	40
[3]	債権	40
[4]	基金	41
	審査資料	45

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	101
第2	審査の期間	101
第3	審査の方法	101
第4	審査の結果	101

公営企業決算審査意見

第1	審査の対象	103
第2	審査の期間	103
第3	審査の方法	103
第4	審査の結果	103

水道事業会計

第1	予算の執行について	104
第2	経営成績について	107
第3	財政状態について	111
第4	経営分析について	115
第5	固定資産の取得について	116
第6	むすび	117

下水道事業会計

第1	予算の執行について	119
第2	経営成績について	122
第3	財政状態について	126
第4	経営分析について	130
第5	固定資産の取得について	131
第6	むすび	132

病院事業会計

第1	予算の執行について	134
第2	経営成績について	137
第3	財政状態について	141
第4	経営分析について	145
第5	固定資産の取得について	146
第6	むすび	147
	審査資料	148

健全化判断比率等審査意見

健全化判断比率審査意見

第1	審査の対象	180
第2	審査の期間	180
第3	審査の方法	180
第4	審査の結果	180

公営企業の資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	181
第2	審査の期間	181
第3	審査の方法	181
第4	審査の結果	181

凡 例

- 1 表示数値未満は四捨五入して表示しているが、構成比については合計（100%）と内訳が一致するよう調整した。
- 2 文中の「皆増」は、比較年度に数値がなく全額増加したもの。また、「皆減」は、比較年度に数値がなく全額減少したもの。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 - 」…… 該当数値がないもの、算出不能なもの又は無意味なもの
 - 「 0.00 」…… 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 △ 」…… 負数又は減数
 - 「 p 」…… ポイントの略

一般会計・特別会計

令和3年度大崎市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

- 令和3年度 大崎市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 大崎市市有林事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 大崎市奨学資金貸与事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 大崎市夜間急患センター事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 大崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 大崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 大崎市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 大崎市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 大崎市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

令和3年度大崎市各会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月13日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類について，会計管理者所管の歳入歳出簿，その他関係諸帳簿と照合し，計数の正確性，収入支出の合法性等の確認を行い，例月現金出納検査，定期監査の結果を参考にするとともに，関係職員から説明を聴取するなどして詳細に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令の定めに従って作成され，かつ，計数は正確であり，その内容及び予算執行状況についても適正であると認められた。

決算の概要及び意見は，以下記述するとおりである。

なお，審査の参考にするため，「審査資料」を作成したので参照されたい。

第5 決算の概要及び意見

1 総括

令和3年度大崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算の総覧は、下表のとおりである。一般会計・特別会計の歳入総額1,087億9,710万7,541円(一般会計798億1,642万6,749円,特別会計289億8,068万792円)に対し、歳出総額1,045億9,978万1,667円(一般会計764億1,484万2,651円,特別会計281億8,493万9,016円)となり、形式収支(歳入歳出差引額)は41億9,732万5,874円となった。これらを前年度と比較すると、歳入総額は75億9,583万4,009円(6.53%)減少し、歳出総額は82億3,995万936円(7.30%)減少している。歳入の収入率は、予算現額に対し98.37%となり、前年度より低下したが、調定額に対しては98.08%となり、前年度より上昇している。歳出の執行率は、予算現額に対し94.58%となり、前年度より低下している。

一般会計・特別会計は、いずれも黒字決算となり、予算執行も適正に行われていると認められた。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総覧

区 分 会 計	予算現額	歳 入				歳 出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	
		調定額	収入済額	収 入 率		支出済額	執行率		
				対予算	対調定				
	円	円	円	%	%	円	%	円	
一 般 会 計	81,879,335,300	81,176,629,661	79,816,426,749	97.48	98.32	76,414,842,651	93.33	3,401,584,098	
特 別 会 計	市 有 林 事 業 特 別 会 計	48,823,000	49,072,473	49,072,473	100.51	100.00	48,048,097	98.41	1,024,376
	奨 学 資 金 貸 与 事 業 特 別 会 計	30,457,000	54,835,509	30,827,459	101.22	56.22	27,231,000	89.41	3,596,459
	夜 間 急 患 セ ン タ ー 事 業 特 別 会 計	135,762,000	135,112,268	135,112,268	99.52	100.00	123,875,247	91.24	11,237,021
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	14,113,347,000	14,939,782,296	14,245,357,200	100.94	95.35	13,775,050,910	97.60	470,306,290
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,287,966,000	1,312,891,672	1,303,338,845	101.19	99.27	1,267,094,892	98.38	36,243,953
	介 護 保 険 特 別 会 計	13,096,189,000	13,143,597,905	13,099,473,020	100.03	99.66	12,942,043,870	98.82	157,429,150
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	2,001,000	103,692,393	103,692,393	5,182.03	100.00	953,700	47.66	102,738,693
	工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	1,500,000	13,807,134	13,807,134	920.48	100.00	641,300	42.75	13,165,834
	計	28,716,045,000	29,752,791,650	28,980,680,792	100.92	97.40	28,184,939,016	98.15	795,741,776
合 計	110,595,380,300	110,929,421,311	108,797,107,541	98.37	98.08	104,599,781,667	94.58	4,197,325,874	
(参考)令和2年度合計	118,066,398,552	118,693,072,161	116,392,941,550	98.58	98.06	112,839,732,603	95.57	3,553,208,947	

令和3年度は、「第2次大崎市総合計画前期基本計画」や「宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略」の最終年度であり、これら各種計画に掲げる大型事業を実施した年となり、過去最大の決算規模であった前年度に次ぐ規模の決算となった。主な事業としては、市役所本庁舎建設事業を始め、地域交流センター整備事業、鹿島台志田谷地防災センター整備事業、鳴子総合支所新庁舎建設事業、大崎東学校給食センター建設事業などが挙げられ、新型コロナウイルス感染症対策としては、感染症拡大防止協力金支給事業や割増商品券の発行、ワクチン接種事業、子育て世帯臨時特別給付金給付事業等を実施したことなどが挙げられる。これらの内容で、令和3年度の事務事業が執行された。

令和3年度一般会計・特別会計決算の全体を見ると、歳入については、対調定の収入率で前年度の98.06%から0.02ポイント上昇し98.08%となり、不納欠損額などを加味した収入未済額は19億4,581万7,578円となり、9,742万6,668円の減となった。今後においても、関係部署での情報共有を図りながら連携を密にし、納付しやすい環境を整え、未収金の発生を抑制し、歳入の確保に努められたい。また、未納者個々の実態を把握した上で、適切な債権回収対策を講じられたい。

自主財源の根幹をなす市税は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人所得の減少で個人市民税の落ち込みや中小事業者の所有する償却資産などに対する軽減措置を実施したことで固定資産税や都市計画税は減少したが、収入率は、前年度から0.52ポイント上昇し94.87%となった。引き続き、関係部署の連携による徴収業務を継続されたい。

一般会計の使用料及び手数料の収入率は、前年度から4.33ポイント上昇し86.15%となった。他の歳入科目に比べると依然として低いので、要因である住宅等使用料の滞納額に対する徴収強化とともに、滞納繰越とならないよう現年度における徴収対策を講じられたい。

一般会計の諸収入の収入率は、前年度から4.79ポイント上昇し80.98%となり、収入未済額が前年度より5,186万6,480円の増となった。款別の収入率は上向いたが、災害援護資金貸付金元利収入、生活保護費返還金は低い収入率なので、有効性のある債権回収対策を講じられたい。

一般会計・特別会計における各税や各種使用料等の不納欠損額の合計は2億786万5,310円であり、前年度より6,587万4,275円減少したが、まだ多額である。市税はもとより、住宅等使用料、災害援護資金貸付金元利収入、生活保護費返還金、学校給食費徴収金等で多額な収入未済額があるので、不納欠損に至らないよう、適切な徴収対策を望むものである。

歳出については、対予算の執行率が94.58%と、前年度の95.57%から0.99ポイント低下した。繰越額については、一般会計で62事業36億9,435万7,943円となり、前年度より10億931万5,643円の増となった。一方で、不用額については、一般会計・特別会計を合わせると、18億3,315万3,156円となり、前年度より7億847万493円の減となった。これまでの行政サービスの提供に加えて、新型コロナウイルス感染症流行の長期化に伴う経済対策、生活支援、雇用対策等の影響もあると思われるが、翌年度への繰越額は増加しているので事業量を的確に把握する視点や事業を確実に進めるための工夫によって、適切かつ計画的な事業実施に努められたい。

普通会計の財政分析主要指標を見ると、実質収支比率は6.0%で前年度より0.3ポイント低下した。経常収支比率は91.1%となり前年度より3.3ポイント改善したものの、これは経常的経費の増加幅に比べ、普通交付税の追加交付等により経常一般財源の増加幅が上回ったことによるものであり、楽観視はできない状況である。経常収支比率は、前年度まで5年連続して上昇しており、翌年度以降の推移を注視する必要がある。積立金現在高比率は前年度より4.9ポイント低下の40.0%となり、5年連続で悪化している。地方債現在高比率は3.6ポイント低下の204.2%となり、前年度より

低下したものの依然として高い水準にある。一方、健全化判断比率のうち、実質公債費比率は普通交付税の追加交付による標準財政規模の増が影響したことや 3 か年の平均値であることから前年度と同数値の 6.9%となった。将来負担比率は 5.0 ポイント上昇の 56.6%となっている。なお、両比率とも早期健全化基準を下回っているものの、将来負担比率の急激な上昇や地方債現在残高比率が依然として高い水準にあること、積立金現在高比率の減少傾向が継続していること、経常収支比率が上昇傾向にあることは、今後の懸念要素である。

さて、当年度は合併団体への財政措置である普通交付税の合併算定替が終了した初年度となった。本市の財政調整基金年度末現在高は、平成 28 年度末の 134 億 1,296 万 8,121 円をピークに平成 29 年度から減少に転じ、令和 3 年度末では、前年度より 11 億 4,109 万 4,000 円 (14.60%) 減少し 66 億 7,309 万 7,121 円とここ数年で急速に減少した。一般会計短期財政計画では、令和 6 年度末の財政調整基金残高がピーク時と比較して 112 億 9,296 万 8,121 円 (84.19%) 減の 21 億 2,000 万円まで落ち込むと予想されており、行財政運営は厳しさを増すこととなる。今後の社会ニーズや行政需要の変化を的確に見通した上で、平成 27 年度から続いている補てん財源としての財政調整基金からの繰入に依存した状況を縮小し、既存の業務プロセスを抜本的に見直ししながら、生産性を向上させ、その結果、生み出された時間・労力を質の高い行政サービスに振り分けるといふ発想も重要である。

令和 3 年度は前年度から引き続き、感染の拡大と縮小を繰り返す新型コロナウイルス感染症の対策に明け暮れた 1 年であった。

本市においては、人口減少や少子高齢化、多発する自然災害、SDGs、デジタル・トランスフォーメーション、環境負荷低減などこれらの社会情勢の変化や新たな行政課題などに対し、柔軟かつ的確に対応していくため、令和 8 年度までを目標年次とする第 2 次大崎市総合計画後期基本計画を令和 4 年 2 月に策定した。本市の豊かな地域資源の力にさらに磨きをかけ、持続可能な地域社会の実現へ挑戦するとともに、将来像「宝の都(くに)・大崎ーずっとおおさき・いつかはおおさきー」実現のために各種施策に果敢に取り組んでいく必要がある。そのためには、最少の経費で最大の効果を挙げるといふ地方自治運営の原則を職員一人ひとりが改めて自覚し、中長期的な視点に立った財政運営を心掛けられたい。

なお、詳細事項については、それぞれの部分で記述する。

2 一般会計

【資料第1参照】

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す 繰越財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和3年度	81,879,335,300	79,816,426,749	97.48	76,414,842,651	93.33	3,401,584,098	1,118,287,943	2,283,296,155
令和2年度	90,022,329,552	88,079,779,454	97.84	85,333,835,880	94.79	2,745,943,574	436,168,700	2,309,774,874
比較増減	△ 8,142,994,252	△ 8,263,352,705	△ 0.36 ^p	△ 8,918,993,229	△ 1.46 ^p	655,640,524	682,119,243	△ 26,478,719

当年度の決算額は上表のとおりである。歳入 79,816,426,749 円に対し、歳出 76,414,842,651 円となり、形式収支(歳入歳出差引額)は 3,401,584,098 円となっている。これらを前年度と比較すると、歳入は 8,263,352,705 円(9.38%)、歳出は 8,918,993,229 円(10.45%)それぞれ減少し、歳入の減少が歳出の減少を下回ったことにより、形式収支は、前年度より 655,640,524 円増加した。

なお、当年度実質収支額 2,283,296,155 円から、前年度実質収支額 2,309,774,874 円を差し引いた「単年度収支」は、26,478,719 円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金 5,887,136 円(利子分を除く)を加え、財政調整基金の取り崩しによる繰入金 2,307,068,000 円を減じた「実質単年度収支」においても、2,327,659,583 円の赤字となっている。

(1) 歳入

【資料第2～5参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	81,879,335,300	81,176,629,661	79,816,426,749	97,906,331	1,268,806,819	6,510,238	97.48	98.32
令和2年度	90,022,329,552	89,558,934,167	88,079,779,454	174,914,735	1,308,972,398	4,732,420	97.84	98.35
比較増減	△ 8,142,994,252	△ 8,382,304,506	△ 8,263,352,705	△ 77,008,404	△ 40,165,579	1,777,818	△ 0.36 ^p	△ 0.03 ^p

歳入総額である収入済額は 79,816,426,749 円であり、予算現額に対し 97.48%、調定額に対し 98.32%の収入率となっている。これを前年度と比較すると、予算現額に対し 0.36 ポイント、調定額に対し 0.03 ポイント、それぞれ低下している。

不納欠損額 97,906,331 円及び収入未済額 1,268,806,819 円は、ともに市税がその大部分を占めている。これらを前年度と比較すると、不納欠損額は 77,008,404 円(44.03%)、収入未済額は 40,165,579 円(3.07%)それぞれ減少している。

次に、歳入の構成比率を財源別に捉えると、一般財源は 60.32%、特定財源は 39.68%で、一般財源の比率が前年度より 6.40 ポイント上昇している。また、自主財源は 30.19%、依存財源は 69.81%で、自主財源の比率が前年度より 2.65 ポイント上昇している。

第1款 市 税

【資料第2～5参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	円 15,380,863,000	円 16,733,547,166	円 15,874,701,005	円 61,978,432	円 802,793,800	円 5,926,071	% 103.21	% 94.87
令和2年度	15,721,506,000	17,108,092,894	16,141,845,277	96,707,612	874,217,165	4,677,160	102.67	94.35
比較増減	△340,643,000	△374,545,728	△267,144,272	△34,729,180	△71,423,365	1,248,911	^p 0.54	^p 0.52

市税の収入済額は15,874,701,005円であり、前年度より267,144,272円(1.65%)減少し、歳入総額に占める割合は19.89%で、前年度より1.56ポイント上昇している。

市税の中心である市民税、固定資産税の収入済額は、市民税6,490,105,864円、固定資産税7,032,840,190円となっている。その他の税では、軽自動車税478,093,434円、市たばこ税1,093,910,791円、入湯税51,805,780円、都市計画税727,944,946円となっている。

収入済額中還付を要する額は5,926,071円、前年度より1,248,911円(26.70%)増加している。

収入率は、予算現額に対し103.21%、前年度より0.54ポイント、調定額に対しては94.87%、前年度より0.52ポイントそれぞれ上昇した。一方、収入未済額は802,793,800円、前年度より71,423,365円(8.17%)減少している。

不納欠損額は61,978,432円、前年度より34,729,180円(35.91%)減少している。その税目内訳と事由調は、表1及び表2のとおりである。

滞納繰越分の収入未済額は639,480,836円であり、前年度より7,417,348円(1.17%)増加し、調定に対する収入率は19.88%となり、前年度より2.99ポイント上昇している。

市税徴収においては、前年度から実施しているWeb口座振替受付やスマートフォン決済用アプリ納付など納税環境の充実に努めたことで当年度の収入未済額の縮減に繋がったことは評価する。減少傾向である収入未済額は、依然として多額であり、市税は自主財源の根幹をなすものであることから、引き続き納付しやすい環境の充実に努め、更なる収納実績の向上を望むものである。

市税の不納欠損税目内訳【表1】

税目	件数	金額
個人市民税	1,687	22,302,389
法人市民税	12	555,200
固定資産税・都市計画税	2,158	35,721,885
軽自動車税	495	3,398,958
合計	4,352	61,978,432

市税の不納欠損事由調【表2】

事由	区分	延人数	件数	金額	備考
地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第1号該当者)		人 30	件 105	円 2,408,482	滞納処分の執行停止後3年継続 (無財産)
地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第2号該当者)		383	1,125	15,300,795	滞納処分の執行停止後3年継続 (生活困窮者)
地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第3号該当者)		35	88	1,278,353	滞納処分の執行停止後3年継続 (所在不明・財産不明)
地方税法第15条の7第5項		462	1,184	15,647,708	滞納処分の執行停止 (即時消滅)
地方税法第18条		762	1,850	27,343,094	時効による消滅
合計		1,672	4,352	61,978,432	

第2款 地方譲与税

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	637,943,000	637,942,001	637,942,001	0	0	0	100.00	100.00
令和2年度	626,265,000	626,266,001	626,266,001	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	11,678,000	11,676,000	11,676,000	0	0	0	0.00 ^p	0.00 ^p

地方譲与税の収入済額は637,942,001円であり、前年度より11,676,000円(1.86%)増加し、歳入総額に占める割合は0.80%で、前年度より0.09ポイント上昇している。

第3款 利子割交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	5,932,000	5,932,000	5,932,000	0	0	0	100.00	100.00
令和2年度	5,938,000	7,847,000	7,847,000	0	0	0	132.15	100.00
比較増減	△6,000	△1,915,000	△1,915,000	0	0	0	△32.15 ^p	0.00 ^p

利子割交付金の収入済額は5,932,000円であり、前年度より1,915,000円(24.40%)減少し、歳入総額に占める割合は0.01%で、前年度と同じ構成比率である。

第4款 配当割交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	53,647,000	53,647,000	53,647,000	0	0	0	100.00	100.00
令和2年度	29,196,000	35,747,000	35,747,000	0	0	0	122.44	100.00
比較増減	24,451,000	17,900,000	17,900,000	0	0	0	△22.44 ^p	0.00 ^p

配当割交付金の収入済額は53,647,000円であり、前年度より17,900,000円(50.07%)増加し、歳入総額に占める割合は0.07%で、前年度より0.03ポイント上昇している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	61,443,000	61,443,000	61,443,000	0	0	0	100.00	100.00
令和2年度	25,147,000	40,226,000	40,226,000	0	0	0	159.96	100.00
比較増減	36,296,000	21,217,000	21,217,000	0	0	0	△59.96 ^p	0.00 ^p

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は61,443,000円であり、前年度より21,217,000円(52.74%)増加し、歳入総額に占める割合は0.08%で、前年度より0.03ポイント上昇している。

第6款 法人事業税交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	円 208,908,000	円 208,908,000	円 208,908,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和2年度	円 95,192,000	円 95,192,000	円 95,192,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
比較増減	円 113,716,000	円 113,716,000	円 113,716,000	円 0	円 0	円 0	^p 0.00	^p 0.00

法人事業税交付金の収入済額は208,908,000円であり、前年度より113,716,000円(119.46%)増加し、歳入総額に占める割合は0.26%で、前年度より0.15ポイント上昇している。

第7款 地方消費税交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	円 3,138,626,000	円 3,138,626,000	円 3,138,626,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和2年度	円 2,900,668,000	円 2,900,668,000	円 2,900,668,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
比較増減	円 237,958,000	円 237,958,000	円 237,958,000	円 0	円 0	円 0	^p 0.00	^p 0.00

地方消費税交付金の収入済額は3,138,626,000円であり、前年度より237,958,000円(8.20%)増加し、歳入総額に占める割合は3.93%で、前年度より0.64ポイント上昇している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	円 12,818,000	円 12,818,029	円 12,818,029	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和2年度	円 13,920,000	円 13,920,669	円 13,920,669	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
比較増減	円 △1,102,000	円 △1,102,640	円 △1,102,640	円 0	円 0	円 0	^p 0.00	^p 0.00

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は12,818,029円であり、前年度より1,102,640円(7.92%)減少し、歳入総額に占める割合は0.02%で、前年度と同じ構成比率である。

第9款 環境性能割交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	円 56,109,000	円 57,676,000	円 57,676,000	円 0	円 0	円 0	% 102.79	% 100.00
令和2年度	円 52,659,000	円 52,659,000	円 52,659,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
比較増減	円 3,450,000	円 5,017,000	円 5,017,000	円 0	円 0	円 0	^p 2.79	^p 0.00

環境性能割交付金の収入済額は57,676,000円であり、前年度より5,017,000円(9.53%)増加し、歳入総額に占める割合は0.07%で、前年度より0.01ポイント上昇している。

第10款 地方特例交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	円 373,367,000	円 376,692,000	円 376,692,000	円 0	円 0	円 0	% 100.89	% 100.00
令和2年度	145,206,000	145,206,000	145,206,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	228,161,000	231,486,000	231,486,000	0	0	0	^p 0.89	^p 0.00

地方特例交付金の収入済額は376,692,000円であり、前年度より231,486,000円(159.42%)増加し、歳入総額に占める割合は0.47%で、前年度より0.31ポイント上昇している。

第11款 地方交付税

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	円 20,694,995,000	円 20,694,995,000	円 20,694,995,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和2年度	19,319,866,000	19,319,866,000	19,319,866,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	1,375,129,000	1,375,129,000	1,375,129,000	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

地方交付税の収入済額は20,694,995,000円であり、前年度より1,375,129,000円(7.12%)増加し、歳入総額に占める割合は25.93%で、前年度より4.00ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、普通交付税16,938,547,000円、特別交付税3,756,448,000円である。前年度と比較すると、普通交付税は1,475,488,000円(9.54%)増加し、特別交付税は100,359,000円(2.60%)減少している。中でも、特別交付税のうち震災復興特別交付税は2,072,355,000円であり、前年度より338,210,000円(14.03%)減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	円 16,278,000	円 19,501,000	円 19,501,000	円 0	円 0	円 0	% 119.80	% 100.00
令和2年度	17,700,000	18,439,000	18,439,000	0	0	0	104.18	100.00
比較増減	△1,422,000	1,062,000	1,062,000	0	0	0	^p 15.62	^p 0.00

交通安全対策特別交付金の収入済額は19,501,000円であり、前年度より1,062,000円(5.76%)増加し、歳入総額に占める割合は0.02%で、前年度と同じ構成比率である。

第13款 分担金及び負担金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	487,014,000	501,786,693	489,859,613	551,500	11,865,880	490,300	100.58	97.62
令和2年度	467,180,000	480,554,014	468,821,364	1,889,360	9,879,850	36,560	100.35	97.56
比較増減	19,834,000	21,232,679	21,038,249	△1,337,860	1,986,030	453,740	0.23	0.06

分担金及び負担金の収入済額は489,859,613円であり、前年度より21,038,249円(4.49%)増加し、歳入総額に占める割合は0.61%で、前年度より0.08ポイント上昇している。

不納欠損額551,500円の内訳は表3のとおりであり、児童福祉費負担金の保育料である。

収入未済額11,865,880円の内訳は表4のとおりであり、児童福祉費負担金の保育料と保健衛生費負担金の未熟児養育医療自己負担金である。

調定額に対する収入率は、前年度より0.06ポイント上昇し97.62%となっている。そのうち、児童福祉費負担金のうち保育料は、前年度より0.11ポイント上昇し95.67%となっている。

款全体の調定額に対する収入率は、前年度と比較して微増しているが、今後も引き続き収入率の向上に努められたい。

児童福祉費負担金の不納欠損事由調 【表3】

区分	事由	人数	件数	金額	備考
保育所運営費負担金	地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第2号該当者)	1	2	8,500	滞納処分の執行停止後 3年継続(生活困窮)
	地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第3号該当者)	1	5	90,000	滞納処分の執行停止後 3年継続(所在不明)
	地方自治法第236条第1項	5	17	432,000	時効による消滅
保育所延長保育運営費負担金	地方自治法第236条第1項	2	11	21,000	時効による消滅
合計		9	35	551,500	

収入未済額の内訳 【表4】

区分	令和3年度 調定額	令和3年度 収入未済額(A)	令和2年度 収入未済額(B)	増減率 (A-B)/(B)	令和3年度 対調定収入率
児童福祉費負担金	277,052,020	11,815,420	9,852,760	19.92	95.71
(1)保育料(現年度分)	264,597,410	4,767,540	2,951,700	61.52	98.38
(2)保育料(滞納繰越分)	9,852,760	7,047,880	6,901,060	2.13	22.87
(1)+(2)保育料 小計	274,450,170	11,815,420	9,852,760	19.92	95.67
(3)その他の児童福祉費負担金	2,601,850	0	0	-	100.00
保健衛生費負担金	212,404,080	50,460	27,090	86.27	99.98
その他の分担金及び負担金	12,330,593	0	0	-	100.00
合計	501,786,693	11,865,880	9,879,850	20.10	97.62

第14款 使用料及び手数料

【資料第2～4参照】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
							収入済額中 還付を 要する額	対予算	対調定
令和3年度		492,961,000	586,983,426	505,673,537	14,618,068	66,691,821	0	102.58	86.15
令和2年度		461,344,000	572,447,696	468,370,241	14,780,300	89,297,155	0	101.52	81.82
比較増減		31,617,000	14,535,730	37,303,296	△162,232	△22,605,334	0	1.06	4.33

使用料及び手数料の収入済額は505,673,537円であり、前年度より37,303,296円(7.96%)増加し、歳入総額に占める割合は0.63%で、前年度より0.10ポイント上昇している。

不納欠損額14,618,068円の内訳は表5のとおりで、民生使用料の放課後児童クラブ保育料、緊急一時預かり保育料や土木使用料の道路占用料、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料である。

収入未済額66,691,821円の内訳は表6のとおりであり、その主なものは、土木使用料の住宅等使用料である。

調定額に対する収入率は、前年度より4.33ポイント上昇し86.15%となったが、他の款に比べると2番目に低い率である。

土木使用料のうち住宅等使用料の調定額に対する収入率は、前年度より4.28ポイント上昇し74.22%となっている。現年度分の収入率は、前年度より0.20ポイント上昇の98.96%、滞納繰越分の収入率は、前年度より0.35ポイント上昇の11.99%であり、収入率の改善傾向が見られる。多額の滞納繰越分を回収するためにも、宮城県住宅供給公社との連携を強化しながら、滞納者に対する債権回収対策を講じられるとともに、収入未済額の発生抑制に向けた取り組みも強化されたい。

また、幼稚園使用料とその他の使用料及び手数料についても、受益者負担の原則に基づき、収入率の向上に努められたい。

使用料及び手数料の不納欠損事由調 【表5】

区分	事由	人数等	件数	金額	備考
民生使用料 (放課後児童クラブ保育料)	大崎市私債権条例第14条第5号	人	件	円	
		5	31	93,000	債権の放棄(徴収停止後1年以上経過)
民生使用料 (緊急一時預かり保育料)	大崎市私債権条例第14条第5号	4	9	10,500	債権の放棄(徴収停止後1年以上経過)
土木使用料 (道路占用料)	道路法第73条第5項	3	16	174,363	時効による消滅
土木使用料 (市営住宅使用料)	大崎市私債権管理条例第14条第1号	1	39	1,420,000	債権の放棄(生活困窮)
	大崎市私債権管理条例第14条第3号	3	39	827,405	債権の放棄(時効)
	大崎市私債権管理条例第14条第4号	1	206	3,254,600	債権の放棄(無資力)
	大崎市私債権管理条例第14条第6号	3	206	2,856,900	債権の放棄(死亡)
	民法第166条第1項第1号	8	401	5,891,000	時効による消滅
土木使用料 (市営住宅駐車場使用料)	大崎市私債権管理条例第14条第1号	2	46	90,300	債権の放棄(生活困窮)
合計		30	993	14,618,068	

収入未済額の内訳【表6】

区 分	令和3年度 調 定 額	令和3年度 収入未済額 (A)	令和2年度 収入未済額 (B)	増減率 (A-B)/(B)	令和3年度 対調定収入率
土木使用料	円 357,737,766	円 63,880,851	円 86,474,065	% △ 26.13	% 78.09
(1)住宅等使用料(現年度分)	216,026,225	2,244,600	2,787,300	△ 19.47	98.96
(2)住宅等使用料(滞納繰越分)	85,904,745	61,263,020	83,117,445	△ 26.29	11.99
(1)+(2)住宅等使用料 小計	301,930,970	63,507,620	85,904,745	△ 26.07	74.22
(3)その他の土木使用料	55,806,796	373,231	569,320	△ 34.44	99.02
幼稚園使用料	669,150	525,000	540,000	△ 2.78	21.54
その他の使用料及び手数料	228,576,510	2,285,970	2,283,090	0.13	98.95
合 計	586,983,426	66,691,821	89,297,155	△ 25.31	86.15

第15款 国庫支出金

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令 和 3 年 度	円 16,367,043,600	円 15,688,682,674	円 15,688,682,674	円 0	円 0	円 0	% 95.86	% 100.00
令 和 2 年 度	27,014,940,000	26,560,806,041	26,560,806,041	0	0	0	98.32	100.00
比 較 増 減	△ 10,647,896,400	△ 10,872,123,367	△ 10,872,123,367	0	0	0	^p △ 2.46	^p 0.00

国庫支出金の収入済額は15,688,682,674円であり、前年度より10,872,123,367円(40.93%)減少し、歳入総額に占める割合は19.65%で、前年度より10.50ポイント低下している。

第16款 県支出金

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令 和 3 年 度	円 6,234,537,000	円 6,202,954,817	円 6,202,954,817	円 0	円 0	円 0	% 99.49	% 100.00
令 和 2 年 度	5,413,685,000	5,311,573,514	5,311,573,514	0	0	0	98.11	100.00
比 較 増 減	820,852,000	891,381,303	891,381,303	0	0	0	^p 1.38	^p 0.00

県支出金の収入済額は6,202,954,817円であり、前年度より891,381,303円(16.78%)増加し、歳入総額に占める割合は7.77%で、前年度より1.74ポイント上昇している。

第17款 財産収入

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令 和 3 年 度	円 144,210,000	円 158,667,335	円 156,708,929	円 0	円 1,958,406	円 0	% 108.67	% 98.77
令 和 2 年 度	110,852,000	122,296,557	120,348,761	0	1,947,796	0	108.57	98.41
比 較 増 減	33,358,000	36,370,778	36,360,168	0	10,610	0	^p 0.10	^p 0.36

財産収入の収入済額は156,708,929円であり、前年度より36,360,168円(30.21%)増加し、歳入総額に占める割合は0.20%で、前年度より0.06ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、財産運用収入74,491,614円、財産売払収入82,217,315円である。

収入未済額は 1,958,406 円であり、前年度より 10,610 円(0.54%)増加している。収入未済額の内訳は表 7 のとおりであり、全額が土地建物貸付収入である。

土地建物貸付収入の調定に対する収入率は 95.08%であり、現年度分は 99.66%と高率であるが、滞納繰越分は収入がなかった。収入未済額の大部分は、土地建物貸付収入の滞納繰越分であり、毎年同じ事案となっているので、定期的かつ積極的な納付交渉に努め、実効性のある徴収対策を講じられたい。

収入未済額の内訳 【表 7】

区 分	令和3年度 調 定 額	令和3年度 収入未済額 (A)	令和2年度 収入未済額 (B)	増減率 (A-B)/(B)	令和3年度 対調定収入率
	円	円	円	%	%
土地建物貸付収入	39,837,226	1,958,406	1,947,796	0.54	95.08
(1)現年度分	38,008,910	130,090	119,480	8.88	99.66
(2)滞納繰越分	1,828,316	1,828,316	1,828,316	0.00	0.00
その他の財産収入	118,830,109	0	0	-	100.00
合 計	158,667,335	1,958,406	1,947,796	0.54	98.77

第 18 款 寄 附 金

【資料第 2～4 参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 す る 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令 和 3 年 度	円 705,441,000	円 709,845,902	円 709,845,902	円 0	円 0	円 0	% 100.62	% 100.00
令 和 2 年 度	570,121,000	570,405,731	570,405,731	0	0	0	100.05	100.00
比 較 増 減	135,320,000	139,440,171	139,440,171	0	0	0	^p 0.57	^p 0.00

寄附金の収入済額は 709,845,902 円であり、前年度より 139,440,171 円(24.45%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.89%で、前年度より 0.24 ポイント上昇している。

第 19 款 繰 入 金

【資料第 2～4 参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 す る 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令 和 3 年 度	円 3,039,656,000	円 3,039,654,370	円 3,039,654,370	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令 和 2 年 度	3,682,803,000	3,682,800,442	3,682,800,442	0	0	0	100.00	100.00
比 較 増 減	△ 643,147,000	△ 643,146,072	△ 643,146,072	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

繰入金の収入済額は 3,039,654,370 円であり、前年度より 643,146,072 円(17.46%)減少し、歳入総額に占める割合は 3.81%で、前年度より 0.37 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、基金繰入金 3,004,466,000 円、特別会計繰入金 35,188,370 円である。なお、基金繰入金のうち主なものは、財政調整基金繰入金 2,307,068,000 円、まちづくり基金繰入金 513,829,000 円、地域自治組織支援基金繰入金 126,345,000 円である。

第20款 繰越金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	円 1,585,942,700	円 1,585,943,574	円 1,585,943,574	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和2年度	円 1,528,781,552	円 1,528,781,886	円 1,528,781,886	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
比較増減	円 57,161,148	円 57,161,688	円 57,161,688	円 0	円 0	円 0	% 0.00	% 0.00

繰越金の収入済額は1,585,943,574円であり、前年度より57,161,688円(3.74%)増加し、歳入総額に占める割合は1.99%で、前年度より0.25ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、繰越明許費に充当した繰越財源415,877,000円、事故繰越しに充当した繰越財源20,291,700円及びこれらを除いた純繰越金1,149,774,874円である。

第21款 諸収入

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	円 1,686,701,000	円 2,135,183,674	円 1,729,022,298	円 20,758,331	円 385,496,912	円 93,867	% 102.51	% 80.98
令和2年度	円 1,199,460,000	円 1,659,638,722	円 1,264,489,527	円 61,537,463	円 333,630,432	円 18,700	% 105.42	% 76.19
比較増減	円 487,241,000	円 475,544,952	円 464,532,771	円 △40,779,132	円 51,866,480	円 75,167	% △2.91	% 4.79

諸収入の収入済額は1,729,022,298円であり、前年度より464,532,771円(36.74%)増加し、歳入総額に占める割合は2.17%で、前年度より0.73ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、延滞金12,732,330円、市預金利子4,050円、貸付金元利収入691,062,277円、教育費受託事業収入1,450,000円、雑入1,023,773,641円である。なお、雑入の主なものは、学校給食費徴収金586,750,062円、生活保護費返還金29,442,335円、(公財)宮城県市町村振興協会支援金36,255,000円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金55,052,761円である。

不納欠損額20,758,331円の内訳は表8のとおりである。

収入未済額385,496,912円は、前年度より51,866,480円(15.55%)増加し、昨年度に引き続き災害援護資金貸付金元利収入で大幅に増加している。収入未済額の内訳は表9のとおりである。

款全体の調定額に対する収入率は前年度より4.79ポイント上昇し80.98%となったが、他の款に比べると低い率であり、収入未済額も増加している。滞納繰越分の収入未済額を縮減するとともに、現年度分における収入未済額の発生抑制に向けた徴収対策を講じられたい。

諸収入の不納欠損事由調【表8】

区分	事由	人数		金額	備考
		人数	件数		
社会福祉費貸付金元利収入 (災害援護資金貸付金)	災害弔慰金の支給等に関する法律 第14条第1項	6	6	円 8,516,227	債権の免除(死亡)
生活保護費返還金	地方自治法第236条第1項	63	132	円 12,076,837	時効による消滅
児童手当返還金	地方自治法第236条第1項	2	14	円 140,000	時効による消滅
介護保険利用者負担助成金返還金	大崎市私債権管理条例第14条第3号	1	1	円 25,267	債権の放棄(時効)
合計		72	153	円 20,758,331	

収入未済額の内訳【表9】

区 分	令和3年度 調 定 額	令和3年度 収入未済額 (A)	令和2年度 収入未済額 (B)	増減率 (A-B)/(B)	令和3年度 対調定収入率
貸付金元利収入	900,238,140	200,659,636	158,651,656	26.48	76.76
(1) 身体障害者住宅整備資金貸付金元利収入	2,172,378	2,162,378	2,172,378	△ 0.46	0.46
(2) 高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	1,773,236	1,648,880	1,773,236	△ 7.01	7.01
(3) 災害援護資金貸付金元利収入	258,292,526	196,848,378	154,706,042	27.24	20.49
(4) その他の貸付元利子収入	638,000,000	0	0	-	100.00
雑入	1,220,759,154	184,837,276	174,978,776	5.63	83.86
(1) 生活保護費返還金	174,840,058	133,320,886	144,193,947	△ 7.54	16.84
(2) 児童福祉扶助費返還金	13,825,693	12,462,915	12,012,699	3.75	8.84
(3) 学校給食費徴収金	621,977,008	35,284,923	14,669,707	140.53	94.34
(4) その他の雑入(返還金等)	410,116,395	3,768,552	4,102,423	△ 8.14	99.08
その他の諸収入	14,186,380	0	0	-	100.00
合 計	2,135,183,674	385,496,912	333,630,432	15.55	80.98

第22款 市 債

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	10,494,900,000	8,565,200,000	8,565,200,000	0	0	0	81.61	100.00
令和2年度	10,619,900,000	8,705,500,000	8,705,500,000	0	0	0	81.97	100.00
比較増減	△ 125,000,000	△ 140,300,000	△ 140,300,000	0	0	0	△ 0.36	0.00

市債の収入済額は8,565,200,000円であり、前年度より140,300,000円(1.61%)減少し、歳入総額に占める割合は10.73%で、前年度より0.85ポイント上昇している。

市債の内訳は表10のとおりである。前年度と比較し、増減の主なものは、総務管理債が2,296,300,000円、保健体育債が365,800,000円増加し、農業債が1,464,400,000円、道路橋りょう債が188,100,000円減少した。

なお、当年度末市債残高は77,254,392,395円であり、前年度より1,589,706,186円(2.10%)増加している。

市債の内訳【表10】

起債の目的	起債金額	起債の目的	起債金額
総務管理債	3,150,400,000	教育総務債	157,900,000
児童福祉債	22,800,000	小学校債	262,000,000
保健衛生債	107,800,000	中学校債	17,200,000
農業債	245,200,000	社会教育債	55,300,000
商工債	13,700,000	保健体育債	626,300,000
道路橋りょう債	1,212,800,000	臨時財政対策債	1,493,700,000
河川債	355,000,000	公共土木施設災害復旧債	10,300,000
都市計画債	604,000,000	文教施設災害復旧債	12,800,000
住宅債	147,600,000	合 計	8,565,200,000
消防債	70,400,000		

(2) 歳 出

【資料第6～8参照】

区 分 年 度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	計				
令 和 3 年 度	円 69,150,000,000	円 10,044,293,000	円 2,685,042,300	円 81,879,335,300	円 76,414,842,651	円 3,694,357,943	円 1,770,134,706	% 93.33
令 和 2 年 度	円 66,030,000,000	円 18,197,740,000	円 5,794,589,552	円 90,022,329,552	円 85,333,835,880	円 2,685,042,300	円 2,003,451,372	% 94.79
比 較 増 減	円 3,120,000,000	△ 円 8,153,447,000	△ 円 3,109,547,252	△ 円 8,142,994,252	△ 円 8,918,993,229	円 1,009,315,643	△ 円 233,316,666	% △ 1.46

予算現額 81,879,335,300 円に対し、歳出総額である支出済額は 76,414,842,651 円、不用額は 1,770,134,706 円、執行率は 93.33%である。

支出済額を前年度と比較すると 8,918,993,229 円(10.45%)減少している。

なお、歳出の性質別内訳は表 11 のとおりである。構成割合を前年度と比較すると、義務的経費は 8.0 ポイント上昇の 41.7%、投資的経費は 3.1 ポイント上昇の 14.7%、その他の経費は 11.1 ポイント低下の 43.6%となっている。

歳 出 の 性 質 別 内 訳 【表 11】

(普通会計)

内 訳	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	千円 31,714,114	% 41.7	千円 28,170,169	% 33.7	千円 3,543,945	% 12.6
人 件 費	9,060,581	11.9	9,103,871	10.9	△ 43,290	△ 0.5
扶 助 費	15,778,847	20.7	12,593,671	15.0	3,185,176	25.3
公 債 費	6,874,686	9.1	6,472,627	7.8	402,059	6.2
投 資 的 経 費	11,215,350	14.7	9,698,605	11.6	1,516,745	15.6
普通建設事業費	11,153,138	14.6	8,996,599	10.7	2,156,539	24.0
補助事業費	5,227,132	6.9	4,037,370	4.8	1,189,762	29.5
単独事業費	5,591,339	7.3	4,685,244	5.6	906,095	19.3
国県事業負担金	334,667	0.4	273,985	0.3	60,682	22.1
災害復旧事業費	62,212	0.1	702,006	0.9	△ 639,794	△ 91.1
補助事業費	30,326	0.0	454,847	0.6	△ 424,521	△ 93.3
単独事業費	31,886	0.1	247,159	0.3	△ 215,273	△ 87.1
そ の 他 の 経 費	33,218,717	43.6	45,840,238	54.7	△ 12,621,521	△ 27.5
物 件 費	8,794,401	11.5	9,942,934	11.9	△ 1,148,533	△ 11.6
維 持 補 修 費	1,651,745	2.2	1,516,222	1.8	135,523	8.9
補 助 費 等	16,279,880	21.4	28,228,842	33.7	△ 11,948,962	△ 42.3
積 立 金	626,668	0.8	698,579	0.8	△ 71,911	△ 10.3
投資及び出資金	785,878	1.0	325,600	0.4	460,278	141.4
貸 付 金	654,920	0.9	710,880	0.8	△ 55,960	△ 7.9
繰 出 金	4,425,225	5.8	4,417,181	5.3	8,044	0.2
合 計	76,148,181	100.0	83,709,012	100.0	△ 7,560,831	△ 9.0

※財政課資料による。なお、上表には借換債の額は含まれていない。

第1款 議会費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和3年度	355,427,000 ^円	346,834,616 ^円	0 ^円	8,592,384 ^円	97.58 [%]
令和2年度	354,567,900	350,969,321	0	3,598,579	98.99
比較増減	859,100	△ 4,134,705	0	4,993,805	△ 1.41 ^p

議会費の支出済額は346,834,616円であり、前年度より4,134,705円(1.18%)減少し、執行率は97.58%、歳出総額に占める割合は0.45%である。

支出済額を前年度と比較すると、主なものとしては、役務費 1,915,574 円(437.43%)、負担金、補助及び交付金 2,180,613 円(260.71%)が増加している。なお、報償費は皆増し、工事請負費、備品購入費は皆減している。

不用額が生じた主なものは、旅費である。

第2款 総務費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和3年度	11,055,499,156 ^円	10,494,982,316 ^円	339,201,000 ^円	221,315,840 ^円	94.93 [%]
令和2年度	20,631,631,943	19,969,395,058	419,065,000	243,171,885	96.79
比較増減	△ 9,576,132,787	△ 9,474,412,742	△ 79,864,000	△ 21,856,045	△ 1.86 ^p

総務費の支出済額は10,494,982,316円であり、前年度より9,474,412,742円(47.44%)減少し、執行率は94.93%、歳出総額に占める割合は13.74%である。

支出済額を前年度と比較すると、選挙費 85,672,910 円(472.00%)、監査委員費 870,806 円(1.89%)がそれぞれ増加し、総務管理費 9,453,625,254 円(49.51%)、徴税費 47,786,155 円(8.38%)、戸籍住民基本台帳費 8,746,616 円(5.01%)、統計調査費 50,798,433 円(75.66%)がそれぞれ減少している。

不用額が生じた主なものは、総務管理費・一般管理費の職員手当等、同費・庁舎管理費の委託料、徴税費・徴収経費の償還金、利子及び割引料である。

なお、翌年度繰越額 339,201,000 円は、繰越明許費であり、その主なものは、被災者生活再建用地整備事業、本庁舎建設事業、鳴子総合支所新庁舎建設事業である。

第3款 民生費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和3年度	24,465,609,213 ^円	23,270,409,591 ^円	676,216,000 ^円	518,983,622 ^円	95.11 [%]
令和2年度	20,651,374,663	20,093,677,462	119,781,000	437,916,201	97.30
比較増減	3,814,234,550	3,176,732,129	556,435,000	81,067,421	△ 2.19 ^p

民生費の支出済額は23,270,409,591円であり、前年度より3,176,732,129円(15.81%)増加し、執行率は95.11%、歳出総額に占める割合は30.45%である。

支出済額を前年度と比較すると、社会福祉費 1,338,108,715 円(16.70%)、児童福祉費 1,694,146,939 円(17.75%)、生活保護費 149,643,077 円(5.94%)がそれぞれ増加し、災害救助費 5,166,602 円(33.07%)が減少している。

不用額が生じた主なものは、社会福祉費・社会福祉総務費の扶助費、児童福祉費・子ども医療費等対策費の扶助費、生活保護費・生活保護扶助費の扶助費である。

なお、翌年度繰越額 676,216,000 円は、繰越明許費であり、その主なものは、住民税非課税世帯等燃料費支援事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業、保育士等処遇改善促進事業である。

第4款 衛生費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和3年度	円 10,134,020,615	円 9,955,940,152	円 16,510,000	円 161,570,463	% 98.24
令和2年度	11,596,842,398	11,490,271,341	28,965,000	77,606,057	99.08
比較増減	△ 1,462,821,783	△ 1,534,331,189	△ 12,455,000	83,964,406	△ 0.84 ^p

衛生費の支出済額は 9,955,940,152 円であり、前年度より 1,534,331,189 円(13.35%)減少し、執行率は 98.24%、歳出総額に占める割合は 13.03%である。

支出済額を前年度と比較すると、保健衛生費 901,823,807 円(17.16%)が増加し、清掃費 2,436,154,996 円(39.07%)が減少している。

不用額が生じた主なものは、保健衛生費・一般予防費の委託料である。

なお、翌年度繰越額 16,510,000 円は、繰越明許費であり、その主なものは、水道事業会計支出金である。

第5款 労働費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和3年度	円 57,028,000	円 57,028,000	円 0	円 0	% 100.00
令和2年度	62,624,000	62,355,500	0	268,500	99.57
比較増減	△ 5,596,000	△ 5,327,500	0	△ 268,500	0.43 ^p

労働費の支出済額は 57,028,000 円であり、前年度より 5,327,500 円(8.54%)減少し、執行率は 100.00%、歳出総額に占める割合は 0.07%である。

支出済額を前年度と比較すると、工事請負費 2,563,000 円(62.97%)、貸付金 2,000,000 円(5.00%)が減少している。

第6款 農林水産業費

【資料第6, 7参照】

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,502,939,196 ^円	2,421,462,525 ^円	28,469,000 ^円	53,007,671 ^円	96.74 [%]
令和2年度	3,078,002,000	2,875,248,860	51,948,000	150,805,140	93.41
比較増減	△ 575,062,804	△ 453,786,335	△ 23,479,000	△ 97,797,469	3.33 ^p

農林水産業費の支出済額は2,421,462,525円であり、前年度より453,786,335円(15.78%)減少し、執行率は96.74%、歳出総額に占める割合は3.17%である。

支出済額を前年度と比較すると、農業費 452,689,572円(16.39%)、林業費 1,096,763円(0.97%)がそれぞれ減少している。

不用額が生じた主なものは、農業費・畜産業費の負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額28,469,000円は、繰越明許費であり、その主なものは、農村運動施設管理費、土地改良事業である。

第7款 商工費

【資料第6, 7参照】

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	4,041,053,300 ^円	3,862,127,462 ^円	95,424,000 ^円	83,501,838 ^円	95.57 [%]
令和2年度	2,693,489,924	2,587,161,914	18,521,000	87,807,010	96.05
比較増減	1,347,563,376	1,274,965,548	76,903,000	△ 4,305,172	△ 0.48 ^p

商工費の支出済額は3,862,127,462円であり、前年度より1,274,965,548円(49.28%)増加し、執行率は95.57%、歳出総額に占める割合は5.05%である。

支出済額を前年度と比較すると、消費生活推進費 422,865円(3.36%)、感染症経済対策費 1,418,157,430円(129.57%)がそれぞれ増加し、商工総務費 7,489,342円(4.42%)、商工振興費 63,344,668円(7.38%)、観光費 50,346,115円(29.05%)、観光施設費 22,434,622円(8.02%)がそれぞれ減少している。

不用額が生じた主なものは、商工費・商工振興費の負担金、補助及び交付金、同費・補償、補填及び賠償金である。

なお、翌年度繰越額95,424,000円は、繰越明許費であり、その主なものは、観光施設整備事業、感染症対策商工業支援事業である。

第8款 土 木 費

【資料第6, 7参照】

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和3年度	11,206,049,760	9,186,122,399	1,744,661,943	275,265,418	81.97
令和2年度	10,830,249,641	9,050,549,904	1,481,484,100	298,215,637	83.57
比較増減	375,800,119	135,572,495	263,177,843	△ 22,950,219	△ 1.60 ^p

土木費の支出済額は9,186,122,399円であり、前年度より135,572,495円(1.50%)増加し、執行率は81.97%、歳出総額に占める割合は12.02%である。

支出済額を前年度と比較すると、道路橋りょう費152,087,765円(4.92%)、住宅費138,284,432円(26.88%)がそれぞれ増加し、土木管理費5,313,220円(0.89%)、河川費12,815,180円(2.14%)、都市計画費136,671,302円(3.22%)がそれぞれ減少している。

不用額が生じた主なものは、土木管理費・建築指導費の負担金、補助及び交付金、都市計画費・市街地開発事業費の補償、補填及び賠償金である。

なお、翌年度繰越額1,744,661,943円の内訳は、繰越明許費1,612,402,000円、事故繰越し132,259,943円である。その主なものは、繰越明許費が道路橋りょう維持補修経費、橋りょう長寿命化修繕事業、住宅整備事業であり、事故繰越しが社会資本道路整備事業繰越明許費である。

第9款 消 防 費

【資料第6, 7参照】

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和3年度	2,457,888,982	2,380,899,433	29,086,000	47,903,549	96.87
令和2年度	2,363,742,702	2,324,552,803	0	39,189,899	98.34
比較増減	94,146,280	56,346,630	29,086,000	8,713,650	△ 1.47 ^p

消防費の支出済額は2,380,899,433円であり、前年度より56,346,630円(2.42%)増加し、執行率は96.87%、歳出総額に占める割合は3.12%である。

支出済額を前年度と比較すると、消防総務費89,629,113円(4.53%)、水防費4,399,624円(291.51%)がそれぞれ増加し、非常備消防費6,541,747円(2.93%)、消防施設費31,140,360円(25.87%)がそれぞれ減少している。

不用額が生じた主なものは、消防費・非常備消防費の旅費である。

なお、翌年度繰越額29,086,000円は繰越明許費であり、防災行政無線設備移設事業である。

第10款 教育費

【資料第6, 7参照】

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和3年度	8,189,040,962 ^円	7,165,566,910 ^円	764,790,000 ^円	258,684,052 ^円	87.50 [%]
令和2年度	8,604,908,335	7,663,381,921	514,562,000	426,964,414	89.06
比較増減	△ 415,867,373	△ 497,815,011	250,228,000	△ 168,280,362	△ 1.56 ^p

教育費の支出済額は7,165,566,910円であり、前年度より497,815,011円(6.50%)減少し、執行率は87.50%、歳出総額に占める割合は9.38%である。

支出済額を前年度と比較すると、幼稚園費 6,345,254 円(3.59%)、保健体育費 871,614,686 円(55.20%)がそれぞれ増加し、教育総務費 790,396,686 円(32.59%)、小学校費 220,655,101 円(18.60%)、中学校費 203,448,143 円(29.52%)、社会教育費 161,275,021 円(10.04%)がそれぞれ減少している。

不用額が生じた主なものは、教育総務費・事務局費の委託料、小学校費・学校建設費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額 764,790,000 円は、繰越明許費であり、その主なものは、学校教育環境整備事業、小学校天井等落下防止対策事業である。

第11款 災害復旧費

【資料第6, 7参照】

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和3年度	62,515,200 ^円	61,593,120 ^円	0 ^円	922,080 ^円	98.53 [%]
令和2年度	863,714,445	701,597,140	50,716,200	111,401,105	81.23
比較増減	△ 801,199,245	△ 640,004,020	△ 50,716,200	△ 110,479,025	17.30 ^p

災害復旧費の支出済額は61,593,120円であり、前年度より640,004,020円(91.22%)減少し、執行率は98.53%、歳出総額に占める割合は0.08%である。

支出済額を前年度と比較すると、公共土木施設災害復旧費 276,386,611 円(85.63%)、文教施設災害復旧費 3,065,411 円(19.22%)、農林水産施設災害復旧費 286,669,398 円(99.19%)がそれぞれ減少し、商工施設災害復旧費、その他施設災害復旧費は皆減している。

第12款 公債費

【資料第6, 7参照】

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和3年度	7,235,033,000 ^円	7,211,876,127 ^円	0 ^円	23,156,873 ^円	99.68 [%]
令和2年度	8,266,493,000	8,164,674,656	0	101,818,344	98.77
比較増減	△ 1,031,460,000	△ 952,798,529	0	△ 78,661,471	0.91 ^p

公債費の支出済額は7,211,876,127円であり、前年度より952,798,529円(11.67%)減少し、執行率は99.68%、歳出総額に占める割合は9.44%である。

支出済額の内訳は、元金 6,975,493,814 円、利子 236,382,313 円(一時借入金利子 1,160,835 円を含む。)である。

不用額が生じた主なものは、公債費・元金及び同費・利子の償還金、利子及び割引料である。

第 13 款 予 備 費

【資料第 6, 7 参照】

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
令和 3 年度	100,000,000 ^円	100,000,000 ^円	82,769,084 ^円	117,230,916 ^円	117,230,916 ^円
令和 2 年度	100,000,000	30,000,000	105,311,399	24,688,601	24,688,601
比較増減	0	70,000,000	△ 22,542,315	92,542,315	92,542,315

充用額の総額は 82,769,084 円であり、議会費 297,000 円、総務費 7,923,156 円、民生費 13,269,213 円、衛生費 15,730,615 円、農林水産業費 806,196 円、商工費 14,629,300 円、土木費 5,185,660 円、消防費 15,249,982 円、教育費 2,879,962 円、災害復旧費 6,798,000 円にそれぞれ充用した。

充用理由の主なものは、中小企業者・小規模企業者等事業継続支援金事業、施設の衛生管理等新型コロナウイルス感染症対応分や令和 3 年 5 月の宮城県沖を震源とする地震などの災害対応分である。

(3) 財政分析主要指標

令和3年度の普通会計決算状況分析財政指標については、下表のとおりである。

(普通会計)

区 分	年 度											比較 増減 (B)-(A)
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度 (A)	令和 3 年度 (B)		
① 財政力指数	0.48	0.49	0.50	0.51	0.51	0.51	0.50	0.50	0.50	0.49	△ 0.01	
② 実質収支比率 (%)	6.6	5.9	5.0	6.2	4.4	4.6	3.9	4.5	6.3	6.0	△ 0.3	
③ 経常収支比率 (%)	85.4	86.2	88.9	88.0	88.3	89.8	91.1	93.9	94.4	91.1	△ 3.3	
④ 積立金現在高比率 (%)	58.3	53.2	54.8	55.8	58.1	57.3	56.6	51.1	44.9	40.0	△ 4.9	
⑤ 地方債現在高比率 (%)	171.2	173.4	171.1	177.3	183.2	189.5	198.4	208.1	207.8	204.2	△ 3.6	
⑥ 実質公債費比率 (%)	12.8	11.6	10.2	9.7	9.1	8.7	7.8	7.4	6.9	6.9	0.0	
⑦ 将来負担比率 (%)	65.0	63.2	51.0	53.3	41.9	36.2	28.8	32.5	51.6	56.6	5.0	

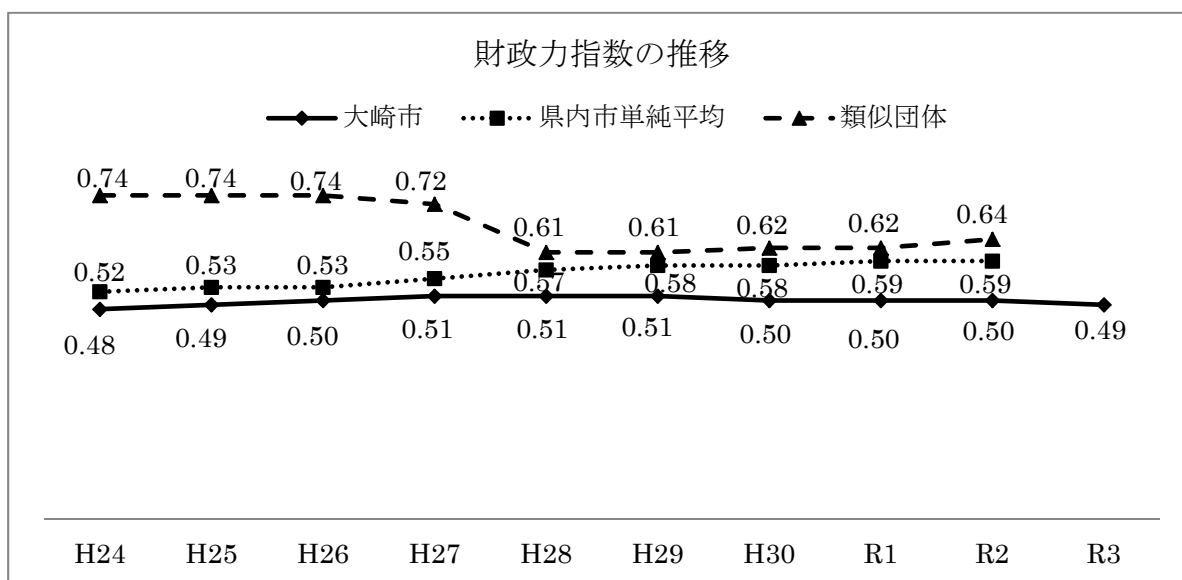
※1. 財政指数は財政課からの資料による。

※2. 以下のグラフにおける県内市単純平均は、宮城県 HP (市町村課) より抜粋している。

※3. 以下のグラフにおける類似団体とは「類似団体別市町村財政指数表 (総務省自治財政局財務調査課編)」にいう類型別の団体分類であり、「人口」と「産業構造」の2要素の組合せで分類され、大崎市は都市類型Ⅲ-1に分類されている。令和2年度までの類似団体別財政指数は同省 HP 類似団体比較カードで公開の数値のみ抜粋している。

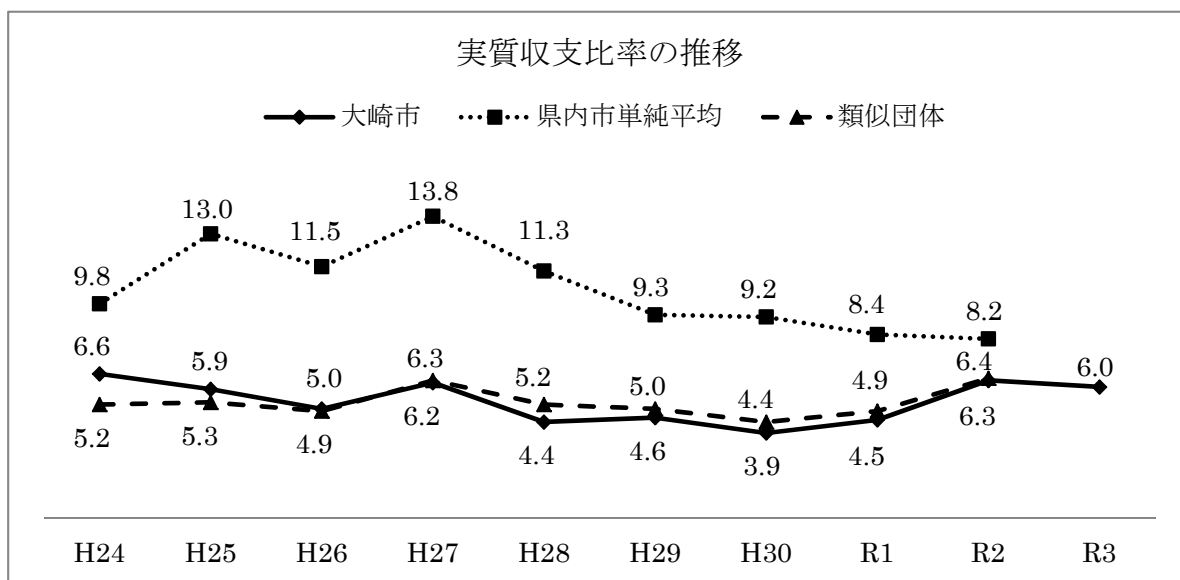
① 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強さを示す指標で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値である。前年度より0.01ポイント低下し0.49となった。この指数は、「1」に近いほど財政力が強いとされている。



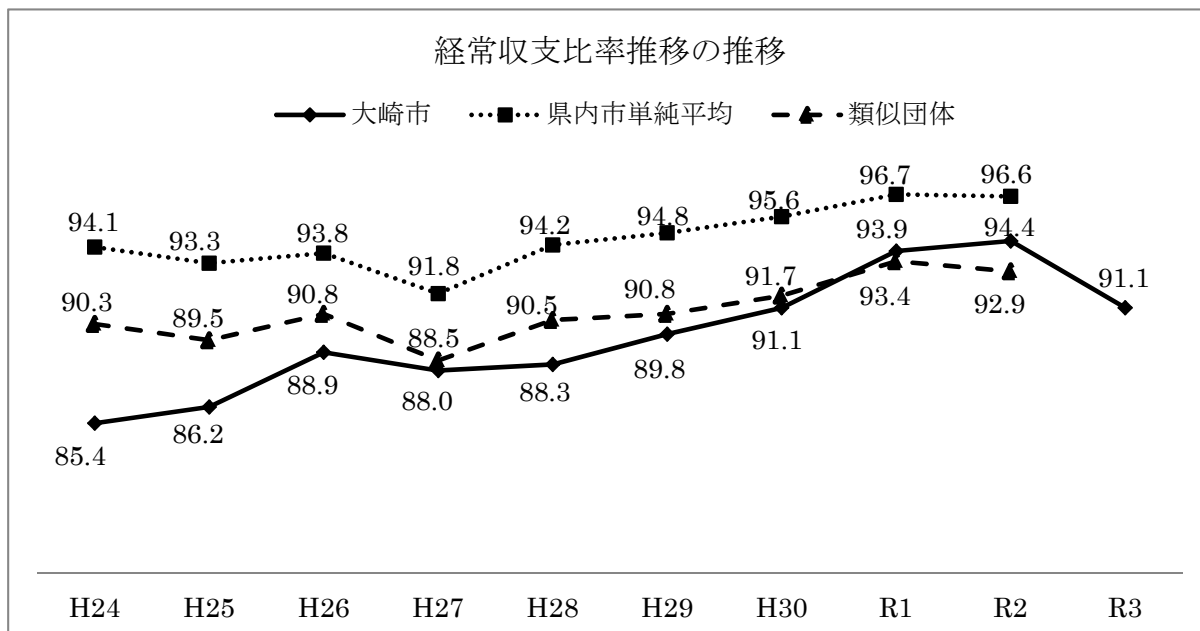
②実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合を表す指標で、前年度より 0.3 ポイント低下し 6.0%となり、一般的に望ましいとされる「3～5%」を上回った。



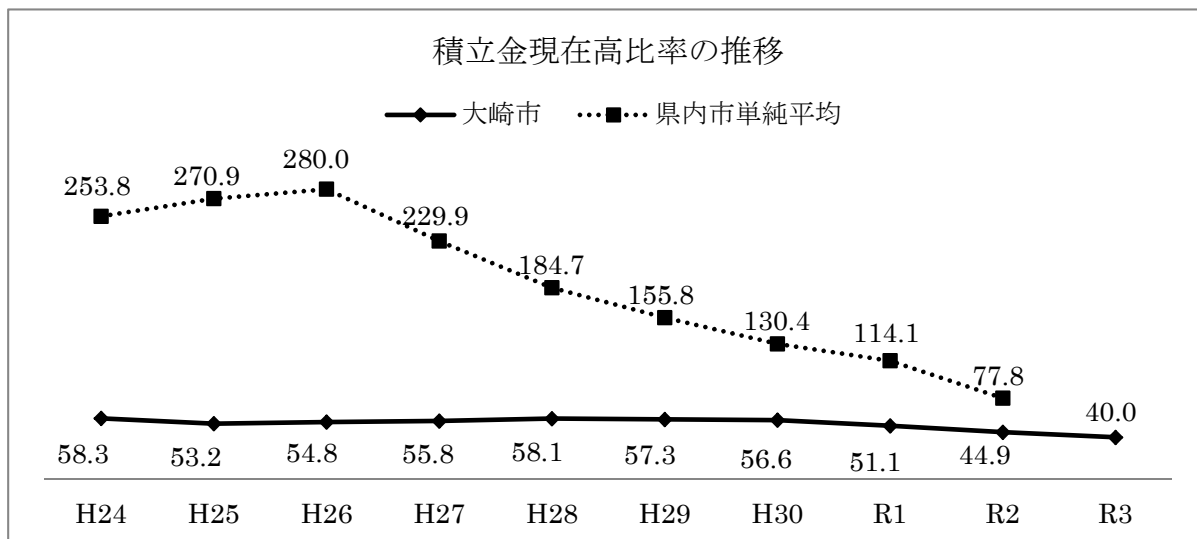
③経常収支比率

財政の弾力性を表す指標で、前年度より 3.3 ポイント低下し 91.1%となった。この指標が高いほど財政は硬直的とされ、前年度より改善している。好転要因の主なものは普通交付税の追加交付等により、分子である経常的経費充当一般財源の増加よりも、分母となる経常一般財源が大きく増加したためである。



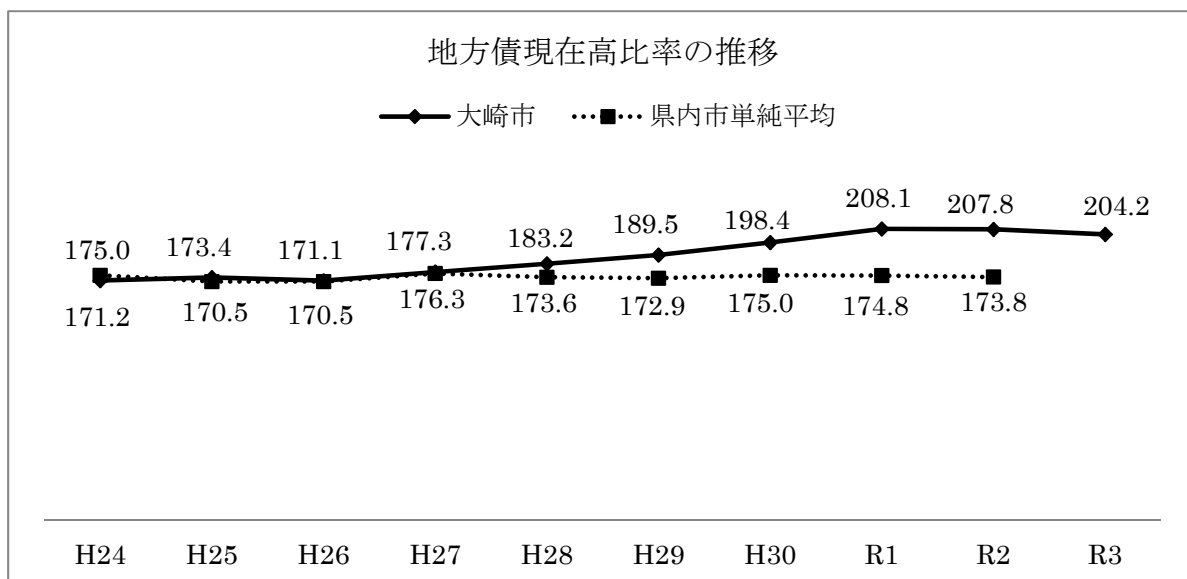
④積立金現在高比率

財政の安定性を判断する指標で、高いほど将来に対する蓄えがあるとされる。積立金現在高が前年度より12億1,771万1千円減の151億3,287万7千円となったため、積立金現在高比率も前年度より4.9ポイント低下の40.0%となり、前年度に引き続き50%台を下回った。なお、財政調整基金現在高は、前年度より11億4,109万4千円減の66億7,309万7千円となった。



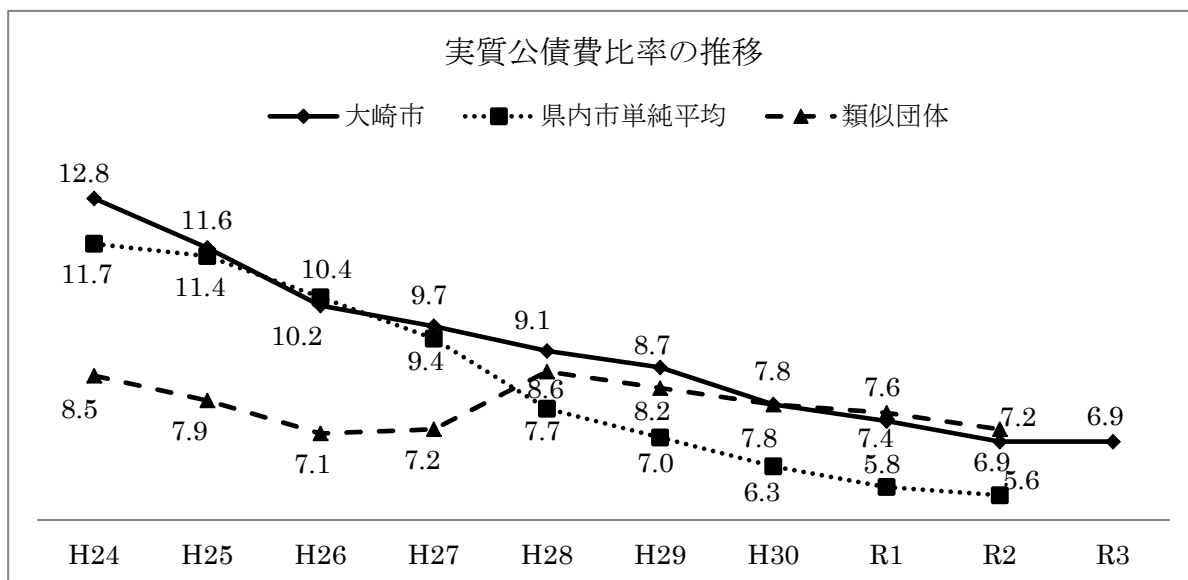
⑤地方債現在高比率

財政の安定性を判断する指標で、低いほど将来にわたる地方債の負担が小さいとされているが、前年度より3.6ポイント低下し204.2%となった。低下の要因は、地方債現在高は前年度より15億8,414万9千円(2.09%)増の772億6,939万8千円となったが、標準財政規模が普通交付税の追加交付等で、前年度より14億2,481万9千円(3.91%)増の378億4,237万5千円となったことにより、地方債現在高比率を算出する際に分母となる標準財政規模の増加幅が分子となる地方債現在高の増加幅より大きくなったためである。なお、当年度の地方債収入額が多額だったのは、本庁舎建設事業17億7,220万円、地域交流センター整備事業8億5,700万円等である。



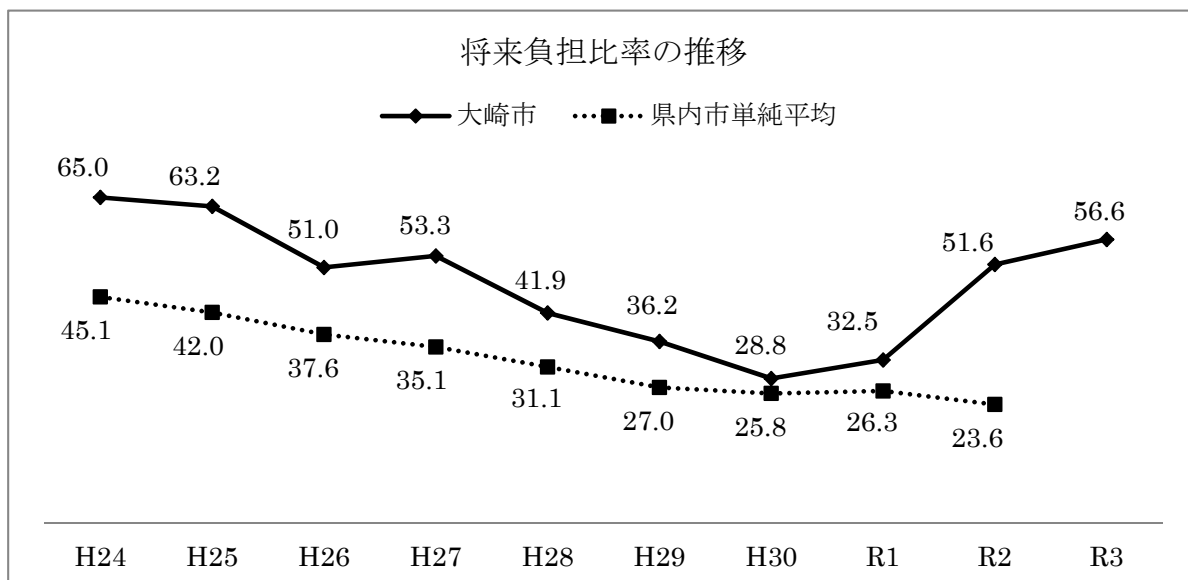
⑥実質公債費比率

一般会計等が負担する公債費の程度を表す指標で、前年度と同数値となった。



⑦将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が財政規模に対しどの程度かを表す指標で、財政調整基金において、当年度末と前年度末の残高を比較すると11億4,109万4千円減少した。このことなどが要因となり充当可能財源が減少したため、前年度から5.0ポイント上昇し56.6%となった。



3 特別会計

〔1〕市有林事業特別会計

【資料第1参照】

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和3年度	円 48,823,000	円 49,072,473	% 100.51	円 48,048,097	% 98.41	円 1,024,376	円 0	円 1,024,376
令和2年度	円 53,983,000	円 55,457,834	% 102.73	円 52,354,785	% 96.98	円 3,103,049	円 0	円 3,103,049
比較増減	△ 5,160,000	△ 6,385,361	△ 2.22 ^p	△ 4,306,688	1.43 ^p	△ 2,078,673	0	△ 2,078,673

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 49,072,473 円に対し、歳出 48,048,097 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 1,024,376 円となり、これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると、歳入 6,385,361 円(11.51%)、歳出 4,306,688 円(8.23%)それぞれ減少している。また、形式収支及び実質収支額は 2,078,673 円(66.99%)減少している。

(1) 歳入

【資料第9, 10参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	円 48,823,000	円 49,072,473	円 49,072,473	円 0	円 0	円 0	% 100.51	% 100.00
令和2年度	円 53,983,000	円 55,457,834	円 55,457,834	0	0	0	102.73	100.00
比較増減	△ 5,160,000	△ 6,385,361	△ 6,385,361	0	0	0	△ 2.22 ^p	0.00 ^p

収入済額は 49,072,473 円、予算現額に対し 100.51%、調定額に対し 100.00%の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、財産収入 3,496,982 円(27.88%)、繰越金 1,811,348 円(140.23%)である。減少したのは、県支出金 1,208,913 円(6.81%)、繰入金 9,290,000 円(41.43%)、諸収入 1,194,778 円(82.73%)である。

(2) 歳出

【資料第9, 10参照】

区分 年度	予算現額				支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計				
令和3年度	円 50,857,000	円 △ 2,034,000	円 0	円 48,823,000	円 48,048,097	円 0	円 774,903	% 98.41
令和2年度	円 57,251,000	円 △ 3,268,000	円 0	円 53,983,000	円 52,354,785	円 0	円 1,628,215	% 96.98
比較増減	△ 6,394,000	1,234,000	0	△ 5,160,000	△ 4,306,688	0	△ 853,312	1.43 ^p

予算現額に対し、支出済額は 48,048,097 円、不用額は 774,903 円、執行率は 98.41%である。支出済額が前年度より減少したのは、造林事業費 2,964,313 円(6.66%)、公債費 1,342,375 円(17.10%)であり、総務費の増減はなかった。

〔2〕奨学資金貸与事業特別会計

【資料第1参照】

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和3年度	円 30,457,000	円 30,827,459	% 101.22	円 27,231,000	% 89.41	円 3,596,459	円 0	円 3,596,459
令和2年度	円 24,745,000	円 28,561,474	% 115.42	円 24,745,000	% 100.00	円 3,816,474	円 0	円 3,816,474
比較増減	円 5,712,000	円 2,265,985	△ 14.20 ^p	円 2,486,000	△ 10.59 ^p	円 △ 220,015	円 0	円 △ 220,015

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 30,827,459 円に対し、歳出 27,231,000 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 3,596,459 円となり、これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると、歳入 2,265,985 円(7.93%)、歳出 2,486,000 円(10.05%)それぞれ増加している。また、形式収支及び実質収支額は、220,015 円(5.76%)減少している。

(1) 歳入

【資料第11, 12参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	円 30,457,000	円 54,835,509	円 30,827,459	円 0	円 24,008,050	円 0	% 101.22	% 56.22
令和2年度	円 24,745,000	円 52,842,924	円 28,561,474	円 0	円 24,281,450	円 0	% 115.42	% 54.05
比較増減	円 5,712,000	円 1,992,585	円 2,265,985	円 0	円 △ 273,400	円 0	△ 14.20 ^p	2.17 ^p

収入済額は 30,827,459 円、予算現額に対し 101.22%、調定額に対し 56.22%の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、繰越金 3,467,711 円(994.29%)であり、減少したのは、財産収入 24,126 円(26.66%)、寄附金 70,000 円(35.00%)、諸収入 1,107,600 円(3.97%)である。

収入未済額は 24,008,050 円、全額が諸収入の奨学資金貸付金元金収入であり、前年度より 273,400 円(1.13%)減少した結果、収入率は 2.17 ポイント上昇した。諸収入の収入率を前年度と比較すると、0.73 ポイント低下の 52.76%となっており、本制度の財源確保のためにも、収入率向上を図りたい。

(2) 歳出

【資料第11, 12参照】

区分 年度	予算現額			計	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額					
令和3年度	円 23,222,000	円 7,235,000	円 0	円 30,457,000	円 27,231,000	円 0	円 3,226,000	% 89.41
令和2年度	円 24,121,000	円 624,000	円 0	円 24,745,000	円 24,745,000	円 0	円 0	% 100.00
比較増減	△ 899,000	円 6,611,000	円 0	円 5,712,000	円 2,486,000	円 0	円 3,226,000	△ 10.59 ^p

予算現額に対し、支出済額は 27,231,000 円、執行率は 89.41%である。支出済額が前年度より増加したのは、総務費 6,446,000 円(166.78%)であり、減少したのは、事業費 3,960,000 円(18.97%)である。

なお、貸与事業費の貸付金の内訳は、新規貸付 3,240,000 円(大学生等 9 人)、継続貸付 13,680,000 円(高校生 8 人、大学生等 34 人)、合計 51 人となっている。

〔3〕夜間急患センター事業特別会計

【資料第1参照】

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和3年度	円 135,762,000	円 135,112,268	% 99.52	円 123,875,247	% 91.24	円 11,237,021	円 0	円 11,237,021
令和2年度	129,645,000	131,402,345	101.36	125,307,399	96.65	6,094,946	0	6,094,946
比較増減	6,117,000	3,709,923	^p △ 1.84	△ 1,432,152	^p △ 5.41	5,142,075	0	5,142,075

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 135,112,268 円に対し、歳出 123,875,247 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 11,237,021 円となり、これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると、歳入が 3,709,923 円(2.82%)増加し、歳出が 1,432,152 円(1.14%)減少している。また、形式収支及び実質収支額は、5,142,075 円(84.37%)増加している。

(1) 歳入

【資料第13, 14参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	円 135,762,000	円 135,112,268	円 135,112,268	円 0	円 0	円 0	% 99.52	% 100.00
令和2年度	129,645,000	131,402,345	131,402,345	0	0	0	101.36	100.00
比較増減	6,117,000	3,709,923	3,709,923	0	0	0	^p △ 1.84	^p 0.00

収入済額は 135,112,268 円、予算現額に対し 99.52%、調定額に対し 100.00%の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、分担金及び負担金 3,639,000 円(21.27%)、使用料及び手数料 1,275,465 円(5.32%)、繰入金 8,779,000 円(11.88%)、諸収入 4,991 円(16.48%)であり、国支出金 330,000 円は皆増となっている。減少したのは、繰越金 9,318,533 円(60.46%)であり、県支出金 1,000,000 円は皆減となっている。なお、診療実績の年度比較は、表1のとおりである。

診療実績の年度比較【表1】

区分		年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			人	人	人	%
患者数	内科		1,717	1,676	41	2.45
	外科		1,316	1,224	92	7.52
	合計		3,033	2,900	133	4.59

※健康推進課(夜間急患センター)資料による。

(2) 歳出

【資料第13, 14参照】

区分 年度	予算現額				支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計				
令和3年度	円 135,762,000	円 0	円 0	円 135,762,000	円 123,875,247	円 0	円 11,886,753	% 91.24
令和2年度	133,964,000	△ 4,319,000	0	129,645,000	125,307,399	0	4,337,601	96.65
比較増減	1,798,000	4,319,000	0	6,117,000	△ 1,432,152	0	7,549,152	^p △ 5.41

予算現額に対し、支出済額は 123,875,247 円、執行率は 91.24%である。支出済額が前年度より減少したのは、夜間急患センター費 1,432,152 円(1.14%)であり、予備費の充用はなかった。

〔４〕国民健康保険特別会計

【資料第１参照】

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和３年度	円 14,113,347,000	円 14,245,357,200	% 100.94	円 13,775,050,910	% 97.60	円 470,306,290	円 0	円 470,306,290
令和２年度	円 13,506,979,000	円 13,625,278,893	% 100.88	円 13,198,735,286	% 97.72	円 426,543,607	円 0	円 426,543,607
比較増減	円 606,368,000	円 620,078,307	% 0.06 ^p	円 576,315,624	% △ 0.12 ^p	円 43,762,683	円 0	円 43,762,683

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 14,245,357,200 円に対し、歳出 13,775,050,910 円、形式収支（歳入歳出差引額）は 470,306,290 円となり、これが実質収支額となっている。このうち 236,000,000 円を基金に積立て、翌年度繰越金は 234,306,290 円となっている。これらを前年度と比較すると、歳入 620,078,307 円（4.55%）、歳出 576,315,624 円（4.37%）それぞれ増加している。また、形式収支及び実質収支額は、43,762,683 円（10.26%）増加している。

（１）歳入

【資料第１５～１７参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和３年度	円 14,113,347,000	円 14,939,782,296	円 14,245,357,200	円 94,267,746	円 606,208,930	円 6,051,580	% 100.94	% 95.35
令和２年度	円 13,506,979,000	円 14,359,036,578	円 13,625,278,893	円 80,436,129	円 659,188,356	円 5,866,800	% 100.88	% 94.89
比較増減	円 606,368,000	円 580,745,718	円 620,078,307	円 13,831,617	円 △ 52,979,426	円 184,780	% 0.06 ^p	% 0.46 ^p

収入済額は 14,245,357,200 円、予算現額に対し 100.94%、調定額に対し 95.35%の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、県支出金 519,515,122 円（5.17%）、繰入金 232,491,448 円（23.35%）、繰越金 82,359,409 円（66.32%）である。減少したのは、国民健康保険税 46,993,866 円（2.09%）、使用料及び手数料 141,856 円（8.26%）、国庫支出金 161,899,000 円（95.50%）、財産収入 471,293 円（28.80%）、諸収入 4,781,657 円（16.37%）である。なお、歳入総額に占める国民健康保険税の割合は 15.49%、前年度より 1.05 ポイント低下している。

収入未済額は 606,208,930 円、内訳は国民健康保険税 602,485,012 円及び諸収入 3,723,918 円であり、前年度より 52,979,426 円（8.04%）減少した結果、収入率は 0.46 ポイント上昇した。収入未済額を前年度と比較すると、国民健康保険税は 55,161,702 円（8.39%）減少し、諸収入は 2,182,276 円（141.56%）増加している。国民健康保険税の収入率を前年度と比較すると、0.69 ポイント上昇の 76.16%であり、その内訳は、現年度分が 0.42 ポイント上昇の 93.99%、滞納繰越分が 2.72 ポイント低下の 13.98%となった。

不納欠損額は 94,267,746 円、内訳は表 2 のとおりであり、国民健康保険税 94,187,941 円及び諸収入 79,805 円である。不納欠損額を前年度と比較すると、国民健康保険税が 13,848,161 円（17.24%）増加し、諸収入が 16,544 円（17.17%）減少している。

国民健康保険税では、収入未済額が前年度より減少し、収入率は上昇したが、不納欠損額は、前年度より増加となった。国民健康保険制度における納税者負担の公平性、制度維持のための財源確保の観点から、引き続き、早期の徴収対策により、不納欠損額及び収入未済額の縮減に繋げ、収納実績が更に向上するよう努められたい。

国民健康保険税及び諸収入の不納欠損事由調【表2】

区分	事由	延人数	件数	金額	備考
国民健康 保険税	地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第1号該当者)	22	145	4,787,735	滞納処分の執行停止後3年継続 (無財産)
	地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第2号該当者)	309	1,824	31,067,333	滞納処分の執行停止後3年継続 (生活困窮者)
	地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第3号該当者)	39	193	1,640,800	滞納処分の執行停止後3年継続 (所在不明・財産不明)
	地方税法第15条の7第5項	410	2,575	28,419,225	滞納処分の執行停止 (即時消滅)
	地方税法第18条	559	2,434	28,272,848	時効による消滅
	小計	1,339	7,171	94,187,941	
諸収入	地方自治法第236条第1項	4	4	79,805	時効による消滅
	小計	4	4	79,805	
合計		1,343	7,175	94,267,746	

(2) 歳出

【資料第15, 16参照】

区分 年度	予 算 現 額				支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計				
令和 3年度	円 13,379,196,000	円 734,151,000	円 0	円 14,113,347,000	円 13,775,050,910	円 0	円 338,296,090	% 97.60
令和 2年度	円 13,568,475,000	円 △ 61,496,000	円 0	円 13,506,979,000	円 13,198,735,286	円 0	円 308,243,714	% 97.72
比較 増減	円 △ 189,279,000	円 795,647,000	円 0	円 606,368,000	円 576,315,624	円 0	円 30,052,376	% △ 0.12

予算現額に対し、支出済額は13,775,050,910円、執行率は97.60%である。支出済額が前年度より増加したのは、総務費 1,123,581円(1.67%)、保険給付費 517,900,804円(5.40%)、保健事業費 13,159,849円(16.79%)、諸支出金 159,180,762円(479.18%)である。減少したのは、国民健康保険事業費納付金 114,576,375円(3.35%)、共同事業拠出金 1,997円(89.35%)、基金積立金 471,000円(28.77%)であり、予備費は、565,000円の充用があった。

歳出総額に占める保険給付費の割合は73.43%、前年度より0.72ポイント上昇している。保険給付費の内訳及び年度比較は、表3のとおりである。

保険給付費の年度比較【表3】

区分 科目	支出済額			令和元年度を100とした場合の指数			歳出総額に対する構成比率		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
療養諸費	円 8,676,671,241	円 8,256,668,748	円 8,381,507,210	104	99	100	% 62.99	% 62.56	% 62.27
高額療養費	1,399,763,294	1,301,755,791	1,291,218,663	108	101	100	10.16	9.86	9.59
移送費	0	0	0	-	-	-	0.00	0.00	0.00
出産育児諸費	27,377,641	27,751,708	24,729,449	111	112	100	0.20	0.21	0.18
葬祭諸費	11,250,000	11,100,000	10,600,000	106	105	100	0.08	0.08	0.08
傷病手当諸費	114,875	-	-	皆増	-	-	0.00	-	-
合計	10,115,177,051	9,597,276,247	9,708,055,322	104	99	100	73.43	72.71	72.12

(3) 国民健康保険税の負担と保険給付の状況について

国民健康保険税の負担と保険給付の状況は表4のとおりである。1世帯当たりの国民健康保険税負担は128,515円、1人当たりの税負担は79,096円となった。国民健康保険税の税負担を前年度と比較すると、1世帯当たり1,710円、1人当たり504円それぞれ減少している。また、1人当たりの保険費用額は413,440円で、前年度より21,801円増加している。

国民健康保険税と保険給付状況の年度比較【表4】

区分		年度	令和3年度	令和2年度	比較増減
加入世帯数 及び 被保険者数	世帯数		17,516世帯	17,527世帯	△11世帯
	被保険者数		28,460人	28,674人	△214人
保険税 (現年度調定額)	1世帯当たり		128,515円	130,225円	△1,710円
	1人当たり		79,096円	79,600円	△504円
保険給付の 状況 (1人当たり)	費用額		413,440円	391,639円	21,801円
	内訳	保険者負担分	303,237円	286,525円	16,712円
		被保険者一部負担金	98,957円	94,722円	4,235円
		他法負担分	11,246円	10,392円	854円
受診件数	1人当たり	10.73件	10.29件	0.44件	

※保険給付課資料による。

〔5〕後期高齢者医療特別会計

【資料第1参照】

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和3年度	1,287,966,000	1,303,338,845	101.19	1,267,094,892	98.38	36,243,953	0	36,243,953
令和2年度	1,292,392,000	1,313,396,983	101.63	1,280,082,136	99.05	33,314,847	0	33,314,847
比較増減	△ 4,426,000	△ 10,058,138	△ 0.44	△ 12,987,244	△ 0.67	2,929,106	0	2,929,106

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 1,303,338,845 円に対し、歳出 1,267,094,892 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 36,243,953 円となり、これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると、歳入 10,058,138 円(0.77%)、歳出 12,987,244 円(1.01%)それぞれ減少している。また、形式収支及び実質収支額は、2,929,106 円(8.79%)増加している。

(1) 歳入

【資料第18～20参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	1,287,966,000	1,312,891,672	1,303,338,845	2,991,200	9,325,727	2,764,100	101.19	99.27
令和2年度	1,292,392,000	1,325,441,916	1,313,396,983	2,824,000	11,336,333	2,115,400	101.63	99.09
比較増減	△ 4,426,000	△ 12,550,244	△ 10,058,138	167,200	△ 2,010,606	648,700	△ 0.44	0.18

収入済額は 1,303,338,845 円、予算現額に対し 101.19%、調定額に対し 99.27%の収入率である。収入済額が前年度より減少したのは、後期高齢者医療保険料 5,957,860 円(0.63%)、使用料及び手数料 23,800 円(8.60%)、繰入金 3,610,848 円(1.11%)、繰越金 23,630 円(0.07%)、諸収入 442,000 円(22.55%)である。なお、歳入総額に占める後期高齢者医療保険料の割合は 72.54%、前年度より 0.10 ポイント上昇している。

収入未済額は 9,325,727 円、全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度より 2,010,606 円(17.74%)減少した結果、収入率は 0.18 ポイント上昇した。後期高齢者医療保険料の収入率を前年度と比較すると、0.25 ポイント上昇の 99.00%であり、その内訳は、現年度分が 0.19 ポイント上昇の 99.80%、滞納繰越分が 11.68 ポイント低下の 31.91%となった。

不納欠損額は 2,991,200 円、内訳は表 5 のとおりであり、全額が後期高齢者医療保険料である。不納欠損額を前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料は 167,200 円(5.92%)増加している。

後期高齢者医療保険料では、収入未済額が前年度より減少し、収入率が上昇したが、不納欠損額は、前年度より増加となった。引き続き、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努め、徴収対策を着実に進められたい。

後期高齢者医療保険料不納欠損事由調【表5】

区分	事由	延人数	件数	金額	備考
後期高齢者 医療保険料	高齢者の医療の確保に関する法律第113条	18	122	929,400	即時消滅・生活困窮者
	高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項	179	546	2,061,800	時効による消滅
合計		197	668	2,991,200	

(2) 歳 出

【資料第18, 19参照】

区分 年度	予 算 現 額				支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計				
令和 3年度	円 1,307,644,000	円 △ 19,678,000	円 0	円 1,287,966,000	円 1,267,094,892	円 0	円 20,871,108	% 98.38
令和 2年度	1,286,343,000	6,049,000	0	1,292,392,000	1,280,082,136	0	12,309,864	99.05
比較 増減	21,301,000	△ 25,727,000	0	△ 4,426,000	△ 12,987,244	0	8,561,244	△ 0.67 ^p

予算現額に対し、支出済額は1,267,094,892円、執行率は98.38%である。支出済額が前年度より減少したのは、総務費1,343,273円(7.89%)、後期高齢者医療広域連合納付金10,672,174円(0.85%)、諸支出金971,797円(32.80%)である。なお、予備費の充用はなかった。

〔6〕介護保険特別会計

【資料第1参照】

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和3年度	円 13,096,189,000	円 13,099,473,020	% 100.03	円 12,942,043,870	% 98.82	円 157,429,150	円 0	円 157,429,150
令和2年度	12,982,970,000	12,999,551,586	100.13	12,782,658,663	98.46	216,892,923	0	216,892,923
比較増減	113,219,000	99,921,434	△ 0.10 ^p	159,385,207	0.36 ^p	△ 59,463,773	0	△ 59,463,773

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 13,099,473,020 円に対し、歳出 12,942,043,870 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 157,429,150 円となり、これが実質収支額となっている。このうち 80,000,000 円を基金に積立て、翌年度繰越金は 77,429,150 円となっている。これらを前年度と比較すると、歳入 99,921,434 円(0.77%)、歳出 159,385,207 円(1.25%)それぞれ増加している。また、形式収支及び実質収支額は、59,463,773 円(27.42%)減少している。

(1) 歳入

【資料第2 1～2 3参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	円 13,096,189,000	円 13,143,597,905	円 13,099,473,020	円 12,700,033	円 37,468,052	円 6,043,200	% 100.03	% 99.66
令和2年度	12,982,970,000	13,050,443,416	12,999,551,586	15,564,721	39,465,709	4,138,600	100.13	99.61
比較増減	113,219,000	93,154,489	99,921,434	△ 2,864,688	△ 1,997,657	1,904,600	△ 0.10 ^p	0.05 ^p

収入済額は 13,099,473,020 円、予算現額に対し 100.03%、調定額に対し 99.66%の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、介護保険料 246,857,037 円(9.75%)、国庫支出金 52,310,530 円(1.64%)、繰越金 9,452,456 円(9.60%)、諸収入 1,048,002 円(90.53%)である。減少したのは、使用料及び手数料 65,300 円(14.83%)、支払基金交付金 26,053,000 円(0.78%)、県支出金 15,961,313 円(0.88%)、財産収入 96,078 円(32.32%)、繰入金 167,570,900 円(8.20%)である。なお、歳入総額に占める介護保険料の割合は 21.21%、前年度より 1.73 ポイント上昇している。

収入未済額は 37,468,052 円、全額が介護保険料であり、前年度より 1,997,657 円(5.06%)減少した結果、収入率は 0.05 ポイント上昇した。収入未済額を前年度と比較すると、介護保険料は 1,488,989 円(3.82%)減少し、諸収入 508,668 円は皆減となっている。介護保険料の収入率を前年度と比較すると、0.39 ポイント上昇の 98.44%であり、その内訳は、現年度分が 0.09 ポイント上昇の 99.54%、滞納繰越分が 3.75 ポイント低下の 19.10%となった。

不納欠損額は 12,700,033 円、内訳は表 6 のとおりであり、全額が介護保険料である。不納欠損額を前年度と比較すると、介護保険料は 2,864,688 円(18.41%)減少している。

介護保険料では、前年度より収入率が上昇し、収入未済額、不納欠損額は、前年度よりそれぞれ減少した。今後も収入未済額の縮減に努め、徴収対策を着実に進められたい。

介護保険料の不納欠損事由調【表6】

区 分	事 由	延人数	件 数	金 額	備 考
介護保険料	介護保険法第144条	人 50	件 298	円 2,004,100	即時消滅・生活困窮者
	介護保険法第200条第1項	492	1,543	10,695,933	時効による消滅
合 計		542	1,841	12,700,033	

(2) 歳 出

【資料第21, 22参照】

区 分 年 度	予 算		現 額		支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	計				
令 和 3 年 度	円 13,623,683,000	円 △ 527,494,000	円 0	円 13,096,189,000	円 12,942,043,870	円 0	円 154,145,130	% 98.82
令 和 2 年 度	円 13,133,784,000	円 △ 150,814,000	円 0	円 12,982,970,000	円 12,782,658,663	円 0	円 200,311,337	% 98.46
比 較 増 減	円 489,899,000	円 △ 376,680,000	円 0	円 113,219,000	円 159,385,207	円 0	円 △ 46,166,207	% 0.36

予算現額に対し、支出済額は12,942,043,870円、執行率は98.82%である。支出済額が前年度より増加したのは、地域支援事業費14,324,184円(2.48%)、基金積立金290,505,000円(97,484.90%)、諸支出金7,051,188円(7.73%)である。減少したのは、総務費1,313,881円(1.11%)、保険給付費151,181,284円(1.26%)である。なお、予備費は、81,436円の充用があった。

歳出総額に占める保険給付費の割合は91.51%、前年度より2.33ポイント低下している。保険給付費の内訳及び年度比較は、表7のとおりである。

保険給付費の年度比較【表7】

区 分 科 目	支 出 済 額			令和元年度を100 とした場合の指数			歳出総額に対 する構成比率		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
介護サービス等給付費	円 10,895,143,997	円 11,004,850,397	円 10,850,823,969	100	101	100	% 84.18	% 86.09	% 85.13
介護予防サービス等給付費	166,463,382	161,474,941	148,140,663	112	109	100	1.29	1.26	1.16
審査支払手数料等費	11,242,920	11,718,699	11,230,976	100	104	100	0.09	0.09	0.09
高額介護サービス等費	252,365,475	259,758,941	244,884,638	103	106	100	1.95	2.03	1.92
高額医療合算介護サービス等費	29,969,360	32,752,424	33,567,009	89	98	100	0.23	0.26	0.26
特定入所者介護サービス費	488,281,103	524,092,119	523,844,143	93	100	100	3.77	4.10	4.11
合 計	11,843,466,237	11,994,647,521	11,812,491,398	100	102	100	91.51	93.84	92.67

〔 7 〕 宅地造成事業特別会計

【資料第 1 参照】

年度	区分	予算現額	歳入		歳出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
			収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和 3 年度		円 2,001,000	円 103,692,393	% 5,182.03	円 953,700	% 47.66	円 102,738,693	円 0	円 102,738,693
令和 2 年度		8,333,000	111,096,493	1,333.21	7,404,100	88.85	103,692,393	0	103,692,393
比較増減		△ 6,332,000	△ 7,404,100	3,848.82 ^p	△ 6,450,400	△ 41.19 ^p	△ 953,700	0	△ 953,700

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 103,692,393 円に対し、歳出 953,700 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 102,738,693 円となり、これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると、歳入 7,404,100 円(6.66%)、歳出 6,450,400 円(87.12%)それぞれ減少している。また、形式収支及び実質収支額は、953,700 円(0.92%)減少している。

(1) 歳入

【資料第 2 4, 2 5 参照】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
								対予算	対調定
令和 3 年度		円 2,001,000	円 103,692,393	円 103,692,393	円 0	円 0	円 0	% 5,182.03	% 100.00
令和 2 年度		8,333,000	111,096,493	111,096,493	0	0	0	1,333.21	100.00
比較増減		△ 6,332,000	△ 7,404,100	△ 7,404,100	0	0	0	3,848.82 ^p	0.00 ^p

収入済額は 103,692,393 円、予算現額に対し 5,182.03%、調定額に対し 100.00%の収入率である。収入済額が前年度より減少したのは、繰越金 7,404,100 円(6.66%)である。

(2) 歳出

【資料第 2 4, 2 5 参照】

年度	区分	予算現額				支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計				
令和 3 年度		円 2,001,000	円 0	円 0	円 2,001,000	円 953,700	円 0	円 1,047,300	% 47.66
令和 2 年度		8,333,000	0	0	8,333,000	7,404,100	0	928,900	88.85
比較増減		△ 6,332,000	0	0	△ 6,332,000	△ 6,450,400	0	118,400	△ 41.19 ^p

予算現額に対し、支出済額は 953,700 円、執行率は 47.66%である。支出済額が前年度より減少したのは、総務費 6,450,400 円(87.12%)である。なお、予備費の充用はなかった。

〔8〕工業団地造成事業特別会計

【資料第1参照】

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和3年度	円 1,500,000	円 13,807,134	% 920.48	円 641,300	% 42.75	円 13,165,834	円 0	円 13,165,834
令和2年度	45,022,000	48,416,488	107.54	34,609,354	76.87	13,807,134	0	13,807,134
比較増減	△ 43,522,000	△ 34,609,354	812.94 ^p	△ 33,968,054	△ 34.12 ^p	△ 641,300	0	△ 641,300

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 13,807,134 円に対し、歳出 641,300 円、形式収支（歳入歳出差引額）は 13,165,834 円となり、これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると、歳入 34,609,354 円(71.48%)、歳出 33,968,054 円(98.15%)それぞれ減少している。また、形式収支及び実質収支額は 641,300 円(4.64%)減少している。

(1) 歳入

【資料第26, 27参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	円 1,500,000	円 13,807,134	円 13,807,134	円 0	円 0	円 0	% 920.48	% 100.00
令和2年度	45,022,000	48,416,488	48,416,488	0	0	0	107.54	100.00
比較増減	△ 43,522,000	△ 34,609,354	△ 34,609,354	0	0	0	812.94 ^p	0.00 ^p

収入済額は 13,807,134 円、予算現額に対し 920.48%、調定額に対し 100.00%の収入率である。収入済額が前年度より減少したのは、繰越金 34,609,354 円(71.48%)である。

(2) 歳出

【資料第26, 27参照】

区分 年度	予算現額				支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計				
令和3年度	円 1,500,000	円 0	円 0	円 1,500,000	円 641,300	円 0	円 858,700	% 42.75
令和2年度	3,000,000	0	42,022,000	45,022,000	34,609,354	0	10,412,646	76.87
比較増減	△ 1,500,000	0	△ 42,022,000	△ 43,522,000	△ 33,968,054	0	△ 9,553,946	△ 34.12 ^p

予算現額に対し、支出済額は 641,300 円、執行率は 42.75%である。支出済額が前年度より増加したのは、管理費 145,200 円(29.27%)であり、建設費 34,113,254 円は皆減となっている。なお、予備費の充用はなかった。

4 財産の状況

審査に付された財産に関する調書について、台帳及び関係諸帳簿と照合し、当年度の増減の状況を確認した。引き続き適切な財産管理に努められたい。

〔1〕 公有財産

当年度末における公有財産は、土地 37,423,084.09 m²(山林面積含む)、建物 592,934.13 m²、山林面積 27,451,618.31 m²、立木の推定蓄積量 663,640 m³(所有林 661,158 m³、分収林 2,482 m³)、物権の地上権 1,786.76 m²、温泉権 52 件、無体財産権 9 件、有価証券 454,843,482 円、出資による権利 1,490,978,500 円となっている。

(1) 土 地

当年度末における土地は 37,423,084.09 m²であり、前年度末より 4,435.48 m²増加している。土地の内訳は、行政財産が 6,675,835.03 m²、普通財産が 30,747,249.06 m²である。

当年度において増加した主な内容は、行政財産の地域交流センターの買収、減少した内容は、行政財産の黄金田集会所の面積訂正によるものである。

(2) 建 物

当年度末における建物は 592,934.13 m²であり、前年度末より 3,212.43 m²増加している。建物の内訳は、行政財産が 575,824.14 m²、普通財産が 17,109.99 m²である。

当年度において増加した主な内容は、行政財産の地域交流センターの買収、減少した主な内容は、計上もれが判明した行政財産の沼部公民館の取壊しによるものである。

(3) 山 林

当年度末における山林面積は、所有林が 2,745.16ha、分収林が 13.85ha であり、当年度の増減はない。

立木の推定蓄積量は、自然蓄積量の増加から一部伐採による減少を差し引いて集計されている。当年度末における立木の推定蓄積量は 663,640 m³で、その内訳は、所有林が 9,500 m³増加し 661,158 m³、分収林が 76 m³増加し 2,482 m³となっている。

(4) 物 権

当年度末における地上権は 1,786.76 m²であり、当年度の増減はない。

当年度末における温泉権は 52 件であり、当年度の増減はない。

(5) 無体財産権

当年度末における商標権は 9 件であり、当年度の増減はない。

(6) 有価証券

当年度末における有価証券は 454,843,482 円であり、当年度の増減はない。

(7) 出資による権利

当年度末における出資による権利は 1,490,978,500 円であり、前年度末より 2,029,000 円減少している。減少した理由は、一般財団法人みやぎ建設総合センターの出捐金返還によるものである。

[2] 物 品

当年度末における物品は 956 台であり、前年度末より 43 台増加している。増減の内訳は、購入等により 76 台が増加し、廃棄により 33 台が減少している。

[3] 債 権

当年度における債権の令和 4 年 3 月 31 日現在高は 1,033,060,045 円であり、令和 3 年 3 月 31 日現在高より 97,804,146 円減少した。

(単位:円)

No	債 権 名	令和3年 3月31日現在高	決算年度中 増 減 高	令和4年 3月31日現在高
1	高 齢 者 等 肉 用 牛 貸 付 基 金 貸 付 金	56,563,095	△ 10,954,309	45,608,786
2	賀 家 地 区 排 水 処 理 施 設 維 持 管 理 基 金 貸 付 金	519,675,000	△ 34,645,000	485,030,000
3	災 害 援 護 資 金 貸 付 金	422,967,096	△ 102,583,637	320,383,459
4	奨 学 資 金 貸 付 金	131,659,000	△ 9,621,200	122,037,800
5	オニコウブスキー場経営安定化資金貸付基金貸付金	0	60,000,000	60,000,000
	合 計	1,130,864,191	△ 97,804,146	1,033,060,045

なお、基金を原資とした貸付金については、次項及び 101 頁「基金運用状況審査意見」においても、基金ごとにその状況を述べる。

〔4〕 基金

当年度における積立基金と運用基金の令和4年3月31日現在高合計額は、18,401,690,894円であり、令和3年3月31日現在高より744,770,527円減少している。令和4年3月31日現在高の内訳は、積立基金18,225,745,771円、運用基金175,945,123円である。多くの基金は、現金(現金預金)の積み立て又は取り崩しを行い、活用を図っている。

なお、基金現在高の推移は、下表のとおりである。

■積立基金

(単位:円)

No	基金名	令和3年 3月31日現在高	決算年度中 増減高	令和4年 3月31日現在高	債権	令和4年 5月31日現在高
1	財政調整基金	7,754,771,121	△780,580,000	6,974,191,121	△301,094,000	6,673,097,121
2	減債基金	448,022,404	3,212,000	451,234,404	16,000	451,250,404
3	長寿社会対策基金	62,953,620	△35,731,000	27,222,620	0	27,222,620
4	まちづくり基金	1,609,848,109	204,198,289	1,814,046,398	13,005,100	1,827,051,498
5	21世紀の田園文化創造基金	68,171,630	21,000	68,192,630	0	68,192,630
6	化女沼ダム環境管理基金	135,966,200	82,000	136,048,200	0	136,048,200
7	賀家地区排水処理施設維持管理基金	1,040,248,203	△15,653,487	1,024,594,716	△5,433,000	1,019,161,716
8	西ノ沢排水施設維持管理基金	95,825,243	△23,000	95,802,243	△249,000	95,553,243
9	ゴルフ場環境保全対策基金	5,567,729	1,000	5,568,729	0	5,568,729
10	若瀬地区揚水施設維持管理基金	1,663,448	△54,000	1,609,448	△51,000	1,558,448
11	国民健康保険事業財政調整基金	2,253,379,920	△137,460,000	2,115,919,920	0	2,115,919,920
12	介護給付費準備基金	706,577,975	9,746,000	716,323,975	290,803,000	1,007,126,975
13	環境基金	630,210	1,000	631,210	0	631,210
14	奨学資金貸与基金	140,731,000	10,311,000	151,042,000	100,000	151,142,000
15	琵琶原霊園葬祭センター建替等準備基金	6,625,066	2,000	6,627,066	150,000	6,777,066
16	地域自治組織支援基金	4,116,061,000	△150,191,000	3,965,870,000	3,655,000	3,969,525,000
17	災害公営住宅維持管理基金	481,715,767	106,179,000	587,894,767	0	587,894,767
18	地域農業発展再投資基金	25,027,000	5,004,000	30,031,000	5,005,000	35,036,000
19	森林環境整備基金	16,787,653	36,107,671	52,895,324	24,271,000	77,166,324
	合計	18,970,573,298	△744,827,527	18,225,745,771	30,178,100	18,255,923,871

■運用基金

(単位:円)

No	基金名	令和3年 3月31日現在高	決算年度中 増減高	令和4年 3月31日現在高	債権	令和4年 5月31日現在高
1	国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
2	高齢者等肉用牛貸付基金	110,747,015	0	110,747,015	0	110,747,015
3	オニコウベスキ一場 経営安定化資金貸付基金	60,141,108	57,000	60,198,108	0	60,198,108
	合計	175,888,123	57,000	175,945,123	0	175,945,123

(単位:円)

積立・運用基金総計	令和3年 3月31日現在高	決算年度中 増減高	令和4年 3月31日現在高	債権	令和4年 5月31日現在高
	19,146,461,421	△744,770,527	18,401,690,894	30,178,100	18,431,868,994

(注) 表中の「債権」の額は、当年度末までに支出負担行為が行われ令和4年4月・5月に積み立てられた額から、当年度末までに歳入調定が行われ令和4年4月・5月に取り崩された額を差し引いた額である。

積立基金及び運用基金の決算年度中の増減高は、以下のとおりである。

■積立基金

(1) 財政調整基金

基金は、現金と有価証券(特別債, 国債)で管理されている。現金は有価証券の売却分 599,880,000 円を含む 1,819,300,000 円が積み立てられ, 2,592,794,492 円が取り崩された。取崩額のうち 592,794,492 円は, 有価証券の購入に充てられた。その結果, 令和 4 年 3 月 31 日現在高の現金は 5,885,859,247 円, 有価証券(国債)1,088,331,874 円となっている。

(2) 減債基金

基金は、現金と有価証券(国債)で管理されている。現金は 3,212,000 円が積み立てられた。その結果, 令和 4 年 3 月 31 日現在高の現金は 51,590,569 円, 有価証券 399,643,835 円となっている。

(3) 長寿社会対策基金

現金 6,000 円が積み立てられ, 35,737,000 円が取り崩されている。

(4) まちづくり基金

基金は、現金と有価証券(国債)で管理されている。現金は、ふるさと納税や寄附金等 742,544,289 円が積み立てられ, 538,346,000 円が取り崩された。その結果, 令和 4 年 3 月 31 日現在高の現金は 1,615,422,179 円, 有価証券 198,624,219 円となっている。

(5) 21 世紀の田園文化創造基金

現金 21,000 円が積み立てられている。

(6) 化女沼ダム環境管理基金

現金 82,000 円が積み立てられている。

(7) 賀家地区排水処理施設維持管理基金

基金は、現金, 有価証券(国債)と貸付金で管理されている。現金は、貸付償還分 34,645,000 円を含む 36,072,513 円が積み立てられ, 17,081,000 円が取り崩された。その結果, 令和 4 年 3 月 31 日現在高の現金は 440,061,210 円, 有価証券 99,503,506 円, 貸付金 485,030,000 円となっている。

(8) 西ノ沢排水施設維持管理基金

現金 3,000 円が積み立てられ, 26,000 円が取り崩されている。

(9) ゴルフ場環境保全対策基金

現金 1,000 円が積み立てられている。

(10) 若瀬地区揚水施設維持管理基金

現金 1,000 円が積み立てられ, 55,000 円が取り崩されている。

(11) 国民健康保険事業財政調整基金

現金 221,166,000 円が積み立てられ, 358,626,000 円が取り崩されている。

(12) 介護給付費準備基金

現金 109,000,000 円が積み立てられ, 99,254,000 円が取り崩されている。

(13) 環境基金

現金 1,000 円が積み立てられている。

(14) 奨学資金貸与基金

現金 10,311,000 円が積み立てられている。

(15) 琵琶原霊園葬祭センター建替等準備基金

現金 2,000 円が積み立てられている。

(16) 地域自治組織支援基金

基金は、現金と有価証券（特別債）で管理されている。現金は 1,611,000 円が積み立てられ, 151,802,000 円が取り崩された。その結果, 令和 4 年 3 月 31 日現在高の現金は 2,166,050,000 円, 有価証券 1,799,820,000 円となっている。

(17) 災害公営住宅維持管理基金

現金 106,179,000 円が積み立てられている。

(18) 地域農業発展再投資基金

現金 5,004,000 円が積み立てられている。

(19) 森林環境整備基金

現金 36,107,671 円が積み立てられている。

■運用基金

運用基金の状況及び意見については、101 頁「基金運用状況審査意見」で別に記述する。

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金

基金は現金と貸付金で管理されている。現金 461,976 円が貸し付けられ、同額が決算年度中に償還されている。

(2) 高齢者等肉用牛貸付基金

基金は現金と貸付金(貸付牛)で管理されている。貸付や償還による異動で、現金が 11,014,309 円増加し、貸付金で同額が減少している。

(3) オニコウベスキー場経営安定化資金貸付基金

基金は現金と貸付金で管理されている。現金は、60,000,000 円を貸し付けし、利子 57,000 円が積み立てられている。その結果、令和 4 年 3 月 31 日現在高の現金は 198,108 円、貸付金は 60,000,000 円となっている。

審 查 資 料

資 料 目 次

一般会計

資料第1	一般会計・特別会計歳入歳出総括表	45
資料第2	一般会計歳入款別内訳表	47
資料第3	一般会計歳入財源別年度比較表	49
資料第4	一般会計歳入款別年度比較表	51
資料第5	市税収入税目別年度比較表	53
資料第6	一般会計歳出款別内訳表	55
資料第7	一般会計歳出款項別年度比較表	57
資料第8	一般会計歳出節別年度比較表	59

特別会計

資料第9	市有林事業特別会計歳入歳出内訳表	61
資料第10	〃 歳入歳出款別年度比較表	63
資料第11	奨学資金貸与事業特別会計歳入歳出内訳表	65
資料第12	〃 歳入歳出款別年度比較表	67
資料第13	夜間急患センター事業特別会計歳入歳出内訳表	69
資料第14	〃 歳入歳出款別年度比較表	71
資料第15	国民健康保険特別会計歳入歳出内訳表	73
資料第16	〃 歳入歳出款別年度比較表	75
資料第17	国民健康保険税収入年度比較表	77
資料第18	後期高齢者医療特別会計歳入歳出内訳表	79
資料第19	〃 歳入歳出款別年度比較表	81
資料第20	後期高齢者医療保険料収入年度比較表	83
資料第21	介護保険特別会計歳入歳出内訳表	85
資料第22	〃 歳入歳出款別年度比較表	87
資料第23	介護保険料収入年度比較表	89
資料第24	宅地造成事業特別会計歳入歳出内訳表	91
資料第25	〃 歳入歳出款別年度比較表	93
資料第26	工業団地造成事業特別会計歳入歳出内訳表	95
資料第27	〃 歳入歳出款別年度比較表	97
資料第28	各会計歳出使途別分類表	99

一般会計・特別会計

会計	区分	予算現額	歳入		
			調定額	収入済額	対予算
		円	円	円	%
一	般 会 計	81,879,335,300	81,176,629,661	79,816,426,749	97.48
特 別 会 計	市 有 林 事 業 特 別 会 計	48,823,000	49,072,473	49,072,473	100.51
	奨学資金貸与事業 特 別 会 計	30,457,000	54,835,509	30,827,459	101.22
	夜間急患センター事業 特 別 会 計	135,762,000	135,112,268	135,112,268	99.52
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	14,113,347,000	14,939,782,296	14,245,357,200	100.94
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,287,966,000	1,312,891,672	1,303,338,845	101.19
	介 護 保 険 特 別 会 計	13,096,189,000	13,143,597,905	13,099,473,020	100.03
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	2,001,000	103,692,393	103,692,393	5,182.03
	工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	1,500,000	13,807,134	13,807,134	920.48
	計	28,716,045,000	29,752,791,650	28,980,680,792	100.92
合 計	110,595,380,300	110,929,421,311	108,797,107,541	98.37	

歳入歳出総括表

対 調 定	歳 出		形 式 収 支 (歳 入 歳 出 差 引 額)	前年度形式収支 (前年度歳入歳出差引額)
	支 出 済 額	対 予 算		
%	円	%	円	円
98.32	76,414,842,651	93.33	3,401,584,098	2,745,943,574
100.00	48,048,097	98.41	1,024,376	3,103,049
56.22	27,231,000	89.41	3,596,459	3,816,474
100.00	123,875,247	91.24	11,237,021	6,094,946
95.35	13,775,050,910	97.60	470,306,290	426,543,607
99.27	1,267,094,892	98.38	36,243,953	33,314,847
99.66	12,942,043,870	98.82	157,429,150	216,892,923
100.00	953,700	47.66	102,738,693	103,692,393
100.00	641,300	42.75	13,165,834	13,807,134
97.40	28,184,939,016	98.15	795,741,776	807,265,373
98.08	104,599,781,667	94.58	4,197,325,874	3,553,208,947

一般会計歳入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構 成 比 率
1 市 税	円 14,520,863,000	円 860,000,000	円 0	円 15,380,863,000	% 18.78	円 16,733,547,166	% 20.61
2 地方譲与税	444,828,000	193,115,000	0	637,943,000	0.78	637,942,001	0.79
3 利子割交付金	7,507,000	△ 1,575,000	0	5,932,000	0.01	5,932,000	0.01
4 配当割交付金	35,480,000	18,167,000	0	53,647,000	0.07	53,647,000	0.07
5 株式等譲渡 所得割交付金	23,549,000	37,894,000	0	61,443,000	0.07	61,443,000	0.08
6 法人事業税交付金	165,214,000	43,694,000	0	208,908,000	0.26	208,908,000	0.26
7 地方消費税交付金	2,757,180,000	381,446,000	0	3,138,626,000	3.83	3,138,626,000	3.87
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	14,924,000	△ 2,106,000	0	12,818,000	0.02	12,818,029	0.02
9 環境性能割交付金	56,109,000	0	0	56,109,000	0.07	57,676,000	0.07
10 地方特例交付金	617,414,000	△ 244,047,000	0	373,367,000	0.46	376,692,000	0.46
11 地方交付税	19,480,000,000	1,214,995,000	0	20,694,995,000	25.27	20,694,995,000	25.49
12 交通安全対策 特別交付金	16,278,000	0	0	16,278,000	0.02	19,501,000	0.02
13 分担金及び負担金	461,252,000	25,762,000	0	487,014,000	0.59	501,786,693	0.62
14 使用料及び手数料	489,046,000	3,915,000	0	492,961,000	0.60	586,983,426	0.72
15 国庫支出金	9,929,155,000	5,723,259,000	714,629,600	16,367,043,600	19.99	15,688,682,674	19.33
16 県 支 出 金	4,710,065,000	1,512,328,000	12,144,000	6,234,537,000	7.61	6,202,954,817	7.64
17 財 産 収 入	161,209,000	△ 16,999,000	0	144,210,000	0.18	158,667,335	0.20
18 寄 附 金	5,001,000	700,440,000	0	705,441,000	0.86	709,845,902	0.87
19 繰 入 金	3,590,529,000	△ 550,873,000	0	3,039,656,000	3.71	3,039,654,370	3.74
20 繰 越 金	300,000,000	849,774,000	436,168,700	1,585,942,700	1.94	1,585,943,574	1.95
21 諸 収 入	1,555,797,000	130,904,000	0	1,686,701,000	2.06	2,135,183,674	2.63
22 市 債	9,808,600,000	△ 835,800,000	1,522,100,000	10,494,900,000	12.82	8,565,200,000	10.55
合 計	69,150,000,000	10,044,293,000	2,685,042,300	81,879,335,300	100.00	81,176,629,661	100.00

款別内訳表

対 予 算	収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額中 還付を要する額	
	金 額	構 成 比 率	対 予 算	対 調 定	金 額	構 成 比 率	対 調 定	金 額	構 成 比 率	対 調 定	金 額	対 調 定
%	円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
108.79	15,874,701,005	19.89	103.21	94.87	61,978,432	63.31	0.37	802,793,800	63.27	4.80	5,926,071	0.04
100.00	637,942,001	0.80	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	5,932,000	0.01	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	53,647,000	0.07	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	61,443,000	0.08	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	208,908,000	0.26	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	3,138,626,000	3.93	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	12,818,029	0.02	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
102.79	57,676,000	0.07	102.79	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.89	376,692,000	0.47	100.89	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	20,694,995,000	25.93	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
119.80	19,501,000	0.02	119.80	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
103.03	489,859,613	0.61	100.58	97.62	551,500	0.56	0.11	11,865,880	0.94	2.36	490,300	0.10
119.07	505,673,537	0.63	102.58	86.15	14,618,068	14.93	2.49	66,691,821	5.26	11.36	0	0.00
95.86	15,688,682,674	19.65	95.86	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
99.49	6,202,954,817	7.77	99.49	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
110.03	156,708,929	0.20	108.67	98.77	0	0.00	0.00	1,958,406	0.15	1.23	0	0.00
100.62	709,845,902	0.89	100.62	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	3,039,654,370	3.81	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	1,585,943,574	1.99	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
126.59	1,729,022,298	2.17	102.51	80.98	20,758,331	21.20	0.97	385,496,912	30.38	18.05	93,867	0.00
81.61	8,565,200,000	10.73	81.61	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
99.14	79,816,426,749	100.00	97.48	98.32	97,906,331	100.00	0.12	1,268,806,819	100.00	1.56	6,510,238	0.01

一般会計歳入

(1) 一般財源及び特定財源別

財源	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			令和元年度を 100とした場合の指数		
		令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
一 般 財 源	市 税	千円 15,874,701	千円 16,141,845	千円 16,210,780	% 19.89	% 18.33	% 23.39	98	100	100
	地方譲与税	637,942	626,266	603,883	0.80	0.71	0.87	106	104	100
	利子割交付金	5,932	7,847	7,981	0.01	0.01	0.01	74	98	100
	配当割交付金	53,647	35,747	38,283	0.07	0.04	0.06	140	93	100
	株式等譲渡 所得割交付金	61,443	40,226	23,412	0.08	0.05	0.03	262	172	100
	法人事業 税金交付金	208,908	95,192	-	0.26	0.11	-	皆増	皆増	-
	地方消費 税金交付金	3,138,626	2,900,668	2,369,989	3.93	3.29	3.42	132	122	100
	ゴルフ場利用 税金交付金	12,818	13,921	15,317	0.02	0.02	0.02	84	91	100
	環境性能割 交付金	57,676	52,659	24,460	0.07	0.06	0.04	236	215	100
	地方特例 金交付金	376,692	145,206	297,699	0.47	0.16	0.43	127	49	100
	地方交付税	20,694,995	19,319,866	17,597,451	25.93	21.93	25.39	118	110	100
	交通安全対策 特別交付金 分担金及び 負担金	19,501	18,439	16,799	0.02	0.02	0.02	116	110	100
	使用料及び 手数料	0	30	137	0.00	0.00	0.00	皆減	22	100
	国庫支出金	1,522,301	1,890,343	21,383	1.91	2.15	0.03	7,119	8,840	100
	県支出金	220,968	449,719	5,007	0.28	0.51	0.01	4,413	8,982	100
	財産収入	34,874	60,574	54,276	0.04	0.07	0.08	64	112	100
	寄附金	3,705	284	128,981	0.00	0.00	0.19	3	0	100
	繰入金	2,438,268	3,063,877	3,510,457	3.06	3.48	5.07	69	87	100
	繰越金	1,154,787	845,961	687,872	1.45	0.96	0.99	168	123	100
	諸収入	129,529	146,862	212,870	0.16	0.17	0.31	61	69	100
市債	1,495,700	1,633,000	1,536,700	1.87	1.85	2.22	97	106	100	
「自動車取得 税交付金」	-	-	94,266	-	-	0.14	皆減	皆減	100	
計	48,146,509	47,492,928	43,468,845	60.32	53.92	62.74	111	109	100	
特 定 財 源	分担金及び 負担金	489,860	468,791	688,422	0.61	0.53	0.99	71	68	100
	使用料及び 手数料	502,177	463,974	487,380	0.63	0.53	0.70	103	95	100
	国庫支出金	14,166,382	24,670,463	8,737,432	17.75	28.01	12.61	162	282	100
	県支出金	5,981,987	4,861,854	4,860,965	7.50	5.52	7.01	123	100	100
	財産収入	121,835	59,775	90,685	0.15	0.07	0.13	134	66	100
	寄附金	706,141	570,122	722,079	0.89	0.65	1.04	98	79	100
	繰入金	601,386	618,923	468,516	0.75	0.70	0.68	128	132	100
	繰越金	431,157	682,821	230,330	0.54	0.77	0.33	187	296	100
	諸収入	1,599,493	1,117,628	1,391,443	2.00	1.27	2.01	115	80	100
	市債	7,069,500	7,072,500	8,151,900	8.86	8.03	11.76	87	87	100
計	31,669,918	40,586,851	25,829,152	39.68	46.08	37.26	123	157	100	
合 計	79,816,427	88,079,779	69,297,997	100.00	100.00	100.00	115	127	100	

財 源 別 年 度 比 較 表

(2) 自主財源及び依存財源別

財 源		決 算 額			構 成 比 率			令 和 元 年 度 を 100とした場合の指数		
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
区 分 年 度		千円	千円	千円	%	%	%			
自 主 財 源	市 税	15,874,701	16,141,845	16,210,780	19.89	18.33	23.39	98	100	100
	分 担 金 及 び 負 担 金	489,860	468,821	688,559	0.61	0.53	0.99	71	68	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	505,673	468,370	498,222	0.63	0.53	0.72	101	94	100
	財 産 収 入	156,709	120,349	144,961	0.20	0.14	0.21	108	83	100
	寄 附 金	709,846	570,406	851,060	0.89	0.65	1.23	83	67	100
	繰 入 金	3,039,654	3,682,800	3,978,973	3.81	4.18	5.74	76	93	100
	繰 越 金	1,585,944	1,528,782	918,202	1.99	1.74	1.33	173	166	100
	諸 収 入	1,729,022	1,264,490	1,604,313	2.17	1.44	2.32	108	79	100
	計	24,091,409	24,245,863	24,895,070	30.19	27.54	35.93	97	97	100
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	637,942	626,266	603,883	0.80	0.71	0.87	106	104	100
	利 子 割 交 付 金	5,932	7,847	7,981	0.01	0.01	0.01	74	98	100
	配 当 割 交 付 金	53,647	35,747	38,283	0.07	0.04	0.06	140	93	100
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,443	40,226	23,412	0.08	0.05	0.03	262	172	100
	法 人 事 業 税 金 交 付	208,908	95,192	-	0.26	0.11	-	皆増	皆増	-
	地 方 消 費 税 金 交 付	3,138,626	2,900,668	2,369,989	3.93	3.29	3.42	132	122	100
	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	12,818	13,921	15,317	0.02	0.02	0.02	84	91	100
	環 境 性 能 割 金 交 付	57,676	52,659	24,460	0.07	0.06	0.04	236	215	100
	地 方 特 例 金 交 付	376,692	145,206	297,699	0.47	0.16	0.43	127	49	100
	地 方 交 付 税	20,694,995	19,319,866	17,597,451	25.93	21.93	25.39	118	110	100
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,501	18,439	16,799	0.02	0.02	0.02	116	110	100
	国 庫 支 出 金	15,688,683	26,560,806	8,758,815	19.65	30.15	12.64	179	303	100
	県 支 出 金	6,202,955	5,311,573	4,865,972	7.77	6.03	7.02	127	109	100
	市 債	8,565,200	8,705,500	9,688,600	10.73	9.88	13.98	88	90	100
「自動車取得税 交 付 金」	-	-	94,266	-	-	0.14	皆減	皆減	100	
計	55,725,018	63,833,916	44,402,927	69.81	72.46	64.07	125	144	100	
合 計	79,816,427	88,079,779	69,297,997	100.00	100.00	100.00	115	127	100	

※資料第3は財政課資料による。

一 般 会 計 歳 入

款	区 分 年 度	収 入 済 額				
		令和3年度(A)	令和2年度(B)	令和元年度	比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1	市 税	15,874,701,005 ^円	16,141,845,277 ^円	16,210,779,490 ^円	△ 267,144,272 ^円	△ 1.65%
2	地 方 譲 与 税	637,942,001	626,266,001	603,883,059	11,676,000	1.86
3	利 子 割 交 付 金	5,932,000	7,847,000	7,981,000	△ 1,915,000	△ 24.40
4	配 当 割 交 付 金	53,647,000	35,747,000	38,283,000	17,900,000	50.07
5	株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	61,443,000	40,226,000	23,412,000	21,217,000	52.74
6	法 人 事 業 税 交 付 金	208,908,000	95,192,000	-	113,716,000	119.46
7	地 方 消 費 税 交 付 金	3,138,626,000	2,900,668,000	2,369,989,000	237,958,000	8.20
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	12,818,029	13,920,669	15,317,420	△ 1,102,640	△ 7.92
9	環 境 性 能 割 金 交 付	57,676,000	52,659,000	24,460,000	5,017,000	9.53
10	地 方 特 例 交 付 金	376,692,000	145,206,000	297,699,000	231,486,000	159.42
11	地 方 交 付 税	20,694,995,000	19,319,866,000	17,597,451,000	1,375,129,000	7.12
12	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	19,501,000	18,439,000	16,799,000	1,062,000	5.76
13	分 担 金 及 び 負 担 金	489,859,613	468,821,364	688,559,235	21,038,249	4.49
14	使 用 料 及 び 手 数 料	505,673,537	468,370,241	498,222,375	37,303,296	7.96
15	国 庫 支 出 金	15,688,682,674	26,560,806,041	8,758,814,613	△ 10,872,123,367	△ 40.93
16	県 支 出 金	6,202,954,817	5,311,573,514	4,865,972,280	891,381,303	16.78
17	財 産 収 入	156,708,929	120,348,761	144,960,698	36,360,168	30.21
18	寄 附 金	709,845,902	570,405,731	851,059,893	139,440,171	24.45
19	繰 入 金	3,039,654,370	3,682,800,442	3,978,972,480	△ 643,146,072	△ 17.46
20	繰 越 金	1,585,943,574	1,528,781,886	918,202,258	57,161,688	3.74
21	諸 収 入	1,729,022,298	1,264,489,527	1,604,313,290	464,532,771	36.74
22	市 債	8,565,200,000	8,705,500,000	9,688,600,000	△ 140,300,000	△ 1.61
—	「自動車取得税交付金」	-	-	94,265,621	-	-
	合 計	79,816,426,749	88,079,779,454	69,297,996,712	△ 8,263,352,705	△ 9.38

款別年度比較表

構成比率			令和元年度を100とした場合の指数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
% 19.89	% 18.33	% 23.39	98	100	100	% 103.21	% 102.67	% 100.23	% 94.87	% 94.35	% 94.61
0.80	0.71	0.87	106	104	100	100.00	100.00	99.99	100.00	100.00	100.00
0.01	0.01	0.01	74	98	100	100.00	132.15	100.00	100.00	100.00	100.00
0.07	0.04	0.06	140	93	100	100.00	122.44	100.00	100.00	100.00	100.00
0.08	0.05	0.03	262	172	100	100.00	159.96	100.00	100.00	100.00	100.00
0.26	0.11	-	皆増	皆増	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	-
3.93	3.29	3.42	132	122	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.02	0.02	0.02	84	91	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.07	0.06	0.04	236	215	100	102.79	100.00	77.29	100.00	100.00	100.00
0.47	0.16	0.43	127	49	100	100.89	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
25.93	21.93	25.39	118	110	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.02	0.02	0.02	116	110	100	119.80	104.18	100.00	100.00	100.00	100.00
0.61	0.53	0.99	71	68	100	100.58	100.35	106.72	97.62	97.56	97.71
0.63	0.53	0.72	101	94	100	102.58	101.52	98.13	86.15	81.82	79.65
19.65	30.15	12.64	179	303	100	95.86	98.32	79.27	100.00	100.00	100.00
7.77	6.03	7.02	127	109	100	99.49	98.11	84.35	100.00	100.00	100.00
0.20	0.14	0.21	108	83	100	108.67	108.57	102.71	98.77	98.41	98.72
0.89	0.65	1.23	83	67	100	100.62	100.05	100.04	100.00	100.00	100.00
3.81	4.18	5.74	76	93	100	100.00	100.00	99.78	100.00	100.00	100.00
1.99	1.74	1.33	173	166	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
2.17	1.44	2.32	108	79	100	102.51	105.42	99.84	80.98	76.19	82.48
10.73	9.88	13.98	88	90	100	81.61	81.97	78.06	100.00	100.00	100.00
-	-	0.14	皆減	皆減	100	-	-	100.00	-	-	100.00
100.00	100.00	100.00	115	127	100	97.48	97.84	96.91	98.32	98.35	98.01

市 税 収 入 税 目 別

区分 税目	年度	予 算 現 額	調 定 額			収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	3	6,259,791,000	6,498,762,000	284,705,649	6,783,467,649	6,435,730,592	54,375,272	6,490,105,864
	2	6,317,811,000	6,568,391,220	299,985,770	6,868,376,990	6,500,615,870	55,837,164	6,556,453,034
	元	6,689,483,000	6,734,247,490	291,796,041	7,026,043,531	6,653,805,188	53,369,166	6,707,174,354
固 定 資 産 税	3	6,922,169,000	7,009,612,400	489,495,151	7,499,107,551	6,927,237,326	105,602,864	7,032,840,190
	2	7,167,684,000	7,374,398,000	471,333,027	7,845,731,027	7,219,784,381	73,106,148	7,292,890,529
	元	7,165,531,000	7,281,358,462	399,054,123	7,680,412,585	7,130,029,251	51,457,551	7,181,486,802
軽 自 動 車 税	3	465,991,000	481,587,100	28,780,886	510,367,986	473,031,125	5,062,309	478,093,434
	2	460,047,000	469,043,000	28,222,268	497,265,268	460,529,300	5,802,328	466,331,628
	元	437,202,000	442,180,000	25,844,461	468,024,461	432,279,500	4,801,293	437,080,793
市 た ば こ 税	3	981,841,000	1,093,910,791	0	1,093,910,791	1,093,910,791	0	1,093,910,791
	2	990,194,000	1,020,086,747	0	1,020,086,747	1,020,086,747	0	1,020,086,747
	元	1,054,540,000	1,054,978,313	30,240	1,055,008,553	1,054,978,313	30,240	1,055,008,553
入 湯 税	3	40,441,000	51,730,700	2,304,800	54,035,500	51,706,180	99,600	51,805,780
	2	44,892,000	51,208,060	8,813,992	60,022,052	49,919,740	7,032,679	56,952,419
	元	87,336,000	91,014,920	8,961,622	99,976,542	89,178,490	1,984,060	91,162,550
都 市 計 画 税	3	710,630,000	726,795,200	65,862,489	792,657,689	719,922,700	8,022,246	727,944,946
	2	740,878,000	752,650,600	63,960,210	816,610,810	743,593,735	5,537,185	749,130,920
	元	738,995,000	741,926,400	63,385,566	805,311,966	733,442,449	5,423,989	738,866,438
合 計	3	15,380,863,000	15,862,398,191	871,148,975	16,733,547,166	15,701,538,714	173,162,291	15,874,701,005
	2	15,721,506,000	16,235,777,627	872,315,267	17,108,092,894	15,994,529,773	147,315,504	16,141,845,277
	元	16,173,087,000	16,345,705,585	789,072,053	17,134,777,638	16,093,713,191	117,066,299	16,210,779,490

年度比較表

済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額			収入済額中 還付を要する額	
構 成 率	対予算	対調定			金 額	現年課税分	滞納繰越分	計	金 額	対調定
		現 年 課税分	滞 納 繰越分	計						
%	%	%	%	%	円	円	円	円	円	%
40.88	103.68	99.03	19.10	95.68	22,857,589	68,064,935	207,709,200	275,774,135	5,269,939	0.08
40.62	103.78	98.97	18.61	95.46	28,595,167	71,115,875	216,044,474	287,160,349	3,831,560	0.06
41.37	100.26	98.81	18.29	95.46	20,958,371	84,338,247	217,786,383	302,124,630	4,213,824	0.06
44.30	101.60	98.82	21.57	93.78	33,984,591	79,764,347	353,025,896	432,790,243	507,473	0.01
45.18	101.75	97.90	15.51	92.95	63,508,085	152,152,746	337,863,095	490,015,841	683,428	0.01
44.30	100.22	97.92	12.89	93.50	27,778,928	148,712,346	323,335,644	472,047,990	901,135	0.01
3.01	102.60	98.22	17.59	93.68	3,398,958	8,555,075	20,380,391	28,935,466	59,872	0.01
2.89	101.37	98.18	20.56	93.78	2,203,254	8,474,200	20,332,486	28,806,686	76,300	0.02
2.70	99.97	97.76	18.58	93.39	2,780,900	9,893,200	18,329,068	28,222,268	59,500	0.01
6.89	111.41	100.00	-	100.00	0	0	0	0	0	0.00
6.32	103.02	100.00	-	100.00	0	0	0	0	0	0.00
6.51	100.04	100.00	100.00	100.00	0	0	0	0	0	0.00
0.33	128.10	99.95	4.32	95.87	0	45,980	2,205,200	2,251,180	21,460	0.04
0.35	126.87	97.48	79.79	94.89	764,833	1,288,320	1,016,480	2,304,800	0	0.00
0.56	104.38	97.98	22.14	91.18	0	1,836,430	6,977,562	8,813,992	0	0.00
4.59	102.44	99.05	12.18	91.84	1,737,294	6,882,627	56,160,149	63,042,776	67,327	0.01
4.64	101.11	98.80	8.66	91.74	1,636,273	9,122,536	56,806,953	65,929,489	85,872	0.01
4.56	99.98	98.86	8.56	91.75	2,523,383	8,481,716	55,478,494	63,960,210	38,065	0.00
100.00	103.21	98.99	19.88	94.87	61,978,432	163,312,964	639,480,836	802,793,800	5,926,071	0.04
100.00	102.67	98.51	16.89	94.35	96,707,612	242,153,677	632,063,488	874,217,165	4,677,160	0.03
100.00	100.23	98.46	14.84	94.61	54,041,582	253,261,939	621,907,151	875,169,090	5,212,524	0.03

一般会計歳出

区分 款	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	構成 比率
	円	円	円	円	円	%
1 議会費	355,231,000	△ 101,000	0	297,000	355,427,000	0.43
2 総務費	9,984,719,000	643,792,000	419,065,000	7,923,156	11,055,499,156	13.50
3 民生費	20,687,473,000	3,645,086,000	119,781,000	13,269,213	24,465,609,213	29.88
4 衛生費	8,813,923,000	1,275,402,000	28,965,000	15,730,615	10,134,020,615	12.38
5 労働費	55,521,000	1,507,000	0	0	57,028,000	0.07
6 農林水産業費	2,182,094,000	268,091,000	51,948,000	806,196	2,502,939,196	3.06
7 商工費	1,454,797,000	2,553,106,000	18,521,000	14,629,300	4,041,053,300	4.93
8 土木費	8,842,154,000	877,226,000	1,481,484,100	5,185,660	11,206,049,760	13.69
9 消防費	2,419,230,000	23,409,000	0	15,249,982	2,457,888,982	3.00
10 教育費	7,019,824,000	651,775,000	514,562,000	2,879,962	8,189,040,962	10.00
11 災害復旧費	1,000	5,000,000	50,716,200	6,798,000	62,515,200	0.08
12 公債費	7,235,033,000	0	0	0	7,235,033,000	8.84
13 予備費	100,000,000	100,000,000	0	△ 82,769,084	117,230,916	0.14
合 計	69,150,000,000	10,044,293,000	2,685,042,300	0	81,879,335,300	100.00

款別内訳表

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算	項目及び金額	構成比率	対予算	金額	構成比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
346,834,616	0.45	97.58	0	0.00	0.00	8,592,384	0.49	2.42
10,494,982,316	13.74	94.93	繰越明許費 339,201,000	9.18	3.07	221,315,840	12.50	2.00
23,270,409,591	30.45	95.11	繰越明許費 676,216,000	18.30	2.76	518,983,622	29.32	2.12
9,955,940,152	13.03	98.24	繰越明許費 16,510,000	0.45	0.16	161,570,463	9.13	1.59
57,028,000	0.07	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
2,421,462,525	3.17	96.74	繰越明許費 28,469,000	0.77	1.14	53,007,671	2.99	2.12
3,862,127,462	5.05	95.57	繰越明許費 95,424,000	2.58	2.36	83,501,838	4.72	2.07
9,186,122,399	12.02	81.97	繰越明許費 1,612,402,000 事故繰越し 132,259,943	47.23	15.57	275,265,418	15.55	2.46
2,380,899,433	3.12	96.87	繰越明許費 29,086,000	0.79	1.18	47,903,549	2.71	1.95
7,165,566,910	9.38	87.50	繰越明許費 764,790,000	20.70	9.34	258,684,052	14.61	3.16
61,593,120	0.08	98.53	0	0.00	0.00	922,080	0.05	1.47
7,211,876,127	9.44	99.68	0	0.00	0.00	23,156,873	1.31	0.32
0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	117,230,916	6.62	100.00
76,414,842,651	100.00	93.33	3,694,357,943 (うち繰越明許費 3,562,098,000) (うち事故繰越し 132,259,943)	100.00	4.51	1,770,134,706	100.00	2.16

一般会計歳出

款 項	区 分		支 出 濟 額			
	年 度		令和3年度(A)	令和2年度(B)	令和元年度	比較増減(C) (C)=(A)-(B)
			円	円	円	円
1 議 会 費			346,834,616	350,969,321	359,000,624	△ 4,134,705
1 議 会 費			346,834,616	350,969,321	359,000,624	△ 4,134,705
2 総 務 費			10,494,982,316	19,969,395,058	7,345,993,580	△ 9,474,412,742
1 総 務 管 理 費			9,639,466,097	19,093,091,351	6,311,742,070	△ 9,453,625,254
2 徴 税 費			522,582,663	570,368,818	710,074,962	△ 47,786,155
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費			165,731,803	174,478,419	121,595,086	△ 8,746,616
4 選 挙 費			103,823,941	18,151,031	124,159,797	85,672,910
5 統 計 調 査 費			16,337,871	67,136,304	30,136,396	△ 50,798,433
6 監 査 委 員 費			47,039,941	46,169,135	48,285,269	870,806
3 民 生 費			23,270,409,591	20,093,677,462	19,814,881,402	3,176,732,129
1 社 会 福 祉 費			9,350,965,565	8,012,856,850	7,876,041,411	1,338,108,715
2 児 童 福 祉 費			11,240,593,193	9,546,446,254	9,099,777,048	1,694,146,939
3 生 活 保 護 費			2,668,394,311	2,518,751,234	2,663,076,820	149,643,077
4 災 害 救 助 費			10,456,522	15,623,124	175,986,123	△ 5,166,602
4 衛 生 費			9,955,940,152	11,490,271,341	9,026,714,451	△ 1,534,331,189
1 保 健 衛 生 費			6,157,047,152	5,255,223,345	5,277,339,920	901,823,807
2 清 掃 費			3,798,893,000	6,235,047,996	3,749,374,531	△ 2,436,154,996
5 労 働 費			57,028,000	62,355,500	43,947,000	△ 5,327,500
1 労 働 諸 費			57,028,000	62,355,500	43,947,000	△ 5,327,500
6 農 林 水 産 業 費			2,421,462,525	2,875,248,860	2,711,694,337	△ 453,786,335
1 農 業 費			2,309,290,114	2,761,979,686	2,643,235,930	△ 452,689,572
2 林 業 費			112,172,411	113,269,174	68,458,407	△ 1,096,763
7 商 工 費			3,862,127,462	2,587,161,914	1,902,437,105	1,274,965,548
1 商 工 費			3,862,127,462	2,587,161,914	1,902,437,105	1,274,965,548
8 土 木 費			9,186,122,399	9,050,549,904	8,397,379,625	135,572,495
1 土 木 管 理 費			589,149,114	594,462,334	692,382,043	△ 5,313,220
2 道 路 橋 り よ う 費			3,245,295,284	3,093,207,519	2,443,589,172	152,087,765
3 河 川 費			586,427,559	599,242,739	452,736,367	△ 12,815,180
4 都 市 計 画 費			4,112,432,585	4,249,103,887	3,701,419,113	△ 136,671,302
5 住 宅 費			652,817,857	514,533,425	1,107,252,930	138,284,432
9 消 防 費			2,380,899,433	2,324,552,803	2,222,441,314	56,346,630
1 消 防 費			2,380,899,433	2,324,552,803	2,222,441,314	56,346,630
10 教 育 費			7,165,566,910	7,663,381,921	7,328,518,374	△ 497,815,011
1 教 育 総 務 費			1,635,112,739	2,425,509,425	1,247,774,499	△ 790,396,686
2 小 学 校 費			965,375,769	1,186,030,870	1,981,609,917	△ 220,655,101
3 中 学 校 費			485,715,901	689,164,044	1,294,039,062	△ 203,448,143
4 幼 稚 園 費			183,148,308	176,803,054	191,149,342	6,345,254
5 社 会 教 育 費			1,445,478,297	1,606,753,318	1,599,067,968	△ 161,275,021
6 保 健 体 育 費			2,450,735,896	1,579,121,210	1,014,877,586	871,614,686
11 災 害 復 旧 費			61,593,120	701,597,140	818,434,359	△ 640,004,020
1 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費			46,366,800	322,753,411	483,325,429	△ 276,386,611
2 文 教 施 設 災 害 復 旧 費			12,882,320	15,947,731	30,493,540	△ 3,065,411
3 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費			2,344,000	289,013,398	292,107,840	△ 286,669,398
「商工施設災害復旧費」			-	295,900	4,279,000	△ 295,900
「その他施設災害復旧費」			-	73,586,700	8,228,550	△ 73,586,700
12 公 債 費			7,211,876,127	8,164,674,656	6,897,772,655	△ 952,798,529
1 公 債 費			7,211,876,127	8,164,674,656	6,897,772,655	△ 952,798,529
13 予 備 費			0	0	0	0
1 予 備 費			0	0	0	0
合 計			76,414,842,651	85,333,835,880	66,869,214,826	△ 8,918,993,229

款 項 別 年 度 比 較 表

増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			令和元年度を100とした場合の指数			予算現額に対する割合		
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
%	%	%	%				%	%	%
△ 1.18	0.45	0.41	0.54	97	98	100	97.58	98.99	99.12
△ 1.18	0.45	0.41	0.54	97	98	100	97.58	98.99	99.12
△ 47.44	13.74	23.39	10.99	143	272	100	94.93	96.79	94.95
△ 49.51	12.62	22.37	9.44	153	303	100	95.17	96.90	95.04
△ 8.38	0.68	0.67	1.06	74	80	100	91.09	93.41	93.44
△ 5.01	0.22	0.20	0.18	136	143	100	92.43	97.19	94.12
472.00	0.14	0.02	0.19	84	15	100	97.91	96.74	99.52
△ 75.66	0.02	0.08	0.05	54	223	100	81.09	93.43	92.27
1.89	0.06	0.05	0.07	97	96	100	98.78	98.39	98.90
15.81	30.45	23.55	29.63	117	101	100	95.11	97.30	96.91
16.70	12.24	9.39	11.78	119	102	100	92.91	99.11	95.94
17.75	14.71	11.19	13.61	124	105	100	97.38	96.57	98.76
5.94	3.49	2.95	3.98	100	95	100	94.86	94.69	94.52
△ 33.07	0.01	0.02	0.26	6	9	100	23.56	73.04	85.42
△ 13.35	13.03	13.47	13.50	110	127	100	98.24	99.08	87.13
17.16	8.06	6.16	7.89	117	100	100	97.19	98.04	98.18
△ 39.07	4.97	7.31	5.61	101	166	100	100.00	99.97	75.21
△ 8.54	0.07	0.07	0.07	130	142	100	100.00	99.57	99.65
△ 8.54	0.07	0.07	0.07	130	142	100	100.00	99.57	99.65
△ 15.78	3.17	3.37	4.05	89	106	100	96.74	93.41	76.13
△ 16.39	3.02	3.24	3.95	87	104	100	96.75	93.35	75.74
△ 0.97	0.15	0.13	0.10	164	165	100	96.57	95.07	94.98
49.28	5.05	3.03	2.84	203	136	100	95.57	96.05	94.85
49.28	5.05	3.03	2.84	203	136	100	95.57	96.05	94.85
1.50	12.02	10.61	12.56	109	108	100	81.97	83.57	84.53
△ 0.89	0.77	0.70	1.04	85	86	100	92.51	94.29	90.98
4.92	4.25	3.63	3.65	133	127	100	75.57	76.98	77.99
△ 2.14	0.77	0.70	0.68	130	132	100	85.37	77.50	92.48
△ 3.22	5.38	4.98	5.54	111	115	100	88.05	89.53	85.32
26.88	0.85	0.60	1.65	59	46	100	71.18	77.72	91.33
2.42	3.12	2.72	3.32	107	105	100	96.87	98.34	94.99
2.42	3.12	2.72	3.32	107	105	100	96.87	98.34	94.99
△ 6.50	9.38	8.98	10.96	98	105	100	87.50	89.06	78.62
△ 32.59	2.14	2.84	1.87	131	194	100	80.63	94.57	75.82
△ 18.60	1.26	1.39	2.96	49	60	100	77.27	69.09	69.86
△ 29.52	0.64	0.81	1.94	38	53	100	76.92	93.65	70.79
3.59	0.24	0.21	0.29	96	92	100	94.51	94.40	92.37
△ 10.04	1.89	1.88	2.39	90	100	100	97.71	97.23	94.78
55.20	3.21	1.85	1.51	241	156	100	93.99	90.36	90.88
△ 91.22	0.08	0.83	1.22	8	86	100	98.53	81.23	47.25
△ 85.63	0.06	0.38	0.72	10	67	100	99.81	87.80	55.94
△ 19.22	0.02	0.02	0.01	42	52	100	93.92	61.08	66.88
△ 99.19	0.00	0.34	0.44	1	99	100	100.00	74.02	40.04
皆減	-	0.00	0.01	-	7	100	-	99.97	93.02
皆減	-	0.09	0.04	-	894	100	-	92.88	9.33
△ 11.67	9.44	9.57	10.32	105	118	100	99.68	98.77	98.53
△ 11.67	9.44	9.57	10.32	105	118	100	99.68	98.77	98.53
-	0.00	0.00	0.00	-	-	-	0.00	0.00	0.00
-	0.00	0.00	0.00	-	-	-	0.00	0.00	0.00
△ 10.45	100.00	100.00	100.00	114	128	100	93.33	94.79	88.97

一 般 会 計 歳 出

節	区 分 年 度	支 出 濟 額				
		令和3年度(A)	令和2年度(B)	令和元年度	比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円		円	円	%
1	報 酬	1,893,089,665	1,944,419,654	626,737,663	△ 51,329,989	△ 2.64
2	給 料	3,490,674,750	3,544,530,929	3,514,466,192	△ 53,856,179	△ 1.52
3	職 員 手 当 等	2,810,907,019	2,672,410,862	2,602,588,630	138,496,157	5.18
4	共 済 費	1,383,295,632	1,388,633,681	1,343,648,193	△ 5,338,049	△ 0.38
5	災 害 補 償 費	28,002	60,960	92,894	△ 32,958	△ 54.06
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-
7	報 償 費	122,924,817	113,781,176	69,918,997	9,143,641	8.04
8	旅 費	144,355,481	144,155,676	127,200,835	199,805	0.14
9	交 際 費	625,714	873,578	6,170,963	△ 247,864	△ 28.37
10	需 用 費	2,111,105,332	1,635,399,763	1,561,507,523	475,705,569	29.09
11	役 務 費	390,177,117	329,607,228	320,070,263	60,569,889	18.38
12	委 託 料	10,583,837,649	11,821,616,097	10,767,951,995	△ 1,237,778,448	△ 10.47
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	674,795,267	850,075,915	853,449,727	△ 175,280,648	△ 20.62
14	工 事 請 負 費	6,329,428,495	5,596,776,331	6,893,197,566	732,652,164	13.09
15	原 材 料 費	44,864,567	69,503,440	66,680,484	△ 24,638,873	△ 35.45
16	公 有 財 産 購 入 費	1,941,344,330	191,623,744	211,030,529	1,749,720,586	913.10
17	備 品 購 入 費	499,565,812	887,698,502	228,784,308	△ 388,132,690	△ 43.72
18	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	21,177,655,963	32,081,592,316	13,331,986,841	△ 10,903,936,353	△ 33.99
19	扶 助 費	9,949,352,261	8,550,635,254	8,725,396,616	1,398,717,007	16.36
20	貸 付 金	638,000,000	690,000,000	624,000,000	△ 52,000,000	△ 7.54
21	補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	120,741,717	298,309,869	290,520,030	△ 177,568,152	△ 59.52
22	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	7,540,904,651	8,343,918,620	7,184,409,286	△ 803,013,969	△ 9.62
23	投 資 及 び 出 資 金	785,878,000	325,600,000	5,500,000	460,278,000	141.36
24	積 立 金	616,500,613	695,248,488	1,023,896,683	△ 78,747,875	△ 11.33
25	寄 附 金	-	-	-	-	-
26	公 課 費	1,726,300	2,008,000	1,660,700	△ 281,700	△ 14.03
27	繰 出 金	3,163,063,497	3,155,355,797	5,184,989,033	7,707,700	0.24
—	「 賃 金 」	-	-	1,303,358,875	-	-
合	計	76,414,842,651	85,333,835,880	66,869,214,826	△ 8,918,993,229	△ 10.45

節別年度比較表

構成比率			令和元年度を100とした場合の指数			予算現額に対する割合		
令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
%	%	%				%	%	%
2.48	2.28	0.94	302	310	100	94.51	97.60	97.59
4.57	4.15	5.26	99	101	100	99.58	99.58	99.39
3.68	3.13	3.89	108	103	100	96.82	97.39	97.69
1.81	1.63	2.01	103	103	100	97.56	99.02	98.32
0.00	0.00	0.00	30	66	100	100.00	100.00	100.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.16	0.13	0.10	176	163	100	89.78	88.12	84.38
0.19	0.17	0.19	113	113	100	70.16	73.78	84.59
0.00	0.00	0.01	10	14	100	19.28	26.92	82.89
2.76	1.92	2.34	135	105	100	93.47	88.66	92.62
0.51	0.39	0.48	122	103	100	89.03	86.90	86.25
13.85	13.85	16.10	98	110	100	95.90	95.77	83.15
0.88	1.00	1.28	79	100	100	93.69	96.61	97.57
8.28	6.56	10.31	92	81	100	72.21	74.66	67.86
0.06	0.08	0.10	67	104	100	88.95	93.57	69.83
2.54	0.22	0.32	920	91	100	97.50	55.59	76.20
0.65	1.04	0.34	218	388	100	97.42	94.24	94.65
27.71	37.60	19.94	159	241	100	97.33	97.45	91.09
13.02	10.02	13.05	114	98	100	91.69	96.53	97.21
0.84	0.81	0.93	102	111	100	100.00	100.00	100.00
0.16	0.35	0.43	42	103	100	30.95	54.25	44.92
9.87	9.78	10.74	105	116	100	99.30	98.55	98.58
1.03	0.38	0.01	14,289	5,920	100	98.23	100.00	98.21
0.81	0.81	1.53	60	68	100	100.00	99.81	99.97
-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.00	0.00	0.00	104	121	100	93.21	92.36	87.96
4.14	3.70	7.75	61	61	100	100.00	100.00	100.00
-	-	1.95	皆減	皆減	100	-	-	96.22
100.00	100.00	100.00	114	128	100	93.33	94.79	88.97

市有林事業特別

歳入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 県 支 出 金	16,709,000	△ 161,000	0	16,548,000	33.89	16,548,063	33.72	100.00
2 財 産 収 入	7,807,000	8,232,000	0	16,039,000	32.85	16,039,876	32.69	100.01
3 繰 入 金	25,840,000	△ 12,708,000	0	13,132,000	26.90	13,132,000	26.76	100.00
4 繰 越 金	500,000	2,603,000	0	3,103,000	6.36	3,103,049	6.32	100.00
5 諸 収 入	1,000	0	0	1,000	0.00	249,485	0.51	24,948.50
合 計	50,857,000	△ 2,034,000	0	48,823,000	100.00	49,072,473	100.00	100.51

歳出

区分 款	予 算 現 額					計	構 成 比 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減			
	円	円	円	円	円	%	
1 総 務 費	27,000	0	0	0	27,000	0.05	
2 造 林 事 業 費	44,319,000	△ 2,034,000	0	0	42,285,000	86.61	
3 公 債 費	6,511,000	0	0	0	6,511,000	13.34	
合 計	50,857,000	△ 2,034,000	0	0	48,823,000	100.00	

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成比率	対予算	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
16,548,063	33.72	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
16,039,876	32.69	100.01	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
13,132,000	26.76	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
3,103,049	6.32	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
249,485	0.51	24,948.50	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
49,072,473	100.00	100.51	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算	項目及び金額	構成比率	対予算	金額	構成比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
13,000	0.03	48.15	0	-	0.00	14,000	1.81	51.85
41,525,249	86.42	98.20	0	-	0.00	759,751	98.04	1.80
6,509,848	13.55	99.98	0	-	0.00	1,152	0.15	0.02
48,048,097	100.00	98.41	0	-	0.00	774,903	100.00	1.59

市有林事業特別会計

歳入

款	区分	予算現額			調定額			令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
		円	円	円	円	円	円	円	円	
1	県支出金	16,548,000	17,756,000	16,537,000	16,548,063	17,756,976	16,537,589	16,548,063	17,756,976	16,537,589
2	財産収入	16,039,000	12,513,000	14,658,000	16,039,876	12,542,894	14,658,853	16,039,876	12,542,894	14,658,853
3	繰入金	13,132,000	22,422,000	0	13,132,000	22,422,000	0	13,132,000	22,422,000	0
4	繰越金	3,103,000	1,291,000	19,854,000	3,103,049	1,291,701	19,867,444	3,103,049	1,291,701	19,867,444
5	諸収入	1,000	1,000	5,058,000	249,485	1,444,263	5,058,928	249,485	1,444,263	5,058,928
	合計	48,823,000	53,983,000	56,107,000	49,072,473	55,457,834	56,122,814	49,072,473	55,457,834	56,122,814

歳出

款	区分	予算現額			令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
		令和3年度	令和2年度	令和元年度			
		円	円	円	円	円	
1	総務費	27,000	28,000	28,000	13,000	13,000	11,000
2	造林事業費	42,285,000	46,102,000	47,925,000	41,525,249	44,489,562	46,666,403
3	公債費	6,511,000	7,853,000	8,154,000	6,509,848	7,852,223	8,153,710
	合計	48,823,000	53,983,000	56,107,000	48,048,097	52,354,785	54,831,113

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 割 合			調 定 額 対 する 割 合		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 1,208,913	△ 6.81	33.72	32.02	29.47	100.00	100.01	100.00	100.00	100.00	100.00
3,496,982	27.88	32.69	22.62	26.12	100.01	100.24	100.01	100.00	100.00	100.00
△ 9,290,000	△ 41.43	26.76	40.43	0.00	100.00	100.00	-	100.00	100.00	-
1,811,348	140.23	6.32	2.33	35.40	100.00	100.05	100.07	100.00	100.00	100.00
△ 1,194,778	△ 82.73	0.51	2.60	9.01	24,948.50	144,426.30	100.02	100.00	100.00	100.00
△ 6,385,361	△ 11.51	100.00	100.00	100.00	100.51	102.73	100.03	100.00	100.00	100.00

支 出 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 割 合					
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0	-	0.03	0.02	0.02	48.15		46.43			39.29
△ 2,964,313	△ 6.66	86.42	84.98	85.11	98.20		96.50			97.37
△ 1,342,375	△ 17.10	13.55	15.00	14.87	99.98		99.99			100.00
△ 4,306,688	△ 8.23	100.00	100.00	100.00	98.41		96.98			97.73

奨学資金貸与事業特別

歳入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 財 産 収 入	2,000	65,000	0	67,000	0.22	66,385	0.12	99.08
2 寄 附 金	1,000	129,000	0	130,000	0.43	130,000	0.24	100.00
3 繰 越 金	1,000	7,041,000	0	7,042,000	23.12	3,816,474	6.96	54.20
4 諸 収 入	23,218,000	0	0	23,218,000	76.23	50,822,650	92.68	218.89
合 計	23,222,000	7,235,000	0	30,457,000	100.00	54,835,509	100.00	180.04

歳出

区分 款	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減			
	円	円	円	円	円	%	
1 総 務 費	3,962,000	9,575,000	0	0	13,537,000	44.45	
2 事 業 費	19,260,000	△ 2,340,000	0	0	16,920,000	55.55	
合 計	23,222,000	7,235,000	0	0	30,457,000	100.00	

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成比率	対予算	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
66,385	0.22	99.08	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
130,000	0.42	100.00	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
3,816,474	12.38	54.20	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
26,814,600	86.98	115.49	52.76	0	-	0.00	24,008,050	100.00	47.24	0	0.00
30,827,459	100.00	101.22	56.22	0	-	0.00	24,008,050	100.00	43.78	0	0.00

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算	項目及び金額	構成比率	対予算	金額	構成比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
10,311,000	37.86	76.17	0	-	0.00	3,226,000	100.00	23.83
16,920,000	62.14	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
27,231,000	100.00	89.41	0	-	0.00	3,226,000	100.00	10.59

奨学資金貸与事業特別会計

歳入

款	区分	予算現額			調定額			令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
		円	円	円	円	円	円	円	円	
1	財産収入	67,000	91,000	75,000	66,385	90,511	74,443	66,385	90,511	74,443
2	寄附金	130,000	200,000	220,000	130,000	200,000	220,000	130,000	200,000	220,000
3	繰越金	7,042,000	348,000	2,977,000	3,816,474	348,763	2,977,120	3,816,474	348,763	2,977,120
4	諸収入	23,218,000	24,106,000	26,867,000	50,822,650	52,203,650	50,949,350	26,814,600	27,922,200	27,216,200
	合計	30,457,000	24,745,000	30,139,000	54,835,509	52,842,924	54,220,913	30,827,459	28,561,474	30,487,763

歳出

款	区分	予算現額			令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
		令和3年度	令和2年度	令和元年度			
		円	円	円	円	円	
1	総務費	13,537,000	3,865,000	10,339,000	10,311,000	3,865,000	10,339,000
2	事業費	16,920,000	20,880,000	19,800,000	16,920,000	20,880,000	19,800,000
	合計	30,457,000	24,745,000	30,139,000	27,231,000	24,745,000	30,139,000

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 する 割 合			調 定 額 に 対 する 割 合		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 24,126	△ 26.66	0.22	0.32	0.24	99.08	99.46	99.26	100.00	100.00	100.00
△ 70,000	△ 35.00	0.42	0.70	0.72	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
3,467,711	994.29	12.38	1.22	9.77	54.20	100.22	100.00	100.00	100.00	100.00
△ 1,107,600	△ 3.97	86.98	97.76	89.27	115.49	115.83	101.30	52.76	53.49	53.42
2,265,985	7.93	100.00	100.00	100.00	101.22	115.42	101.16	56.22	54.05	56.23

支 出 済 額							
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 する 割 合		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
円	%	%	%	%	%	%	%
6,446,000	166.78	37.86	15.62	34.30	76.17	100.00	100.00
△ 3,960,000	△ 18.97	62.14	84.38	65.70	100.00	100.00	100.00
2,486,000	10.05	100.00	100.00	100.00	89.41	100.00	100.00

夜間急患センター事業特別

歳入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 分担金及び負担金	22,718,000	0	0	22,718,000	16.74	20,751,000	15.36	91.34
2 使用料及び手数料	27,735,000	0	0	27,735,000	20.43	25,247,049	18.69	91.03
3 繰 入 金	83,279,000	0	0	83,279,000	61.34	82,654,000	61.17	99.25
4 繰 越 金	2,000,000	0	0	2,000,000	1.47	6,094,946	4.51	304.75
5 諸 収 入	30,000	0	0	30,000	0.02	35,273	0.03	117.58
6 国 支 出 金	0	0	0	0	0.00	330,000	0.24	皆増
合 計	135,762,000	0	0	135,762,000	100.00	135,112,268	100.00	99.52

歳出

区分 款	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減			
	円	円	円	円	円	%	
1 夜間急患センター費	133,762,000	0	0	0	133,762,000	98.53	
2 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	1.47	
合 計	135,762,000	0	0	0	135,762,000	100.00	

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成 比率	対予算	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
20,751,000	15.36	91.34	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
25,247,049	18.69	91.03	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
82,654,000	61.17	99.25	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
6,094,946	4.51	304.75	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
35,273	0.03	117.58	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
330,000	0.24	皆増	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
135,112,268	100.00	99.52	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00

支出済額			翌年度繰越額			不 用 額		
金額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金額	構成 比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
123,875,247	100.00	92.61	0	-	0.00	9,886,753	83.17	7.39
0	0.00	0.00	0	-	0.00	2,000,000	16.83	100.00
123,875,247	100.00	91.24	0	-	0.00	11,886,753	100.00	8.76

夜間急患センター事業特別会計

歳入

区分 款	予算現額			調定額					
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 分担金及び負担金	22,718,000	17,112,000	18,141,000	20,751,000	17,112,000	16,290,000	20,751,000	17,112,000	16,290,000
2 使用料及び手数料	27,735,000	22,222,000	37,378,000	25,247,049	23,971,584	44,056,128	25,247,049	23,971,584	44,056,128
3 繰入金	83,279,000	73,875,000	64,403,000	82,654,000	73,875,000	64,403,000	82,654,000	73,875,000	64,403,000
4 繰越金	2,000,000	15,408,000	20,652,000	6,094,946	15,413,479	20,652,426	6,094,946	15,413,479	20,652,426
5 諸収入	30,000	28,000	36,000	35,273	30,282	44,655	35,273	30,282	44,655
6 国支出金	0	-	-	330,000	-	-	330,000	-	-
「県支出金」	-	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-	1,000,000	-
合計	135,762,000	129,645,000	140,610,000	135,112,268	131,402,345	145,446,209	135,112,268	131,402,345	145,446,209

歳出

区分 款	予算現額					
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
	円	円	円	円	円	円
1 夜間急患センター費	133,762,000	127,645,000	138,610,000	123,875,247	125,307,399	130,032,730
2 予備費	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	0
合計	135,762,000	129,645,000	140,610,000	123,875,247	125,307,399	130,032,730

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 割 合			調 定 額 対 する 割 合		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
3,639,000	21.27	15.36	13.02	11.20	91.34	100.00	89.80	100.00	100.00	100.00
1,275,465	5.32	18.69	18.24	30.29	91.03	107.87	117.87	100.00	100.00	100.00
8,779,000	11.88	61.17	56.22	44.28	99.25	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
△ 9,318,533	△ 60.46	4.51	11.73	14.20	304.75	100.04	100.00	100.00	100.00	100.00
4,991	16.48	0.03	0.03	0.03	117.58	108.15	124.04	100.00	100.00	100.00
330,000	皆増	0.24	-	-	皆増	-	-	100.00	-	-
△ 1,000,000	皆減	-	0.76	-	-	100.00	-	-	100.00	-
3,709,923	2.82	100.00	100.00	100.00	99.52	101.36	103.44	100.00	100.00	100.00

支 出 済 額							
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 割 合		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 1,432,152	△ 1.14	100.00	100.00	100.00	92.61	98.17	93.81
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
△ 1,432,152	△ 1.14	100.00	100.00	100.00	91.24	96.65	92.48

国民健康保険特別

歳入

区分 款	予 算 現 額				調 定 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰 越財源充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 国民健康保険税	2,213,069,000	△ 21,775,000	0	2,191,294,000	15.53	2,896,529,663	19.39	132.18
2 使用料及び手数料	1,600,000	0	0	1,600,000	0.01	1,574,678	0.01	98.42
3 国庫支出金	1,000	0	0	1,000	0.00	7,633,000	0.05	763,300.00
4 県支出金	9,912,376,000	562,534,000	0	10,474,910,000	74.22	10,569,828,420	70.75	100.91
5 財産収入	37,000	1,129,000	0	1,166,000	0.01	1,165,015	0.01	99.92
6 繰入金	1,238,559,000	△ 10,280,000	0	1,228,279,000	8.70	1,228,278,105	8.22	100.00
7 繰越金	4,000,000	202,543,000	0	206,543,000	1.46	206,543,607	1.38	100.00
8 諸収入	9,554,000	0	0	9,554,000	0.07	28,229,808	0.19	295.48
合 計	13,379,196,000	734,151,000	0	14,113,347,000	100.00	14,939,782,296	100.00	105.86

歳出

区分 款	予 算 現 額				計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減		
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	72,980,000	0	0	100,000	73,080,000	0.52
2 保険給付費	9,831,600,000	558,800,000	0	450,000	10,390,850,000	73.62
3 国民健康保険 事業費納付金	3,306,279,000	0	0	0	3,306,279,000	23.43
4 共同事業拠出金	50,000	0	0	0	50,000	0.00
5 保健事業費	118,057,000	0	0	0	118,057,000	0.83
6 基金積立金	37,000	1,129,000	0	0	1,166,000	0.01
7 諸支出金	20,193,000	174,222,000	0	15,000	194,430,000	1.38
8 予備費	30,000,000	0	0	△ 565,000	29,435,000	0.21
合 計	13,379,196,000	734,151,000	0	0	14,113,347,000	100.00

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成 比率	対予算	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
2,205,908,290	15.49	100.67	76.16	94,187,941	99.92	3.25	602,485,012	99.39	20.80	6,051,580	0.21
1,574,678	0.01	98.42	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
7,633,000	0.05	763,300.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
10,569,828,420	74.20	100.91	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,165,015	0.01	99.92	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,228,278,105	8.62	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
206,543,607	1.45	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
24,426,085	0.17	255.66	86.53	79,805	0.08	0.28	3,723,918	0.61	13.19	0	0.00
14,245,357,200	100.00	100.94	95.35	94,267,746	100.00	0.63	606,208,930	100.00	4.06	6,051,580	0.04

支出済額			翌年度繰越額			不 用 額		
金額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金額	構成 比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
68,478,685	0.50	93.70	0	-	0.00	4,601,315	1.36	6.30
10,115,177,051	73.43	97.35	0	-	0.00	275,672,949	81.49	2.65
3,306,278,022	24.00	100.00	0	-	0.00	978	0.00	0.00
238	0.00	0.48	0	-	0.00	49,762	0.01	99.52
91,550,670	0.66	77.55	0	-	0.00	26,506,330	7.84	22.45
1,166,000	0.01	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
192,400,244	1.40	98.96	0	-	0.00	2,029,756	0.60	1.04
0	0.00	0.00	0	-	0.00	29,435,000	8.70	100.00
13,775,050,910	100.00	97.60	0	-	0.00	338,296,090	100.00	2.40

国民健康保険特別会計

歳入

区分 款	予算現額			調定額			令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 国民健康保険税	2,191,294,000	2,217,719,000	2,283,224,000	2,896,529,663	2,985,021,850	3,052,903,984	2,205,908,290	2,252,902,156	2,255,101,793
2 使用料及び手数料	1,600,000	1,600,000	2,800,000	1,574,678	1,716,534	1,687,800	1,574,678	1,716,534	1,687,800
3 国庫支出金	1,000	213,674,000	1,000	7,633,000	169,532,000	4,583,000	7,633,000	169,532,000	4,583,000
4 県支出金	10,474,910,000	9,942,774,000	10,109,414,000	10,569,828,420	10,050,313,298	10,153,107,541	10,569,828,420	10,050,313,298	10,153,107,541
5 財産収入	1,166,000	1,637,000	1,812,000	1,165,015	1,636,308	1,811,892	1,165,015	1,636,308	1,811,892
6 繰入金	1,228,279,000	995,788,000	1,201,956,000	1,228,278,105	995,786,657	1,201,955,239	1,228,278,105	995,786,657	1,201,955,239
7 繰越金	206,543,000	124,184,000	113,933,000	206,543,607	124,184,198	113,933,049	206,543,607	124,184,198	113,933,049
8 諸収入	9,554,000	9,603,000	9,603,000	28,229,808	30,845,733	34,217,892	24,426,085	29,207,742	32,271,358
合計	14,113,347,000	13,506,979,000	13,722,743,000	14,939,782,296	14,359,036,578	14,564,200,397	14,245,357,200	13,625,278,893	13,764,451,672

歳出

区分 款	予算現額			令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	円	円	円	円	円	円
1 総務費	73,080,000	71,603,000	77,437,000	68,478,685	67,355,104	71,110,339
2 保険給付費	10,390,850,000	9,817,079,000	9,917,879,000	10,115,177,051	9,597,276,247	9,708,055,322
3 国民健康保険 事業費納付金	3,306,279,000	3,420,856,000	3,553,992,000	3,306,278,022	3,420,854,397	3,553,989,789
4 共同事業拠出金	50,000	50,000	50,000	238	2,235	2,240
5 保健事業費	118,057,000	126,087,000	104,787,000	91,550,670	78,390,821	91,108,104
6 基金積立金	1,166,000	1,637,000	1,812,000	1,166,000	1,637,000	1,812,000
7 諸支出金	194,430,000	39,667,000	36,786,000	192,400,244	33,219,482	34,189,680
8 予備費	29,435,000	30,000,000	30,000,000	0	0	0
合計	14,113,347,000	13,506,979,000	13,722,743,000	13,775,050,910	13,198,735,286	13,460,267,474

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 46,993,866	△ 2.09	15.49	16.54	16.39	100.67	101.59	98.77	76.16	75.47	73.87
△ 141,856	△ 8.26	0.01	0.01	0.01	98.42	107.28	60.28	100.00	100.00	100.00
△ 161,899,000	△ 95.50	0.05	1.24	0.03	763,300.00	79.34	458,300.00	100.00	100.00	100.00
519,515,122	5.17	74.20	73.76	73.76	100.91	101.08	100.43	100.00	100.00	100.00
△ 471,293	△ 28.80	0.01	0.01	0.01	99.92	99.96	99.99	100.00	100.00	100.00
232,491,448	23.35	8.62	7.31	8.73	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
82,359,409	66.32	1.45	0.91	0.83	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
△ 4,781,657	△ 16.37	0.17	0.22	0.24	255.66	304.15	336.05	86.53	94.69	94.31
620,078,307	4.55	100.00	100.00	100.00	100.94	100.88	100.30	95.35	94.89	94.51

支 出 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合					
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1,123,581	1.67	0.50	0.51	0.53	93.70		94.07			91.83
517,900,804	5.40	73.43	72.71	72.12	97.35		97.76			97.88
△ 114,576,375	△ 3.35	24.00	25.92	26.40	100.00		100.00			100.00
△ 1,997	△ 89.35	0.00	0.00	0.00	0.48		4.47			4.48
13,159,849	16.79	0.66	0.60	0.68	77.55		62.17			86.95
△ 471,000	△ 28.77	0.01	0.01	0.01	100.00		100.00			100.00
159,180,762	479.18	1.40	0.25	0.26	98.96		83.75			92.94
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			0.00
576,315,624	4.37	100.00	100.00	100.00	97.60		97.72			98.09

国民健康保険税

年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額
令 和 3 年 度	現 年 課 税 分	2,068,094,000	2,251,076,300
	滞 納 繰 越 分	123,200,000	645,453,363
	計	2,191,294,000	2,896,529,663
令 和 2 年 度	現 年 課 税 分	2,096,693,000	2,282,451,200
	滞 納 繰 越 分	121,026,000	702,570,650
	計	2,217,719,000	2,985,021,850
令 和 元 年 度	現 年 課 税 分	2,133,531,000	2,367,046,988
	滞 納 繰 越 分	149,693,000	685,856,996
	計	2,283,224,000	3,052,903,984

収入年度比較表

収入済額			不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を要する額
金額	対予算	対調定			
円	%	%	円	円	円
2,115,699,688	102.30	93.99	593,000	140,541,512	5,757,900
90,208,602	73.22	13.98	93,594,941	461,943,500	293,680
2,205,908,290	100.67	76.16	94,187,941	602,485,012	6,051,580
2,135,588,409	101.86	93.57	2,237,700	150,311,691	5,686,600
117,313,747	96.93	16.70	78,102,080	507,335,023	180,200
2,252,902,156	101.59	75.47	80,339,780	657,646,714	5,866,800
2,152,825,623	100.90	90.95	704,700	219,187,865	5,671,200
102,276,170	68.32	14.91	90,283,441	493,342,385	45,000
2,255,101,793	98.77	73.87	90,988,141	712,530,250	5,716,200

後期高齢者医療特別

歳入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	972,185,000	△ 34,003,000	0	938,182,000	72.84	955,033,733	72.74	101.80
2 使用料及び手数料	240,000	0	0	240,000	0.02	252,800	0.02	105.33
3 繰入金	332,524,000	△ 9,751,000	0	322,773,000	25.06	322,772,592	24.58	100.00
4 繰越金	510,000	24,076,000	0	24,586,000	1.91	33,314,847	2.54	135.50
5 諸収入	2,185,000	0	0	2,185,000	0.17	1,517,700	0.12	69.46
合計	1,307,644,000	△ 19,678,000	0	1,287,966,000	100.00	1,312,891,672	100.00	101.94

歳出

区分 款	予 算 現 額					計	構成比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び繰越費用増減			
	円	円	円	円	円	%	
1 総務費	17,434,000	0	0	0	17,434,000	1.35	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,287,565,000	△ 20,277,000	0	0	1,267,288,000	98.40	
3 諸支出金	2,145,000	599,000	0	0	2,744,000	0.21	
4 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.04	
合計	1,307,644,000	△ 19,678,000	0	0	1,287,966,000	100.00	

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成比率	対予算	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
945,480,906	72.54	100.78	99.00	2,991,200	100.00	0.31	9,325,727	100.00	0.98	2,764,100	0.29
252,800	0.02	105.33	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
322,772,592	24.76	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
33,314,847	2.56	135.50	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,517,700	0.12	69.46	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,303,338,845	100.00	101.19	99.27	2,991,200	100.00	0.23	9,325,727	100.00	0.71	2,764,100	0.21

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算	項目及び金額	構成比率	対予算	金額	構成比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
15,672,347	1.24	89.90	0	-	0.00	1,761,653	8.44	10.10
1,249,431,365	98.60	98.59	0	-	0.00	17,856,635	85.56	1.41
1,991,180	0.16	72.56	0	-	0.00	752,820	3.61	27.44
0	0.00	0.00	0	-	0.00	500,000	2.39	100.00
1,267,094,892	100.00	98.38	0	-	0.00	20,871,108	100.00	1.62

後期高齢者医療特別会計

歳入

款	区分	予算現額			調定額			令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
		円	円	円	円	円	円	円	円	
1	後期高齢者医療保険料	938,182,000	939,062,000	912,340,000	955,033,733	963,483,699	936,146,647	945,480,906	951,438,766	922,040,248
2	使用料及び手数料	240,000	240,000	250,000	252,800	276,600	255,800	252,800	276,600	255,800
3	繰入金	322,773,000	326,384,000	313,901,000	322,772,592	326,383,440	313,900,794	322,772,592	326,383,440	313,900,794
4	繰越金	24,586,000	24,767,000	26,031,000	33,314,847	33,338,477	34,310,423	33,314,847	33,338,477	34,310,423
5	諸収入	2,185,000	1,939,000	1,620,000	1,517,700	1,959,700	1,516,200	1,517,700	1,959,700	1,516,200
	合計	1,287,966,000	1,292,392,000	1,254,142,000	1,312,891,672	1,325,441,916	1,286,129,864	1,303,338,845	1,313,396,983	1,272,023,465

歳出

款	区分	予算現額			令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
		令和3年度	令和2年度	令和元年度			
		円	円	円	円	円	
1	総務費	17,434,000	18,708,000	16,934,000	15,672,347	17,015,620	15,721,423
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,267,288,000	1,269,531,000	1,232,657,000	1,249,431,365	1,260,103,539	1,219,307,033
3	諸支出金	2,744,000	3,653,000	4,051,000	1,991,180	2,962,977	3,656,532
4	予備費	500,000	500,000	500,000	0	0	0
	合計	1,287,966,000	1,292,392,000	1,254,142,000	1,267,094,892	1,280,082,136	1,238,684,988

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 割 合			調 定 額 対 する 割 合		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 5,957,860	△ 0.63	72.54	72.44	72.48	100.78	101.32	101.06	99.00	98.75	98.49
△ 23,800	△ 8.60	0.02	0.02	0.02	105.33	115.25	102.32	100.00	100.00	100.00
△ 3,610,848	△ 1.11	24.76	24.85	24.68	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
△ 23,630	△ 0.07	2.56	2.54	2.70	135.50	134.61	131.81	100.00	100.00	100.00
△ 442,000	△ 22.55	0.12	0.15	0.12	69.46	101.07	93.59	100.00	100.00	100.00
△ 10,058,138	△ 0.77	100.00	100.00	100.00	101.19	101.63	101.43	99.27	99.09	98.90

支 出 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 割 合					
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 1,343,273	△ 7.89	1.24	1.33	1.27	89.90		90.95			92.84
△ 10,672,174	△ 0.85	98.60	98.44	98.44	98.59		99.26			98.92
△ 971,797	△ 32.80	0.16	0.23	0.29	72.56		81.11			90.26
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			0.00
△ 12,987,244	△ 1.01	100.00	100.00	100.00	98.38		99.05			98.77

後期高齢者医療保険料

年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額
令 和 3 年 度	現 年 度 分	932,721,000	943,774,400
	特 別 徴 収	656,044,000	656,499,600
	普 通 徴 収	276,677,000	287,274,800
	滞 納 繰 越 分	5,461,000	11,259,333
	計	938,182,000	955,033,733
令 和 2 年 度	現 年 度 分	933,508,000	948,654,500
	特 別 徴 収	652,560,000	655,172,900
	普 通 徴 収	280,948,000	293,481,600
	滞 納 繰 越 分	5,554,000	14,829,199
	計	939,062,000	963,483,699
令 和 元 年 度	現 年 度 分	908,508,000	922,965,400
	特 別 徴 収	625,598,000	626,968,100
	普 通 徴 収	282,910,000	295,997,300
	滞 納 繰 越 分	3,832,000	13,181,247
	計	912,340,000	936,146,647

収入年度比較表

収入済額			不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を要する額
金額	対予算	対調定			
円	%	%	円	円	円
941,888,100	100.98	99.80	0	4,618,600	2,732,300
658,621,000	100.39	100.32	0	0	2,121,400
283,267,100	102.38	98.60	0	4,618,600	610,900
3,592,806	65.79	31.91	2,991,200	4,707,127	31,800
945,480,906	100.78	99.00	2,991,200	9,325,727	2,764,100
944,974,367	101.23	99.61	2,100	5,788,533	2,110,500
657,035,400	100.69	100.28	0	0	1,862,500
287,938,967	102.49	98.11	2,100	5,788,533	248,000
6,464,399	116.39	43.59	2,821,900	5,547,800	4,900
951,438,766	101.32	98.75	2,824,000	11,336,333	2,115,400
917,473,700	100.99	99.40	44,000	7,956,300	2,508,600
629,355,700	100.60	100.38	0	0	2,387,600
288,118,000	101.84	97.34	44,000	7,956,300	121,000
4,566,548	119.17	34.64	1,737,900	6,934,899	58,100
922,040,248	101.06	98.49	1,781,900	14,891,199	2,566,700

(注)対調定の収入率が100%を超えるのは、収入済額に還付を要する額が含まれているためである。

介 護 保 険 特 別

歳 入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当	計	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 介護保険料	2,900,835,000	△ 124,843,000	0	2,775,992,000	21.20	2,822,779,441	21.48	101.69
2 使用料及び手数料	370,000	0	0	370,000	0.00	375,100	0.00	101.38
3 国庫支出金	3,314,862,000	△ 78,761,000	0	3,236,101,000	24.71	3,241,186,202	24.66	100.16
4 支払基金交付金	3,530,012,000	△ 222,752,000	0	3,307,260,000	25.25	3,305,033,000	25.15	99.93
5 県支出金	1,903,824,000	△ 110,357,000	0	1,793,467,000	13.70	1,789,071,583	13.61	99.75
6 財産収入	14,000	188,000	0	202,000	0.00	201,234	0.00	99.62
7 繰入金	1,969,713,000	△ 94,861,000	0	1,874,852,000	14.32	1,874,852,800	14.26	100.00
8 繰越金	4,000,000	103,892,000	0	107,892,000	0.82	107,892,923	0.82	100.00
9 諸収入	53,000	0	0	53,000	0.00	2,205,622	0.02	4,161.55
合 計	13,623,683,000	△ 527,494,000	0	13,096,189,000	100.00	13,143,597,905	100.00	100.36

歳 出

区分 款	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出及び 流用増減			
	円	円	円	円	円	%	
1 総務費	135,362,000	△ 6,314,000	0	0	129,048,000	0.98	
2 保険給付費	12,709,887,000	△ 758,887,000	0	0	11,951,000,000	91.26	
3 地域支援事業費	625,495,000	△ 2,696,000	0	0	622,799,000	4.76	
4 基金積立金	144,522,000	146,281,000	0	0	290,803,000	2.22	
5 諸支出金	4,417,000	94,122,000	0	81,436	98,620,436	0.75	
6 予備費	4,000,000	0	0	△ 81,436	3,918,564	0.03	
合 計	13,623,683,000	△ 527,494,000	0	0	13,096,189,000	100.00	

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成比率	対予算	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
2,778,654,556	21.21	100.10	98.44	12,700,033	100.00	0.45	37,468,052	100.00	1.33	6,043,200	0.21
375,100	0.00	101.38	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
3,241,186,202	24.74	100.16	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
3,305,033,000	25.23	99.93	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,789,071,583	13.66	99.75	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
201,234	0.00	99.62	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,874,852,800	14.31	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
107,892,923	0.83	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
2,205,622	0.02	4,161.55	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
13,099,473,020	100.00	100.03	99.66	12,700,033	100.00	0.10	37,468,052	100.00	0.29	6,043,200	0.05

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算	項目及び金額	構成比率	対予算	金額	構成比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
117,455,378	0.91	91.02	0	-	0.00	11,592,622	7.52	8.98
11,843,466,237	91.51	99.10	0	-	0.00	107,533,763	69.76	0.90
592,093,265	4.57	95.07	0	-	0.00	30,705,735	19.92	4.93
290,803,000	2.25	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
98,225,990	0.76	99.60	0	-	0.00	394,446	0.26	0.40
0	0.00	0.00	0	-	0.00	3,918,564	2.54	100.00
12,942,043,870	100.00	98.82	0	-	0.00	154,145,130	100.00	1.18

介 護 保 険 特 別 会 計

歳 入

区分 款	予 算 現 額			調 定 額			令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 介護保険料	2,775,992,000	2,506,616,000	2,532,221,000	2,822,779,441	2,582,180,681	2,607,774,547	2,778,654,556	2,531,797,519	2,548,766,710
2 使用料及び手数料	370,000	370,000	450,000	375,100	440,400	406,100	375,100	440,400	406,100
3 国庫支出金	3,236,101,000	3,190,105,000	3,156,215,000	3,241,186,202	3,188,875,672	3,160,379,450	3,241,186,202	3,188,875,672	3,160,379,450
4 支払基金交付金	3,307,260,000	3,336,717,000	3,294,547,000	3,305,033,000	3,331,086,000	3,290,719,736	3,305,033,000	3,331,086,000	3,290,719,736
5 県支出金	1,793,467,000	1,807,947,000	1,774,806,000	1,789,071,583	1,805,032,896	1,774,624,724	1,789,071,583	1,805,032,896	1,774,624,724
6 財産収入	202,000	298,000	195,000	201,234	297,312	194,487	201,234	297,312	194,487
7 繰入金	1,874,852,000	2,042,424,000	2,006,422,000	1,874,852,800	2,042,423,700	2,006,422,000	1,874,852,800	2,042,423,700	2,006,422,000
8 繰越金	107,892,000	98,440,000	162,260,000	107,892,923	98,440,467	162,260,951	107,892,923	98,440,467	162,260,951
9 諸収入	53,000	53,000	53,000	2,205,622	1,666,288	2,109,268	2,205,622	1,157,620	960,600
合 計	13,096,189,000	12,982,970,000	12,927,169,000	13,143,597,905	13,050,443,416	13,004,891,263	13,099,473,020	12,999,551,586	12,944,734,758

歳 出

区分 款	予 算 現 額			令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	円	円	円	円	円	円
1 総務費	129,048,000	131,194,000	126,672,000	117,455,378	118,769,259	115,257,927
2 保険給付費	11,951,000,000	12,142,204,000	11,942,474,000	11,843,466,237	11,994,647,521	11,812,491,398
3 地域支援事業費	622,799,000	615,436,593	608,112,000	592,093,265	577,769,081	569,028,623
4 基金積立金	290,803,000	298,000	195,000	290,803,000	298,000	195,000
5 諸支出金	98,620,436	91,874,000	249,527,320	98,225,990	91,174,802	249,321,343
6 予備費	3,918,564	1,963,407	188,680	0	0	0
合 計	13,096,189,000	12,982,970,000	12,927,169,000	12,942,043,870	12,782,658,663	12,746,294,291

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
246,857,037	9.75	21.21	19.48	19.69	100.10	101.00	100.65	98.44	98.05	97.74
△ 65,300	△ 14.83	0.00	0.00	0.00	101.38	119.03	90.24	100.00	100.00	100.00
52,310,530	1.64	24.74	24.53	24.42	100.16	99.96	100.13	100.00	100.00	100.00
△ 26,053,000	△ 0.78	25.23	25.62	25.42	99.93	99.83	99.88	100.00	100.00	100.00
△ 15,961,313	△ 0.88	13.66	13.89	13.71	99.75	99.84	99.99	100.00	100.00	100.00
△ 96,078	△ 32.32	0.00	0.00	0.00	99.62	99.77	99.74	100.00	100.00	100.00
△ 167,570,900	△ 8.20	14.31	15.71	15.50	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
9,452,456	9.60	0.83	0.76	1.25	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1,048,002	90.53	0.02	0.01	0.01	4,161.55	2,184.19	1,812.45	100.00	69.47	45.54
99,921,434	0.77	100.00	100.00	100.00	100.03	100.13	100.14	99.66	99.61	99.54

支 出 済 額							
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 1,313,881	△ 1.11	0.91	0.93	0.90	91.02	90.53	90.99
△ 151,181,284	△ 1.26	91.51	93.84	92.67	99.10	98.78	98.91
14,324,184	2.48	4.57	4.52	4.47	95.07	93.88	93.57
290,505,000	97,484.90	2.25	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00
7,051,188	7.73	0.76	0.71	1.96	99.60	99.24	99.92
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
159,385,207	1.25	100.00	100.00	100.00	98.82	98.46	98.60

介 護 保 険 料

年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額
令 和 3 年 度	現 年 度 分	2,768,561,000	2,783,936,500
	特 別 徴 収	2,564,910,000	2,560,671,900
	普 通 徴 収	203,651,000	223,264,600
	滞 納 繰 越 分	7,431,000	38,842,941
	計	2,775,992,000	2,822,779,441
令 和 2 年 度	現 年 度 分	2,498,781,000	2,534,863,600
	特 別 徴 収	2,314,083,000	2,325,674,500
	普 通 徴 収	184,698,000	209,189,100
	滞 納 繰 越 分	7,835,000	47,317,081
	計	2,506,616,000	2,582,180,681
令 和 元 年 度	現 年 度 分	2,521,098,000	2,562,907,815
	特 別 徴 収	2,321,509,000	2,339,302,600
	普 通 徴 収	199,589,000	223,605,215
	滞 納 繰 越 分	11,123,000	44,866,732
	計	2,532,221,000	2,607,774,547

収入年度比較表

収入済額			不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を要する額
金額	対予算	対調定			
円	%	%	円	円	円
2,771,236,900	100.10	99.54	6,500	18,688,500	5,995,400
2,565,941,500	100.04	100.21	0	0	5,269,600
205,295,400	100.81	91.95	6,500	18,688,500	725,800
7,417,656	99.82	19.10	12,693,533	18,779,552	47,800
2,778,654,556	100.10	98.44	12,700,033	37,468,052	6,043,200
2,520,984,600	100.89	99.45	195,500	17,822,100	4,138,600
2,329,279,300	100.66	100.16	0	0	3,604,800
191,705,300	103.79	91.64	195,500	17,822,100	533,800
10,812,919	138.01	22.85	15,369,221	21,134,941	0
2,531,797,519	101.00	98.05	15,564,721	38,957,041	4,138,600
2,542,522,023	100.85	99.20	253,700	24,069,815	3,937,723
2,342,935,700	100.92	100.16	0	0	3,633,100
199,586,323	100.00	89.26	253,700	24,069,815	304,623
6,244,687	56.14	13.92	15,004,579	23,652,666	35,200
2,548,766,710	100.65	97.74	15,258,279	47,722,481	3,972,923

(注)対調定の収入率が100%を超えるのは、収入済額に還付を要する額が含まれているためである。

宅 地 造 成 事 業 特 別

歳 入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 財産収入	1,657,000	0	0	1,657,000	82.81	0	0.00	0.00
2 繰越金	344,000	0	0	344,000	17.19	103,692,393	100.00	30,143.14
合 計	2,001,000	0	0	2,001,000	100.00	103,692,393	100.00	5,182.03

歳 出

区分 款	予 算 現 額					計	構成比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減			
	円	円	円	円	円	円	%
1 総務費	1,501,000	0	0	0	1,501,000	75.01	
2 予備費	500,000	0	0	0	500,000	24.99	
合 計	2,001,000	0	0	0	2,001,000	100.00	

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成 比率	対予算	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	対調定
円 0	% 0.00	% 0.00	% -	円 0	% -	% -	円 0	% -	% -	円 0	% -
103,692,393	100.00	30,143.14	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
103,692,393	100.00	5,182.03	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金額	構成 比率	対予算
円 953,700	% 100.00	% 63.54	円 0	% -	% 0.00	円 547,300	% 52.26	% 36.46
0	0.00	0.00	0	-	0.00	500,000	47.74	100.00
953,700	100.00	47.66	0	-	0.00	1,047,300	100.00	52.34

宅地造成事業特別会計

歳入

款	区分	予算現額			調定額					
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
		円	円	円	円	円	円	円	円	円
1	財産収入	1,657,000	1,657,000	1,657,000	0	0	0	0	0	0
2	繰越金	344,000	6,676,000	429,000	103,692,393	111,096,493	112,146,186	103,692,393	111,096,493	112,146,186
	合計	2,001,000	8,333,000	2,086,000	103,692,393	111,096,493	112,146,186	103,692,393	111,096,493	112,146,186

歳出

款	区分	予算現額					
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
		円	円	円	円	円	円
1	総務費	1,501,000	8,233,000	1,586,000	953,700	7,404,100	1,049,693
2	予備費	500,000	100,000	500,000	0	0	0
	合計	2,001,000	8,333,000	2,086,000	953,700	7,404,100	1,049,693

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-
△ 7,404,100	△ 6.66	100.00	100.00	100.00	30,143.14	1,664.12	26,141.30	100.00	100.00	100.00
△ 7,404,100	△ 6.66	100.00	100.00	100.00	5,182.03	1,333.21	5,376.14	100.00	100.00	100.00

支 出 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合					
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 6,450,400	△ 87.12	100.00	100.00	100.00	63.54		89.93			66.18
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			0.00
△ 6,450,400	△ 87.12	100.00	100.00	100.00	47.66		88.85			50.32

工業団地造成事業特別

歳入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
1 財産収入	円 1,000	円 0	円 0	円 1,000	% 0.07	円 0	% 0.00	% 0.00
2 繰越金	1,499,000	0	0	1,499,000	99.93	13,807,134	100.00	921.09
合 計	1,500,000	0	0	1,500,000	100.00	13,807,134	100.00	920.48

歳出

区分 款	予 算 現 額					計	構成比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減			
1 管理費	円 1,000,000	円 0	円 0	円 0	円 1,000,000	円 1,000,000	% 66.67
2 予備費	500,000	0	0	0	500,000	500,000	33.33
合 計	1,500,000	0	0	0	1,500,000	1,500,000	100.00

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成 比率	対予算	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	対調定
円 0	% 0.00	% 0.00	% -	円 0	% -	% -	円 0	% -	% -	円 0	% -
13,807,134	100.00	921.09	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
13,807,134	100.00	920.48	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金額	構成 比率	対予算
円 641,300	% 100.00	% 64.13	円 0	% -	% 0.00	円 358,700	% 41.77	% 35.87
0	0.00	0.00	0	-	0.00	500,000	58.23	100.00
641,300	100.00	42.75	0	-	0.00	858,700	100.00	57.25

工業団地造成事業特別会計

歳入

款	区分	予算現額			調定額					
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
		円	円	円	円	円	円	円	円	円
1	財産収入	1,000	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0
2	繰越金	1,499,000	45,021,000	57,561,000	13,807,134	48,416,488	57,561,374	13,807,134	48,416,488	57,561,374
	「繰入金」	-	-	39,864,000	-	-	39,864,000	-	-	39,864,000
	「市債」	-	-	10,800,000	-	-	10,800,000	-	-	10,800,000
	合計	1,500,000	45,022,000	108,226,000	13,807,134	48,416,488	108,225,374	13,807,134	48,416,488	108,225,374

歳出

款	区分	予算現額					
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
		円	円	円	円	円	円
1	管理費	1,000,000	2,500,000	8,000	641,300	496,100	0
2	予備費	500,000	500,000	1,000,000	0	0	0
	「建設費」	-	42,022,000	107,218,000	-	34,113,254	59,808,886
	合計	1,500,000	45,022,000	108,226,000	641,300	34,609,354	59,808,886

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-
△ 34,609,354	△ 71.48	100.00	100.00	53.19	921.09	107.54	100.00	100.00	100.00	100.00
-	-	-	-	36.83	-	-	100.00	-	-	100.00
-	-	-	-	9.98	-	-	100.00	-	-	100.00
△ 34,609,354	△ 71.48	100.00	100.00	100.00	920.48	107.54	100.00	100.00	100.00	100.00

支 出 済 額							
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
円	%	%	%	%	%	%	%
145,200	29.27	100.00	1.43	0.00	64.13	19.84	0.00
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
△ 34,113,254	皆減	-	98.57	100.00	-	81.18	55.78
△ 33,968,054	△ 98.15	100.00	100.00	100.00	42.75	76.87	55.26

各 会 計 歳 出

会計	用途 一般会計:款 特別会計:会計名	人 件 費		物件費その他
		金 額	構 成 比 率	金 額
一 般 会 計	議 会 費	円 317,739,592	% 3.32	円 29,095,024
	総 務 費	2,914,870,773	30.43	7,580,111,543
	民 生 費	2,249,261,710	23.48	21,021,147,881
	衛 生 費	664,531,860	6.94	9,291,408,292
	労 働 費	0	0.00	57,028,000
	農 林 水 産 業 費	540,750,283	5.65	1,880,712,242
	商 工 費	176,358,603	1.84	3,685,768,859
	土 木 費	692,271,071	7.23	8,493,851,328
	消 防 費	149,498,017	1.56	2,231,401,416
	教 育 費	1,872,713,159	19.55	5,292,853,751
	災 害 復 旧 費	0	0.00	61,593,120
	公 債 費	0	0.00	7,211,876,127
	予 備 費	0	0.00	0
	計	9,577,995,068	100.00	66,836,847,583
特 別 会 計	市 有 林 事 業 計 特 別 会 計	0	0.00	48,048,097
	奨 学 資 金 貸 与 事 業 計 特 別 会 計	0	0.00	27,231,000
	夜 間 急 患 セ ン タ ー 事 業 計 特 別 会 計	97,539,560	55.90	26,335,687
	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	15,950,412	9.14	13,759,100,498
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	0	0.00	1,267,094,892
	介 護 保 険 計 特 別 会 計	61,011,467	34.96	12,881,032,403
	宅 地 造 成 事 業 計 特 別 会 計	0	0.00	953,700
	工 業 団 地 造 成 事 業 計 特 別 会 計	0	0.00	641,300
	計	174,501,439	100.00	28,010,437,577
合 計	9,752,496,507	-	94,847,285,160	

使 途 別 分 類 表

の 経 費 構 成 比 率	合 計	各 経 費 の 割 合	
		人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費
%	円	%	%
0.04	346,834,616	91.61	8.39
11.34	10,494,982,316	27.77	72.23
31.45	23,270,409,591	9.67	90.33
13.90	9,955,940,152	6.67	93.33
0.09	57,028,000	0.00	100.00
2.81	2,421,462,525	22.33	77.67
5.52	3,862,127,462	4.57	95.43
12.71	9,186,122,399	7.54	92.46
3.34	2,380,899,433	6.28	93.72
7.92	7,165,566,910	26.13	73.87
0.09	61,593,120	0.00	100.00
10.79	7,211,876,127	0.00	100.00
0.00	0	-	-
100.00	76,414,842,651	12.53	87.47
0.17	48,048,097	0.00	100.00
0.10	27,231,000	0.00	100.00
0.10	123,875,247	78.74	21.26
49.12	13,775,050,910	0.12	99.88
4.52	1,267,094,892	0.00	100.00
45.99	12,942,043,870	0.47	99.53
0.00	953,700	0.00	100.00
0.00	641,300	0.00	100.00
100.00	28,184,939,016	0.62	99.38
-	104,599,781,667	9.32	90.68

基金運用狀況

令和3年度大崎市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 大崎市国民健康保険高額療養費貸付基金
- 令和3年度 大崎市高齢者等肉用牛貸付基金
- 令和3年度 大崎市オニコウベスキー場経営安定化資金貸付基金

第2 審査の期間

令和4年7月13日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和3年度大崎市基金運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、適正かつ効率的に運用されているかなどに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度大崎市基金運用状況は、計数が正確であり、基金の運用状況は適正であると認められた。

基金ごとの運用状況及び意見は、以下記述するとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金

基金の当年度末現在高は5,000,000円となり、当年度の増減はない。

当年度末現在高の全額が現金であり、461,976円が貸し付けられ、同額が決算年度中に償還されている。

(2) 高齢者等肉用牛貸付基金

基金の当年度末現在高は110,747,015円となり、当年度の増減はない。

基金の内訳は、現金と貸付金(貸付牛)である。

現金の当年度末現在高は、前年度末より11,014,309円増加し63,898,079円となり、貸付金は前年度末より11,014,309円減少し46,848,936円(63頭)となっている。

現金は、当年度中の貸付金償還で14,060,314円増加し、貸付金は同額(20頭)が減少した。また、現金は新たな貸付金で3,046,005円減少し、貸付金は同額(4頭)が増加した。

なお、償還期日が経過したもので未償還となっている貸付金は、当年度中に60,000円減少し、1,240,150円(4頭)となっている。早期回収に向け、

引き続き対策を講じられたい。

(3) オニコウベスキー場経営安定化資金貸付基金

基金の当年度末現在高は、前年度より 57,000 円増加し、60,198,108 円となっている。基金の内訳は、現金と貸付金である。

現金の当年度末残高は、貸付利息 57,000 円が積み立てられ、貸付金 60,000,000 円が取り崩されたことにより 198,108 円となっている。また、貸付金の当年度末残高は、60,000,000 円となっている。

公 營 企 業 会 計

令和3年度大崎市公営企業決算審査意見

第1 審査の対象

1 公営企業決算

令和3年度 大崎市水道事業会計決算

令和3年度 大崎市下水道事業会計決算

令和3年度 大崎市病院事業会計決算

2 決算附属書類

キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び
企業債明細書

第2 審査の期間

令和4年7月13日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和3年度公営企業決算及び決算附属書類について，証拠書類と照合し，計数の正確性，公営企業ごとに経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等の確認を行い，例月現金出納検査，定期監査の結果を参考にするとともに，関係職員から説明を聴取するなどして詳細に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度公営企業決算及び決算附属書類は，法令の定めに従って作成され，かつ，計数は正確であり，公営企業ごとの経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見は，以下記述するとおりである。

なお，審査の参考にするため，「審査資料」を作成したので参照されたい。

水道事業会計

水道事業会計

第1 予算の執行について

1 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円	円
収益的収入	3,955,516,000	3,974,483,841	100.48	18,967,841	-	-
収益的支出	3,882,253,000	3,745,845,025	96.49	△ 136,407,975	8,690,000	127,717,975
差 引	73,263,000	228,638,816	-	-	-	-

予算額に対する決算額の増減は、収益的収入が 18,967,841 円の増、収益的支出が 136,407,975 円の減となっている。

(1) 収益的収入について

【資料第2参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	円	円	%	円
水道事業収益	3,955,516,000	3,974,483,841	100.48	18,967,841
営業収益	3,748,311,000	3,760,064,995	100.31	11,753,995
営業外収益	207,201,000	212,833,256	102.72	5,632,256
特別利益	4,000	1,585,590	39,639.75	1,581,590

水道事業収益については、予算額 3,955,516,000 円に対し、決算額 3,974,483,841 円であり、18,967,841 円の増となっている。

営業収益の決算額は 3,760,064,995 円で、予算額に対し増となったものは、給水収益 7,778,484 円、受託工事収益 551,400 円、その他営業収益 3,424,111 円である。

営業外収益の決算額は 212,833,256 円で、予算額に対し増となったものは、受取利息及び配当金 345,882 円、水道加入金 5,451,900 円、雑収益 2,027,819 円である。減となったものは、長期前受金戻入 2,193,345 円であり、他会計負担金、他会計補助金の増減はない。

特別利益の決算額は 1,585,590 円で、予算額に対し増となったものは、固定資産売却益 1,707 円、その他特別利益 1,580,883 円、減となったものは、過年度損益修正益 1,000 円である。

(2) 収益的支出について

【資料第2参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	
				不 用 額	不 用 額
水道事業費用	円 3,882,253,000	円 3,745,845,025	% 96.49	円 8,690,000	円 127,717,975
営業費用	3,614,348,000	3,487,182,642	96.48	8,690,000	118,475,358
営業外費用	256,372,781	248,988,488	97.12	0	7,384,293
特別損失	9,673,895	9,673,895	100.00	0	0
予 備 費	1,858,324	0	0.00	0	1,858,324

水道事業費用については、予算額 3,882,253,000 円に対し、決算額 3,745,845,025 円であり、翌年度繰越額 8,690,000 円を差し引き 127,717,975 円の不用額が生じている。

営業費用の決算額は 3,487,182,642 円で、その主なものは、原水及び浄水費 1,442,620,121 円、配水費 312,621,363 円、減価償却費 1,094,189,741 円である。地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による繰越額は、大深沢水源(鳴子温泉)管理用道路復旧工事に係る工事請負費である。

営業外費用の決算額は 248,988,488 円で、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 157,765,707 円、消費税 79,339,400 円である。

特別損失の決算額は 9,673,895 円で、その主なものは、過年度損益修正損 9,179,744 円である。

なお、予算第 9 条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用はなかった。

2 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予 算 額 に 比 べ 決算額の増減	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
					地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計	
資本的収入	円 948,675,278	円 804,756,051	% 84.83	円 △ 143,919,227	円 -	円 -	円 -	円 -
資本的支出	2,139,337,000	1,917,536,142	89.63	△ 221,800,858	196,362,000	0	196,362,000	25,438,858
差 引	△ 1,190,661,722	△ 1,112,780,091	-	-	-	-	-	-

予算額に対する決算額の増減は、資本的収入が 143,919,227 円の減、資本的支出が 221,800,858 円の減で、予算額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた不用額は 25,438,858 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、1,112,780,091 円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 69,678,656 円、過年度分損益勘定留保資金 1,043,101,435 円で補てんされた。

(1) 資本的収入について

【資料第3参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する割合	予算額に比べ 決算額の増減
	円	円	%	円
資本的収入	948,675,278	804,756,051	84.83	△ 143,919,227
企業債	553,400,000	473,400,000	85.54	△ 80,000,000
補助金	106,340,000	85,347,000	80.26	△ 20,993,000
負担金	171,566,278	142,820,188	83.24	△ 28,746,090
他会計負担金	63,067,000	63,067,000	100.00	0
出資金	54,300,000	40,100,000	73.85	△ 14,200,000
固定資産売却代金	1,000	21,863	2,186.30	20,863
その他資本的収入	1,000	0	0.00	△ 1,000

資本的収入については、予算額 948,675,278 円に対し、決算額 804,756,051 円であり、143,919,227 円の減となっている。予算額に対し増となったものは、固定資産売却代金 20,863 円である。減となったものは、企業債 80,000,000 円、補助金 20,993,000 円、負担金 28,746,090 円、出資金 14,200,000 円、その他資本的収入 1,000 円であり、他会計負担金の増減はない。

企業債の決算額 473,400,000 円の内訳は、配水管整備事業 341,000,000 円、水道施設整備事業 10,000,000 円、水道管路緊急改善事業 46,800,000 円、老朽施設耐震補強事業 75,600,000 円である。

(2) 資本的支出について

【資料第3参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する割合	翌年度繰越額			不 用 額
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 繰越繰越額	合 計	
	円	円	%	円	円	円	円
資本的支出	2,139,337,000	1,917,536,142	89.63	196,362,000	0	196,362,000	25,438,858
建設改良費	1,297,518,800	1,083,551,081	83.51	196,362,000	0	196,362,000	17,605,719
企業債償還金	633,371,000	633,367,839	100.00	0	0	0	3,161
投資	200,500,000	200,000,000	99.75	0	0	0	500,000
その他資本的支出	618,000	617,222	99.87	0	0	0	778
予 備 費	7,329,200	0	0.00	0	0	0	7,329,200

資本的支出については、予算額 2,139,337,000 円に対し、決算額 1,917,536,142 円であり、翌年度繰越額 196,362,000 円を差し引き 25,438,858 円の不用額が生じている。

建設改良費の決算額は 1,083,551,081 円、その内訳は、配水施設整備費 1,052,950,330 円、固定資産購入費 30,600,751 円である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額の主なものは、清水系統(古川)送水管更新工事、湯元上鳴子線(鳴子温泉)配水管更新工事などに係る工事請負費である。

企業債償還金の決算額は 633,367,839 円である。投資の決算額は 200,000,000 円、その内訳は投資有価証券である。また、その他資本的支出の決算額は 617,222 円である。

なお、たな卸資産の購入は、予算第 11 条に定められた限度額 50,000,000 円に対し、17,509,910 円の執行額となっている。

第2 経営成績について

【資料第4, 5, 9参照】

損益収支の状況は下表のとおりであり、総収益 3,632,686,803 円に対し、総費用 3,475,315,953 円、総収支比率は 104.53%となっている。

損益収支を前年度と比較すると、総収益は 78,131,707 円(2.11%)の減となっており、総費用は 85,786,643 円(2.53%)の増となっている。総収支比率は、前年度より 4.95 ポイント低下している。

(消費税抜き)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	前年度に比べ増減	
				金額	率
		円	円	円	%
総収益		3,632,686,803	3,710,818,510	△ 78,131,707	△ 2.11
総費用		3,475,315,953	3,389,529,310	85,786,643	2.53
総収支比率		104.53%	109.48%	-	△ 4.95p

1 業務実績について

【資料第1, 9参照】

年度末給水人口は 122,924 人であり、前年度より 1,137 人(0.92%)減少し、年度末給水人口を給水区域内人口で除した給水区域内普及率は 98.24%となり、前年度より 0.10 ポイント上昇している。

年間有収水量は 12,442,863 m³、前年度より 208,707 m³(1.65%)減少している。年間有収水量を年間給水量で除した有収率は 82.60%となり、前年度より 1.20 ポイント低下している。

年度末給水戸数及び年間給水量の状況は、下表のとおりである。

区分 項目	令和3年度 実績	当年度予定数に比べ増減			前年度に比べ増減		
		予定数(戸)	増減(戸)	率(%)	実績数(戸)	増減(戸)	率(%)
年度末 給水戸数	戸 51,199	50,864	335	0.66	50,915	284	0.56
年間 給水量	m ³ 15,063,841	14,922,657	141,184	0.95	15,098,143	△ 34,302	△ 0.23

年度末給水戸数については、当年度の予定数 50,864 戸に対し、実績は 51,199 戸となり、335 戸(0.66%)上回っている。実績は、前年度より 284 戸(0.56%)増加している。

年間給水量は、当年度の予定数 14,922,657 m³に対し、実績は 15,063,841 m³となり 141,184 m³(0.95%)上回っている。実績は、前年度より 34,302 m³(0.23%)減少している。

この結果、給水収益を年間有収水量で除した供給単価は 263.96 円となり、前年度より 6.16 円(2.39%)増加している。経常費用から受託工事費等や長期前受金戻入を減じた額を、年間有収水量で除した給水原価は 266.71 円となり、前年度より 12.40 円(4.88%)増加している。供給単価を給水原価で除した料金回収率は 98.97%となり、前年度より 2.40 ポイント低下している。

2 収益について

【資料第4参照】

営業収益、営業外収益及び特別利益の内訳は、下表のとおりである。

(消費税抜き)

科 目	令和3年度		令和2年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
総収益	円 3,632,686,803	% 100.00	円 3,710,818,510	円 △ 78,131,707	% △ 2.11
営業収益	3,421,859,002	94.20	3,416,761,038	5,097,964	0.15
給水収益	3,284,384,084	90.41	3,261,580,247	22,803,837	0.70
受託工事収益	30,421,400	0.84	51,527,000	△ 21,105,600	△ 40.96
その他営業収益	107,053,518	2.95	103,653,791	3,399,727	3.28
営業外収益	209,242,211	5.76	294,057,472	△ 84,815,261	△ 28.84
受取利息及び配当金	6,245,882	0.17	5,015,146	1,230,736	24.54
水道加入金	40,399,000	1.11	42,416,000	△ 2,017,000	△ 4.76
他会計負担金	13,164,000	0.36	15,336,000	△ 2,172,000	△ 14.16
他会計補助金	24,774,000	0.68	107,018,000	△ 82,244,000	△ 76.85
長期前受金戻入	121,901,655	3.36	121,667,745	233,910	0.19
雑収益	2,757,674	0.08	2,604,581	153,093	5.88
特別利益	1,585,590	0.04	0	1,585,590	皆増
固定資産売却益	2,707	0.00	0	2,707	皆増
過年度損益修正益	0	0.00	0	0	-
その他特別利益	1,582,883	0.04	0	1,582,883	皆増

総収益については3,632,686,803円であり、前年度より78,131,707円(2.11%)の減となっている。

営業収益は3,421,859,002円で、前年度より5,097,964円(0.15%)の増となっている。営業収益の内訳で増となったものは、給水収益22,803,837円(0.70%)、その他営業収益3,399,727円(3.28%)であり、減となったものは、受託工事収益21,105,600円(40.96%)である。営業収益が前年度より増となった主な要因は、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症に係る水道料金の減免対策等に伴い減少した給水収益について、一部の地域において、若干の回復が見受けられたことなどによる。

営業外収益は209,242,211円で、前年度より84,815,261円(28.84%)の減となっている。営業外収益の内訳で増となったものは、受取利息及び配当金1,230,736円(24.54%)、長期前受金戻入233,910円(0.19%)、雑収益153,093円(5.88%)である。減となったものは、水道加入金2,017,000円(4.76%)、他会計負担金2,172,000円(14.16%)、他会計補助金82,244,000円(76.85%)である。営業外収益が前年度より減となった主な要因は、水道料金減免分の一般会計補助金が皆減となったことなどにより、他会計補助金が減少したためである。

特別利益は1,585,590円であり、前年度より皆増となっており、その内訳は、固定資産売却益2,707円、その他特別利益1,582,883円である。特別利益が前年度より増となった主な要因は、未収給水収益の減少により、回収不能見込額が減少したことから、貸倒引当金戻入益を計上し、その他特別利益が皆増となったためである。

3 費用について

【資料第5, 6参照】

営業費用, 営業外費用及び特別損失の内訳は, 下表のとおりである。

(消費税抜き)

科 目	令和3年度		令和2年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
総費用	3,475,315,953	100.00	3,389,529,310	85,786,643	2.53
営業費用	3,293,927,142	94.79	3,217,208,934	76,718,208	2.38
原水及び浄水費	1,313,570,386	37.80	1,313,222,760	347,626	0.03
配水費	288,590,356	8.30	294,113,488	△ 5,523,132	△ 1.88
給水費	154,922,947	4.46	117,826,811	37,096,136	31.48
受託工事費	25,300,000	0.73	48,306,407	△ 23,006,407	△ 47.63
業務費	240,477,330	6.92	222,244,664	18,232,666	8.20
総係費	143,620,428	4.13	119,112,453	24,507,975	20.58
減価償却費	1,094,189,741	31.49	1,082,089,541	12,100,200	1.12
資産減耗費	32,980,815	0.95	20,220,872	12,759,943	63.10
その他営業費用	275,139	0.01	71,938	203,201	282.47
営業外費用	172,157,369	4.95	170,257,280	1,900,089	1.12
支払利息及び企業債取扱諸費	157,765,707	4.54	169,374,083	△ 11,608,376	△ 6.85
雑支出	14,391,662	0.41	382,693	14,008,969	3,660.63
補助金	0	0.00	500,504	△ 500,504	皆減
特別損失	9,231,442	0.26	2,063,096	7,168,346	347.46
固定資産売却損	0	0.00	1,129,782	△ 1,129,782	皆減
過年度損益修正損	8,741,091	0.25	769,379	7,971,712	1,036.12
その他特別損失	490,351	0.01	163,935	326,416	199.11

総費用については3,475,315,953円であり, 前年度より85,786,643円(2.53%)の増となっている。

営業費用は3,293,927,142円で, 前年度より76,718,208円(2.38%)の増となっている。営業費用の内訳で増となったものは, 原水及び浄水費347,626円(0.03%), 給水費37,096,136円(31.48%), 業務費18,232,666円(8.20%), 総係費24,507,975円(20.58%), 減価償却費12,100,200円(1.12%), 資産減耗費12,759,943円(63.10%), その他営業費用203,201円(282.47%)である。減となったものは, 配水費5,523,132円(1.88%), 受託工事費23,006,407円(47.63%)である。営業費用が前年度より増となった主な要因は, 包括業務委託の契約更新に伴い委託料が増加したこと, 退職者の増に伴い退職給付費, 退職手当組合負担金などの職員給与費が増加したことなどによる。

営業外費用は172,157,369円で, 前年度より1,900,089円(1.12%)の増となっている。営業外費用の内訳で増となったものは, 雑支出14,008,969円(3,660.63%)である。減となったものは, 支払利息及び企業債取扱諸費11,608,376円(6.85%)であり, 補助金500,504円は皆減となっている。営業外費用が前年度より増となった主な要因は, 特定収入割合が5%を超えたことにより, 特定収入仮払消費税を計上したこと, 当年度3月に発生した福島県沖を震源とする地震に係る給水活動経費が増加したことにより, 雑支出が増となったことなどによる。

特別損失は9,231,442円で, 前年度より7,168,346円(347.46%)の増となっている。特別損失の内訳で増となったものは, 過年度損益修正損7,971,712円(1,036.12%), その他特別損失326,416円(199.11%)であり, 固定資産売却損1,129,782円は皆減となっている。特別損失が前年度より増とな

った主な要因は、前年度末の大雪や気温低下により給水管の凍結や破損が多く発生したことで、当年度4月から5月にかけて漏水減免件数が増加し、過年度損益修正損を計上したためである。

4 収支について

【資料第4, 5参照】

営業損益、経常損益及び純損益の内訳は、下表のとおりである。

区 分	年 度		(消費税抜き)	
	令和3年度	令和2年度	前年度に比べ増減	
			金 額	率
	円	円	円	%
営 業 損 益	127,931,860	199,552,104	△ 71,620,244	△ 35.89
経 常 損 益	165,016,702	323,352,296	△ 158,335,594	△ 48.97
純 損 益	157,370,850	321,289,200	△ 163,918,350	△ 51.02

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は127,931,860円の営業利益であるが、前年度より71,620,244円(35.89%)の利益減となっている。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、165,016,702円の経常利益であるが、前年度より158,335,594円(48.97%)の利益減となっている。

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた純損益は、157,370,850円の純利益となったが、前年度より163,918,350円(51.02%)の利益減となっている。前年度より利益減となった主な要因は、水道料金減免に伴う他会計補助金が皆減となったことにより、営業外収益が減少した一方で、給水収益では十分な回復が見受けられず、総じて収益が減少し、加えて、退職給付費や委託料の増、特定収入仮払消費税の計上などによって、営業費用、営業外費用、特別損失がいずれも増加となったためである。

第3 財政状態について

1 資産について

【資料第7参照】

貸借対照表の資産の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和3年度		令和2年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
資産合計	29,956,444,137	100.00	29,799,011,261	157,432,876	0.53
固定資産	23,493,492,619	78.43	23,423,506,561	69,986,058	0.30
有形固定資産	22,876,375,146	76.37	22,999,437,553	△ 123,062,407	△ 0.54
無形固定資産	17,117,473	0.06	24,069,008	△ 6,951,535	△ 28.88
投資	600,000,000	2.00	400,000,000	200,000,000	50.00
流動資産	6,462,951,518	21.57	6,375,504,700	87,446,818	1.37
現金預金	6,239,102,121	20.83	6,115,935,614	123,166,507	2.01
未収金	141,621,740	0.47	158,057,108	△ 16,435,368	△ 10.40
前払金	58,012,000	0.19	77,440,000	△ 19,428,000	△ 25.09
貯蔵品	24,215,657	0.08	24,071,978	143,679	0.60

資産合計については 29,956,444,137 円であり、前年度より 157,432,876 円(0.53%)の増となっている。

固定資産は 23,493,492,619 円で、前年度より 69,986,058 円(0.30%)の増となっている。固定資産の内訳で増となったものは、投資 200,000,000 円(50.00%)である。減となったものは、有形固定資産 123,062,407 円(0.54%)、無形固定資産 6,951,535 円(28.88%)である。有形固定資産の内訳で増となったものは、構築物、工具器具及び備品である。減となったものは、土地、建物、機械及び装置、量水器、建設仮勘定であり、車両運搬具の増減はなかった。無形固定資産の内訳で増となったものはなかった。減となったものは、施設利用権、水利権であり、電話加入権の増減はなかった。

流動資産は 6,462,951,518 円で、前年度より 87,446,818 円(1.37%)の増となっている。流動資産の内訳で増となったものは、現金預金 123,166,507 円(2.01%)、貯蔵品 143,679 円(0.60%)である。減となったものは、未収金 16,435,368 円(10.40%)、前払金 19,428,000 円(25.09%)である。

流動資産の未収金の内訳は、次表のとおりである。未収給水収益(水道料金)138,733,508 円などを含めた未収金合計 159,485,645 円から、未収金の不納欠損による損失に備え回収不能と見込まれる額を計上した貸倒引当金 17,863,905 円を差し引くと 141,621,740 円となっている。

未収金全体では、前年度より 16,435,368 円(10.40%)の減となっており、その主なものは、水道料金の未収金である。

水道料金の未収金は 138,733,508 円で、前年度より 25,141,129 円(15.34%)の減となっており、また、現年度の収入率は 97.63%、前年度より 0.55 ポイント上昇している。

なお、大崎市私債権管理条例に基づき債権を放棄した水道料金の額は、1,042,957 円である。これに民法等に基づき消滅した債権の額 167,937 円を加えた不納欠損額は、1,210,894 円(消費税込み)であり、貸倒引当金を取り崩して充てた。

給水人口や給水量は減少傾向にあり、事業収入の中心である水道料金の未収金の縮小は、重要な課題であるので、引き続き縮小に努められたい。

未 収 金 内 訳

科 目	令和3年度		令和2年度	前年度に比べ増減		(A)の令和4年 6月30日未収金
	金 額 (A)	構成比率		金 額	率	
	円	%	円	円	%	円
営業未収金	159,414,395	99.96	170,459,487	△ 11,045,092	△ 6.48	53,642,671
未収給水収益(水道料金)	138,733,508	86.99	163,874,637	△ 25,141,129	△ 15.34	53,642,671
未収受託工事収益	19,864,000	12.46	6,575,000	13,289,000	202.11	0
その他営業未収金	816,887	0.51	9,850	807,037	8,193.27	0
営業外未収金	71,250	0.04	48,020	23,230	48.38	0
その他未収金	0	0.00	8,207,283	△ 8,207,283	皆減	0
未収金合計(貸倒引当金計上前)	159,485,645	100.00	178,714,790	△ 19,229,145	△ 10.76	53,642,671
貸倒引当金	△ 17,863,905	-	△ 20,657,682	2,793,777	△ 13.52	
差 引 未 収 金	141,621,740	-	158,057,108	△ 16,435,368	△ 10.40	

2 負債及び資本について

【資料第7参照】

貸借対照表の負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和3年度		令和2年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
負債資本合計	29,956,444,137	100.00	29,799,011,261	157,432,876	0.53
負債合計	14,123,591,466	47.14	14,226,696,440	△ 103,104,974	△ 0.72
固定負債	9,971,085,860	33.28	10,143,440,714	△ 172,354,854	△ 1.70
企業債	9,542,037,248	31.85	9,741,661,676	△ 199,624,428	△ 2.05
引当金	429,048,612	1.43	401,779,038	27,269,574	6.79
流動負債	1,254,624,472	4.19	1,270,101,761	△ 15,477,289	△ 1.22
企業債	673,024,428	2.25	633,367,839	39,656,589	6.26
未払金	458,223,932	1.53	517,040,080	△ 58,816,148	△ 11.38
引当金	17,816,224	0.06	20,717,161	△ 2,900,937	△ 14.00
その他流動負債	105,559,888	0.35	98,976,681	6,583,207	6.65
繰延収益	2,897,881,134	9.67	2,813,153,965	84,727,169	3.01
長期前受金	5,540,149,264	-	5,348,071,698	192,077,566	-
長期前受金収益化累計額	△ 2,642,268,130	-	△ 2,534,917,733	△ 107,350,397	-
資本合計	15,832,852,671	52.86	15,572,314,821	260,537,850	1.67
資本金	13,781,126,147	46.01	13,556,291,402	224,834,745	1.66
剰余金(△欠損金)	2,051,726,524	6.85	2,016,023,419	35,703,105	1.77
資本剰余金	20,835,192	0.07	20,835,192	0	-
利益剰余金	2,030,891,332	6.78	1,995,188,227	35,703,105	1.79

負債合計については 14,123,591,466 円であり、前年度より 103,104,974 円(0.72%)の減となっている。

固定負債は 9,971,085,860 円で、前年度より 172,354,854 円(1.70%)の減となっている。固定負債の内訳で増となったものは、引当金 27,269,574 円(6.79%)、減となったものは、企業債 199,624,428 円(2.05%)である。

流動負債は 1,254,624,472 円で、前年度より 15,477,289 円(1.22%)の減となっている。流動負債の内訳で増となったものは、企業債 39,656,589 円(6.26%)、その他流動負債 6,583,207 円(6.65%)である。減となったものは、未払金 58,816,148 円(11.38%)、引当金 2,900,937 円(14.00%)である。

繰延収益は 2,897,881,134 円で、前年度より 84,727,169 円(3.01%)の増となっている。

資本合計については、資本金 13,781,126,147 円に剰余金 2,051,726,524 円を合わせ 15,832,852,671 円となり、前年度より 260,537,850 円(1.67%)の増となっている。剰余金のうち利益剰余金は、当年度純利益 157,370,850 円と前年度繰越利益剰余金 1,256,802,482 円を合わせた当年度未処分利益剰余金に、減債積立金 600,000,000 円と建設改良積立金 16,718,000 円を加え、2,030,891,332 円となった。

3 キャッシュ・フロー計算書について

【資料第8参照】

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、右表のとおりである。キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、損益計算書の当年度純損益に現金

区 分	令和3年度
	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,213,319,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 970,285,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,867,839
資金増加額(又は減少額)	123,166,507
資金期首残高	6,115,935,614
資金期末残高	6,239,102,121

収支を伴わない項目を加減算する間接法によって記載され、1,213,319,511 円増加した。資金増の主な内容は、当年度純利益が 157,370,850 円生じたほか、現金の支出を伴わない減価償却費 1,094,189,741 円の費用が大きいものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、970,285,165 円減少した。資金減の主な内容は、有形固定資産の取得による 1,070,527,978 円の支出が大きいものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、119,867,839 円減少した。資金減の主な内容は、企業債の発行による収入が 473,400,000 円で、企業債の償還による支出が 633,367,839 円である。このことにより企業債の残高は、159,967,839 円減少した。

この結果、業務活動で資金増となり、これを投資活動及び財務活動の支出に充てても 123,166,507 円の資金が増加し、資金期末残高は 6,239,102,121 円となった。

第4 経営分析について

【資料第9参照】

当年度の経営内容を分析した結果の主なものは、次のとおりである。なお、他の経営指標は、資料第9に記載している。

1 営業収支比率

営業収支比率は、営業費用(受託工事費用除く)に対する営業収益(受託工事収益除く)の割合を見るものであり、100%以上で費用を収益で賄えたことになり、高率ほど良いとされる。

当年度は103.76%となり、前年度より2.44ポイント低下した。

2 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の割合を見るものであり、経常的な費用が収益で賄えているかを表すものである。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。

当年度は104.76%となり、前年度より4.79ポイント低下した。

3 総収支比率

総収支比率は、企業の収益性を見るものであり、総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。

当年度は104.53%となり、前年度より4.95ポイント低下した。

第5 固定資産の取得について

当年度に取得した固定資産の主なものは、下表のとおりである。

(構築物) ※2,000万円以上

資 産 名 称	帳簿価額
浦町通線外(古川)配水管布設替工事(繰越分)	38,627,480
東浦李埵線(古川)配水管更新工事	31,541,838
並柳三日町線外(古川)配水管更新工事	71,910,451
国道47号(古川)配水管更新工事	26,163,192
七日町諏訪線外(古川)配水管更新工事	48,611,791
図書館前線(古川)配水管更新工事	26,861,021
清水系統(古川)送水管更新工事	56,345,984
大江川河川改修工事(古川)配水本管移設工事	91,619,484
上古川配水場(古川)3号配水池耐震補強工事(上古川配水場)	194,954,497
出町築道線(鹿島台)配水管更新工事	29,813,371
新町一丁目地内外(三本木)配水本管布設替工事(追加分)	24,559,261
国道457号(岩出山)配水管更新工事	36,677,597
川渡中道線橋梁補修工事(鳴子温泉)に伴う配水管移設工事(繰越分)	27,193,831

(工具器具及び備品) ※2,000万円以上

資 産 名 称	帳簿価額
水質検査機器類購入	27,000,000

※固定資産の取得における記載金額は、貸借対照表に合わせ消費税抜きの金額で記載している。

第6 む す び

水道事業会計決算の概要については、以上のとおりである。なお、収益及び費用等の金額は、消費税抜きの金額で記述する。

当年度の業務実績は、年度末給水人口が122,924人であり、前年度より1,137人(0.92%)減少したが、年度末給水戸数は284戸(0.56%)増加の51,199戸となった。年間給水量は15,063,841^m³であり、前年度より34,302^m³(0.23%)減少した。また、年間有収水量は、208,707^m³(1.65%)減少し12,442,863^m³となった。この結果、有収率は82.60%となり、前年度より1.20ポイント低下した。

水道事業の中心である営業収益は、前年度において、新型コロナウイルス感染症拡大に対する社会経済対策として実施した水道料金の減免などにより、減少した給水収益が、一部の地域でやや回復したことで、5,097,964円(0.15%)の増となった。営業費用においては、退職給付費や委託料が増加したことなどで、前年度より76,718,208円(2.38%)の増となった。営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、127,931,860円の営業利益であるが、営業収益の増加額に対し、営業費用の増加額が上回ったことにより、前年度より71,620,244円(35.89%)の利益減となった。

営業外収益は、水道料金減免分の一般会計補助金が皆減となったことなどにより、他会計補助金が減少したため、84,815,261円(28.84%)の減となり、営業外費用は、特定収入仮払消費税の計上や地震災害対応に係る経費が増加したことなどにより、1,900,089円(1.12%)の増となった。これにより、営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、165,016,702円の経常利益であるが、前年度より158,335,594円(48.97%)の利益減となった。

特別利益は、未収給水収益の減少により、貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、前年度より、1,585,590円の皆増となり、特別損失は、前年度末の大雪や気温低下による給水管の凍結・破損で漏水減免件数が多く発生し、過年度損益修正損を計上したことなどにより、7,168,346円(347.46%)の増となった。これにより、経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた純損益は、157,370,850円の純利益であるが、前年度より163,918,350円(51.02%)の利益減となった。

資本的収支は、資本的収入が804,756,051円、資本的支出が1,917,536,142円であり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,112,780,091円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と、過年度分損益勘定留保資金で補てんされた。

キャッシュ・フローは、業務活動で資金増となり、これを投資活動及び財務活動の支出に充てても、前年度より123,166,507円の資金が増加し、資金期末残高は6,239,102,121円となった。また、流動資産が流動負債を上回っているため、不良債務はなく、資金不足にも陥っていない。

当年度決算を分析すると、損益収支は、営業損益、経常損益及び純損益のいずれも利益となり、この結果、純利益は157,370,850円であるが、過去5年間で最も低い水準となっている。

また、有収率については、前年度から2年連続で低下となった。人口減少を背景に給水人口や給水量は減少傾向にあり、給水収益の増加が見込みにくい状況にあつて、有収率の向上は重要な経営課題である。

当年度は、3月の福島県沖を震源とする地震により、宮城県大崎広域水道事業の送水管で漏水が発生し、松山・鹿島台・田尻地域の約1万100戸が断水した。断水期間中は、自衛隊や日本水道協会など18団体から給水応援をいただいた。的確な現状把握と速やかな協力要請によって、適切かつ迅速な給水対応を実施したことは、高く評価できるものであり、この経験を今後引き継ぎ、応

急給水, 応急復旧体制のさらなる充実を図るとともに, 施設の適切な維持管理と耐震化を進め, 自然災害に強い水道システムの構築と基盤整備の強化に努められたい。

また, 第 2 期大崎市水道ビジョンに基づき着実な事業推進を図り, 「未来へつなぐ おおさき恵みの水」を基本理念に安全で安心なおいしい水を安定的に供給できるよう努められたい。

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

第 1 予算の執行について

1 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

区 分	(消費税込み)					
	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円	円
収益的収入	4,413,598,000	4,471,763,717	101.32	58,165,717	-	-
収益的支出	4,577,435,100	4,400,241,383	96.13	△ 177,193,717	19,321,500	157,872,217
差 引	△ 163,837,100	71,522,334	-	-	-	-

予算額に対する決算額の増減は、収益的収入が 58,165,717 円の増、収益的支出が 177,193,717 円の減となっている。

(1) 収益的収入について

【資料第 1 1 参照】

科 目	(消費税込み)			
	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	円	円	%	円
下水道事業収益	4,413,598,000	4,471,763,717	101.32	58,165,717
営業収益	1,738,018,000	1,774,352,973	102.09	36,334,973
営業外収益	2,659,687,000	2,681,517,744	100.82	21,830,744
特別利益	15,893,000	15,893,000	100.00	0

下水道事業収益については、予算額 4,413,598,000 円に対し、決算額 4,471,763,717 円であり、58,165,717 円の増となっている。

営業収益の決算額は 1,774,352,973 円で、予算額に対し増となったものは、下水道使用料 35,870,573 円、その他営業収益 464,400 円である。雨水処理負担金の増減はない。

営業外収益の決算額は 2,681,517,744 円で、予算額に対し増となったものは、消費税及び地方消費税還付金 46,726,486 円、雑収益 2,269,238 円、退職給付引当金戻入益 1,717 円である。減となったものは、長期前受金戻入 27,166,697 円であり、他会計補助金、補助金の増減はない。

特別利益の決算額は 15,893,000 円で、予算額に対する増減はなかった。

(2) 収益的支出について

【資料第 1 1 参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
下水道事業費用	4,577,435,100	4,400,241,383	96.13	19,321,500	157,872,217
営業費用	4,064,151,213	3,933,029,564	96.77	16,412,000	114,709,649
営業外費用	450,589,000	434,028,574	96.32	0	16,560,426
特別損失	45,743,400	33,183,245	72.54	2,909,500	9,650,655
予 備 費	16,951,487	0	0.00	0	16,951,487

下水道事業費用については、予算額 4,577,435,100 円に対し、決算額 4,400,241,383 円であり、翌年度繰越額 19,321,500 円を差し引き 157,872,217 円の不用額が生じている。

営業費用の決算額は 3,933,029,564 円で、その主なものは、処理場費 498,130,312 円、浄化槽費 308,248,022 円、減価償却費 2,524,438,086 円である。地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による繰越額は、古川師山下水浄化センターNo.2 濃縮汚泥引抜ポンプオーバーホール修繕に係る修繕費である。

営業外費用の決算額は 434,028,574 円、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 431,405,432 円、雑支出 2,623,142 円である。

特別損失の決算額は 33,183,245 円、その主なものは、災害による損失 28,214,915 円、過年度損益修正損 4,838,547 円である。同法第 26 条第 2 項の規定による繰越額は、浄化槽災害復旧事業で、災害による損失分である。

なお、予算第 9 条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用はなかった。

2 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予算額に比べ決算額の増減	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
					地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額	継 続 費 運次繰越額	合 計	
	円	円	%	円	円	円	円	円
資本的収入	4,638,937,500	4,204,065,502	90.63	△ 434,871,998	-	-	-	-
資本的支出	5,749,767,660	5,171,162,115	89.94	△ 578,605,545	525,686,000	0	525,686,000	52,919,545
差 引	△ 1,110,830,160	△ 967,096,613	-	-	-	-	-	-

予算額に対する決算額の増減は、資本的収入が 434,871,998 円の減、資本的支出が 578,605,545 円の減で、予算額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた不用額は 52,919,545 円となっている。

資本的収入額から翌年度以降における支出の財源に充当する額 72,824,000 円を除いた額が資本的支出額に不足する額は、1,039,920,613 円となり、繰越工事資金 151,238,790 円、減債積立金 184,958,114 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 880,132 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,093,915 円、引継金 3,246,303 円、過年度分損益勘定留保資金 206,552,319 円及び当年度分損益勘定留保資金 439,951,040 円で補てんされた。

(1) 資本的収入について

【資料第12参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する割合	予算額に比べ 決算額の増減
	円	円	%	円
資本的収入	4,638,937,500	4,204,065,502	90.63	△ 434,871,998
企業債	2,653,700,000	2,405,500,000	90.65	△ 248,200,000
他会計補助金	220,056,000	220,056,000	100.00	0
国県補助金	903,541,500	738,715,500	81.76	△ 164,826,000
負担金及び分担金	115,862,000	94,016,002	81.14	△ 21,845,998
他会計出資金	745,778,000	745,778,000	100.00	0

資本的収入については、予算額 4,638,937,500 円に対し、決算額 4,204,065,502 円であり、434,871,998 円の減となっている。予算額に対し減となったものは、企業債 248,200,000 円、国県補助金 164,826,000 円、負担金及び分担金 21,845,998 円であり、他会計補助金及び他会計出資金の増減はない。

企業債の決算額 2,405,500,000 円の内訳は、公共下水道整備事業 925,700,000 円、特定環境保全公共下水道整備事業 2,100,000 円、農業集落排水整備事業 47,800,000 円、浄化槽整備事業 142,200,000 円、流域下水道整備事業 14,000,000 円、資本費平準化債(公共下水道事業) 682,000,000 円、資本費平準化債(特定環境保全公共下水道事業) 105,000,000 円、資本費平準化債(農業集落排水事業) 279,000,000 円、特別措置債(公共下水道事業) 207,700,000 円である。

(2) 資本的支出について

【資料第12参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する割合	翌年度繰越額			不 用 額
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 繰越額	合 計	
	円	円	%	円	円	円	円
資本的支出	5,749,767,660	5,171,162,115	89.94	525,686,000	0	525,686,000	52,919,545
建設改良費	2,657,875,660	2,089,298,414	78.61	525,686,000	0	525,686,000	42,891,246
企業債償還金	3,080,732,000	3,080,704,606	100.00	0	0	0	27,394
予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	0	0	10,000,000
その他資本的支出	1,160,000	1,159,095	99.92	0	0	0	905

資本的支出については、予算額 5,749,767,660 円に対し、決算額 5,171,162,115 円であり、翌年度繰越額 525,686,000 円を差し引き 52,919,545 円の不用額が生じている。

建設改良費の決算額は 2,089,298,414 円で、その内訳は、管渠建設改良費 1,495,551,323 円、ポンプ場建設改良費 321,589,000 円、処理場建設改良費 58,730,100 円、浄化槽建設改良費 195,358,091 円、流域下水道建設負担金 14,039,000 円、固定資産購入費 4,030,900 円である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額の主なものは、公共下水道雨水(鹿島台中央第 1 排水区)に係る巳待田第 2 調整池築造工事及び姥ヶ沢ポンプ設備設置工事などの工事請負費である。

企業債償還金の決算額は 3,080,704,606 円である。また、その他資本的支出の決算額は 1,159,095 円である。

第2 経営成績について

【資料第13, 14, 18参照】

損益収支の状況は下表のとおりであり、総収益4,287,077,194円に対し、総費用4,312,752,139円、総収支比率は99.40%となっている。

損益収支を前年度と比較すると、総収益は432,851,678円(9.17%)の減となっており、総費用は147,247,505円(3.30%)の減となっている。総収支比率は、前年度より6.43ポイント低下している。

(消費税抜き)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	前年度に比べ増減	
				金額	率
		円	円	円	%
総収益		4,287,077,194	4,719,928,872	△432,851,678	△9.17
総費用		4,312,752,139	4,459,999,644	△147,247,505	△3.30
総収支比率		99.40%	105.83%	-	△6.43p

1 業務実績について

【資料第10, 18参照】

年度末水洗化人口は68,408人であり、前年度より283人(0.42%)増加し、年度末水洗化人口を処理区域内人口で除した水洗化率は83.00%となり、前年度より0.52ポイント上昇している。

年間有収水量は6,926,800m³、前年度より10,558m³(0.15%)増加している。年間有収水量を年間総処理水量で除した有収率は92.44%となり、前年度より0.61ポイント低下している。

年度末排水戸数及び年間総処理水量の状況は、下表のとおりである。

区分 項目	令和3年度 実績	当年度予定数に比べ増減			前年度に比べ増減		
		予定数(戸)	増減(戸)	率(%)	実績数(戸)	増減(戸)	率(%)
年度末 排水戸数	戸 26,825	26,888	△63	△0.23	26,124	701	2.68
年間 総処理 水量	m ³ 7,493,140	7,453,818	39,322	0.53	7,432,736	60,404	0.81

年度末排水戸数については、当年度の予定数26,888戸に対し、実績は26,825戸となり、63戸(0.23%)下回っている。実績は、前年度より701戸(2.68%)増加している。

年間総処理水量は、当年度の予定数7,453,818m³に対し、実績は7,493,140m³となり39,322m³(0.53%)上回っている。実績は、前年度より60,404m³(0.81%)増加している。

この結果、下水道使用料を年間有収水量で除した使用料単価は199.38円となり、前年度より2.16円(1.10%)増加している。経常費用から長期前受金戻入や雨水事業に要する費用等を減じた額を、年間有収水量で除した汚水処理原価は224.07円となり、前年度より14.46円(6.06%)減少している。下水道使用料を汚水処理費で除した経費回収率は88.98%となり、前年度より6.30ポイント上昇している。

2 収益について

【資料第13参照】

営業収益、営業外収益及び特別利益の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和3年度		令和2年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
総収益	4,287,077,194	100.00	4,719,928,872	△ 432,851,678	△ 9.17
営業収益	1,636,248,012	38.16	1,696,309,871	△ 60,061,859	△ 3.54
下水道使用料	1,381,049,612	32.21	1,364,042,632	17,006,980	1.25
雨水処理負担金	253,454,000	5.91	327,632,000	△ 74,178,000	△ 22.64
その他営業収益	1,744,400	0.04	1,797,500	△ 53,100	△ 2.95
「受託工事収益」	-	-	2,837,739	△ 2,837,739	皆減
営業外収益	2,634,936,182	61.47	2,995,021,826	△ 360,085,644	△ 12.02
他会計補助金	1,321,025,000	30.81	1,687,724,000	△ 366,699,000	△ 21.73
補助金	1,240,000	0.03	1,345,000	△ 105,000	△ 7.81
長期前受金戻入	1,308,599,303	30.53	1,302,055,989	6,543,314	0.50
退職給付引当金戻入益	1,596,717	0.04	-	1,596,717	皆増
雑収益	2,475,162	0.06	3,896,837	△ 1,421,675	△ 36.48
特別利益	15,893,000	0.37	28,597,175	△ 12,704,175	△ 44.42
その他特別利益	15,893,000	0.37	28,597,175	△ 12,704,175	△ 44.42

総収益については 4,287,077,194 円であり、前年度より 432,851,678 円(9.17%)の減となっている。

営業収益は 1,636,248,012 円で、前年度より 60,061,859 円(3.54%)の減となっている。営業収益の内訳で増となったものは、下水道使用料 17,006,980 円(1.25%)である。減となったものは、雨水処理負担金 74,178,000 円(22.64%)、その他営業収益 53,100 円(2.95%)であり、受託工事収益 2,837,739 円は皆減となっている。営業収益が前年度より減となった主な要因は、資本費平準化債の借入を元金償還財源へ充当したことなどにより、一般会計繰入金である雨水処理負担金が減少したためである。

営業外収益は 2,634,936,182 円で、前年度より 360,085,644 円(12.02%)の減となっている。営業外収益の内訳で増となったものは、長期前受金戻入 6,543,314 円(0.50%)であり、退職給付引当金戻入益 1,596,717 円は皆増となっている。減となったものは、他会計補助金 366,699,000 円(21.73%)、補助金 105,000 円(7.81%)、雑収益 1,421,675 円(36.48%)である。営業外収益が前年度より減となった主な要因は、一般会計からの繰入金のうち、企業債償還財源の必要額について、受入予算科目を変更し、資金的収入の他会計出資金として計上したことで、他会計補助金が減少したものである。

特別利益は 15,893,000 円で、前年度より 12,704,175 円(44.42%)の減となっている。その全額がその他特別利益であり、地方公営企業法の適用に要する経費として受けた一般会計繰入金である。特別利益が前年度より減となった主な要因は、地方公営企業法の適用初年度のため生じた令和元年度分消費税還付金が皆減となり、その他特別利益が減少したためである。

3 費用について

【資料第14, 15参照】

営業費用、営業外費用及び特別損失の内訳は、下表のとおりである。

(消費税抜き)

科 目	令和3年度		令和2年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
総費用	4,312,752,139	100.00	4,459,999,644	△ 147,247,505	△ 3.30
営業費用	3,822,204,911	88.63	3,721,141,412	101,063,499	2.72
管渠費	168,479,137	3.91	154,449,648	14,029,489	9.08
ポンプ場費	71,241,702	1.65	64,572,822	6,668,880	10.33
処理場費	454,429,061	10.54	420,165,305	34,263,756	8.15
流域下水道事業維持管理費負担金	125,962,830	2.92	125,399,112	563,718	0.45
浄化槽費	282,789,535	6.56	267,097,451	15,692,084	5.88
業務費	89,912,941	2.09	88,973,171	939,770	1.06
総係費	50,997,171	1.18	65,269,969	△ 14,272,798	△ 21.87
減価償却費	2,524,438,086	58.53	2,509,133,181	15,304,905	0.61
資産減耗費	53,954,448	1.25	22,091,753	31,862,695	144.23
「受託工事費」	-	-	3,989,000	△ 3,989,000	皆減
営業外費用	460,272,262	10.67	495,050,974	△ 34,778,712	△ 7.03
支払利息及び企業債取扱諸費	431,405,432	10.00	475,498,241	△ 44,092,809	△ 9.27
雑支出	28,866,830	0.67	19,552,733	9,314,097	47.64
特別損失	30,274,966	0.70	243,807,258	△ 213,532,292	△ 87.58
災害による損失	25,649,925	0.60	-	25,649,925	皆増
過年度損益修正損	4,495,258	0.10	2,152,446	2,342,812	108.84
その他特別損失	129,783	0.00	241,654,812	△ 241,525,029	△ 99.95

総費用については 4,312,752,139 円であり、前年度より 147,247,505 円(3.30%)の減となっている。

営業費用は 3,822,204,911 円で、前年度より 101,063,499 円(2.72%)の増となっている。営業費用の内訳で増となったものは、管渠費 14,029,489 円(9.08%)、ポンプ場費 6,668,880 円(10.33%)、処理場費 34,263,756 円(8.15%)、流域下水道事業維持管理費負担金 563,718 円(0.45%)、浄化槽費 15,692,084 円(5.88%)、業務費 939,770 円(1.06%)、減価償却費 15,304,905 円(0.61%)、資産減耗費 31,862,695 円(144.23%)である。減となったものは、総係費 14,272,798 円(21.87%)であり、受託工事費 3,989,000 円は皆減となっている。営業費用が前年度より増となった主な要因は、資産減耗費の増加のほか、処理場費においては、電気料金の基本料金改定などにより動力費が増加したことや委託業務の契約更新、件数増加により委託料が増加したことなどによる。

営業外費用は 460,272,262 円で、前年度より 34,778,712 円(7.03%)の減となっている。営業外費用の内訳で増となったものは、雑支出 9,314,097 円(47.64%)である。減となったものは、支払利息及び企業債取扱諸費 44,092,809 円(9.27%)である。

特別損失は 30,274,966 円で、前年度より 213,532,292 円(87.58%)の減となっている。特別損失の内訳で増となったものは、過年度損益修正損 2,342,812 円(108.84%)であり、災害による損失 25,649,925 円は皆増となっている。減となったものは、その他特別損失 241,525,029 円(99.95%)である。特別損失が前年度より減となった主な要因は、地方公営企業法適用に伴い、一括計上した退職給付引当金などの費用が皆減となったためである。

4 収支について

【資料第13, 14参照】

営業損益、経常損益及び純損益の内訳は、下表のとおりである。

(消費税抜き)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	前年度に比べ増減	
			金 額	率
	円	円	円	%
営 業 損 益	△ 2,185,956,899	△ 2,024,831,541	△ 161,125,358	7.96
経 常 損 益	△ 11,292,979	475,139,311	△ 486,432,290	△ 102.38
純 損 益	△ 25,674,945	259,929,228	△ 285,604,173	△ 109.88

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、2,185,956,899 円の営業損失であり、前年度より161,125,358 円(7.96%)の損失増となっている。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、11,292,979 円の経常損失であり、前年度の 475,139,311 円の経常利益から、486,432,290 円(102.38%)の減となり、損失に転じた。

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた純損益は、25,674,945 円の純損失であり、前年度の 259,929,228 円の純利益から、285,604,173 円(109.88%)の減となり、損失に転じた。損失に転じた主な要因は、元金償還財源の減などにより、一般会計繰入金である雨水処理負担金が減少したこと、一般会計繰入金の受入予算科目を変更したことで、他会計補助金が減少したことなどに加え、資産減耗費の増などによる営業費用の増加、特別損失では、地震による浄化槽復旧費用が増加したことなどによる。

第3 財政状態について

1 資産について

【資料第16参照】

貸借対照表の資産の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和3年度		令和2年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
資産合計	70,883,682,295	100.00	71,066,409,703	△ 182,727,408	△ 0.26
固定資産	69,224,841,839	97.66	69,845,625,148	△ 620,783,309	△ 0.89
有形固定資産	67,921,085,586	95.82	68,476,049,844	△ 554,964,258	△ 0.81
無形固定資産	1,303,756,253	1.84	1,369,575,304	△ 65,819,051	△ 4.81
流動資産	1,658,840,456	2.34	1,220,784,555	438,055,901	35.88
現金預金	1,331,020,700	1.88	747,817,800	583,202,900	77.99
未収金	182,202,252	0.26	170,928,985	11,273,267	6.60
前払金	145,598,000	0.20	302,037,770	△ 156,439,770	△ 51.79
その他流動資産	19,504	0.00	-	19,504	皆増

資産合計については 70,883,682,295 円であり、前年度より 182,727,408 円(0.26%)の減となっている。

固定資産は 69,224,841,839 円で、前年度より 620,783,309 円(0.89%)の減となっている。その内訳は、有形固定資産 554,964,258 円(0.81%)、無形固定資産 65,819,051 円(4.81%)である。有形固定資産の内訳で増となったものは、土地、建物、構築物、機械及び装置である。減となったものは、工具器具及び備品、建設仮勘定である。無形固定資産の内訳で減となったものは、施設利用権である。

流動資産は 1,658,840,456 円で、前年度より 438,055,901 円(35.88%)の増となっている。流動資産の内訳で増となったものは、現金預金 583,202,900 円(77.99%)、未収金 11,273,267 円(6.60%)であり、その他流動資産 19,504 円は皆増となっている。減となったものは、前払金 156,439,770 円(51.79%)である。

流動資産の未収金の内訳は、次表のとおりである。下水道使用料 131,690,776 円などを含めた未収金合計 183,852,391 円から、未収金の不納欠損による損失に備え回収不能と見込まれる額を計上した貸倒引当金 1,650,139 円を差し引くと 182,202,252 円となっている。未収金全体では、前年度より 11,273,267 円(6.60%)の増となっており、その主なものは、消費税及び地方消費税還付金の未収金である。

営業未収金の下水道使用料は 131,690,776 円で、前年度より 2,466,248 円(1.84%)の減となっており、特例的未収金の下水道使用料は 3,677,829 円で、前年度より 1,013,498 円(21.60%)の減となっている。下水道使用料は、検針月から遅れて収納されるため、当年度 3 月末時点の未収金額には一時的な未収金が含まれており、翌年度 6 月末には、営業未収金の下水道使用料は、2,269,139 円に、特例的未収金の下水道使用料は 3,568,777 円に減少している。また、現年度の収入率は 91.38%、前年度より 0.32 ポイント上昇している。

なお、地方自治法第 236 条第 1 項による債権が時効消滅した下水道使用料の額は、386,683 円(消費税込み)、地方税法第 15 条の 7 第 5 項による債権が即時消滅した下水道使用料の額は、77,507 円

(消費税込み)であり、不納欠損として貸倒引当金を取り崩して充てた。

下水道使用料は、下水道事業の収益的収入の主たるものであるもので、未収金については、収入の確保及び負担の公平性の観点から、適切に滞納整理を行い、債権の回収に努められたい。

未 収 金 内 訳

科 目	令和3年度		令和2年度	前年度に比べ増減		(A)の令和4年 6月30日未収金
	金額(A)	構成比率		金 額	率	
	円	%	円	円	%	円
営業未収金	131,690,776	71.63	136,994,763	△ 5,303,987	△ 3.87	2,269,139
下水道使用料	131,690,776	71.63	134,157,024	△ 2,466,248	△ 1.84	2,269,139
受託工事収益	0	0.00	2,837,739	△ 2,837,739	皆減	0
営業外未収金	48,483,786	26.37	30,997,628	17,486,158	56.41	48,483,786
その他営業外収益	0	0.00	3,960	△ 3,960	皆減	0
その他雑収益	0	0.00	31,568	△ 31,568	皆減	0
消費税及び地方消費税	48,483,786	26.37	30,962,100	17,521,686	56.59	48,483,786
特例的未収金	3,677,829	2.00	4,691,327	△ 1,013,498	△ 21.60	3,568,777
下水道使用料	3,677,829	2.00	4,691,327	△ 1,013,498	△ 21.60	3,568,777
未収金合計(貸倒引当金計上前)	183,852,391	100.00	172,683,718	11,168,673	6.47	54,321,702
貸倒引当金	△ 1,650,139	-	△ 1,754,733	104,594	△ 5.96	
差 引 未 収 金	182,202,252	-	170,928,985	11,273,267	6.60	

2 負債及び資本について

【資料第16参照】

貸借対照表の負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和3年度		令和2年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
負債資本合計	70,883,682,295	100.00	71,066,409,703	△ 182,727,408	△ 0.26
負債合計	66,886,004,329	94.36	68,010,277,291	△ 1,124,272,962	△ 1.65
固定負債	29,170,493,966	41.16	29,857,673,914	△ 687,179,948	△ 2.30
企業債	28,953,703,760	40.85	29,639,286,991	△ 685,583,231	△ 2.31
引当金	216,790,206	0.31	218,386,923	△ 1,596,717	△ 0.73
流動負債	3,425,889,042	4.83	3,355,095,060	70,793,982	2.11
企業債	3,111,420,629	4.39	3,079,642,004	31,778,625	1.03
未払金	254,231,549	0.36	252,000,487	2,231,062	0.89
引当金	10,511,715	0.01	14,544,913	△ 4,033,198	△ 27.73
その他流動負債	49,725,149	0.07	8,907,656	40,817,493	458.23
繰延収益	34,289,621,321	48.37	34,797,508,317	△ 507,886,996	△ 1.46
長期前受金	36,869,613,049	-	36,084,438,146	785,174,903	-
長期前受金収益化累計額	△ 2,579,991,728	-	△ 1,286,929,829	△ 1,293,061,899	-
資本合計	3,997,677,966	5.64	3,056,132,412	941,545,554	30.81
資本金	2,164,532,472	3.05	1,199,068,472	965,464,000	80.52
剰余金(△欠損金)	1,833,145,494	2.59	1,857,063,940	△ 23,918,446	△ 1.29
資本剰余金	1,598,891,211	2.26	1,597,134,712	1,756,499	0.11
利益剰余金	234,254,283	0.33	259,929,228	△ 25,674,945	△ 9.88

負債合計については 66,886,004,329 円であり、前年度より 1,124,272,962 円(1.65%)の減となっている。

固定負債は 29,170,493,966 円で、前年度より 687,179,948 円(2.30%)の減となっている。その内訳は、企業債 685,583,231 円(2.31%)、引当金 1,596,717 円(0.73%)である。

流動負債は 3,425,889,042 円で、前年度より 70,793,982 円(2.11%)の増となっている。流動負債の内訳で増となったものは、企業債 31,778,625 円(1.03%)、未払金 2,231,062 円(0.89%)、その他流動負債 40,817,493 円(458.23%)である。減となったものは、引当金 4,033,198 円(27.73%)である。

繰延収益は 34,289,621,321 円で、前年度より 507,886,996 円(1.46%)の減となっている。

資本合計については、資本金 2,164,532,472 円に剰余金 1,833,145,494 円を合わせ 3,997,677,966 円となり、前年度より 941,545,554 円(30.81%)の増となっている。剰余金のうち利益剰余金は、当年度純損失 25,674,945 円と前年度繰越利益剰余金 66,991,394 円、その他未処分利益剰余金変動額 184,958,114 円を合わせた当年度未処分利益剰余金に、減債積立金 7,979,720 円を加え、234,254,283 円となった。

3 キャッシュ・フロー計算書について

【資料第17参照】

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、右表のとおりである。キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

区 分	令和3年度
	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,294,678,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,023,135,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,659,394
資金増加額(又は減少額)	583,202,900
資金期首残高	747,817,800
資金期末残高	1,331,020,700

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、損益計算書の当年度純損益に

現金収支を伴わない項目を加減算する間接法によって記載され、1,294,678,983 円増加した。資金増の主な内容は、当年度純損失が 25,674,945 円であったが、現金の支出を伴わない減価償却費 2,524,438,086 円の費用が大きいものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、1,023,135,477 円減少した。資金減の主な内容は、有形固定資産の取得による 1,919,162,751 円の支出が大きいものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、311,659,394 円増加した。資金増の主な内容は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入が 2,405,500,000 円、その他の企業債による収入が 21,400,000 円、他会計からの出資による収入が 745,778,000 円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 3,062,619,048 円、その他の企業債の償還による支出が 18,085,558 円である。このことにより、企業債の残高は、653,804,606 円減少した。

この結果、業務活動及び財務活動で資金増となり、これらを投資活動の支出に充てても 583,202,900 円の資金が増加し、資金期末残高は 1,331,020,700 円となった。

第4 経営分析について

【資料第18参照】

当年度の経営内容を分析した結果の主なものは、次のとおりである。なお、他の経営指標は、資料第18に記載している。

1 営業収支比率

営業収支比率は、営業費用(受託工事費用除く)に対する営業収益(受託工事収益除く)の割合を見るものであり、100%以上で費用を収益で賄えたことになり、高率ほど良いとされる。

当年度は42.81%となり、前年度より2.75ポイント低下した。

2 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の割合を見るものであり、経常的な費用が収益で賄えているかを表すものである。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。

当年度は99.74%となり、前年度より11.53ポイント低下した。

3 総収支比率

総収支比率は、企業の収益性を見るものであり、総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。

当年度は99.40%となり、前年度より6.43ポイント低下した。

第5 固定資産の取得について

当年度に取得した固定資産の主なものは、下表のとおりである。

(建物) ※2,000万円以上

資 産 名 称	帳 簿 価 額
古川榆木雨水排水ポンプ場増設工事(ポンプ棟)	円 144,095,602

(構築物) ※2,000万円以上

資 産 名 称	帳 簿 価 額
公共下水道(古川)8-2号幹線管渠築造工事	円 64,869,157
公共下水道(古川)幸町1丁目地内管渠改築・修繕工事	23,949,521
公共下水道(古川)北稲葉地内管渠築造工事	63,874,914
公共下水道(古川)中里4丁目地内管渠築造工事	33,648,686
公共下水道(古川)中里5丁目地内管渠築造工事	26,212,476
公共下水道(古川)北稲葉地内管渠築造工事(その2)	62,611,585
公共下水道(古川)金五輪地内管渠築造工事	61,744,054
公共下水道(鹿島台)広長地内管渠築造工事	26,694,962
被災者生活再建用地整備事業(鹿島台商業高校跡地整備)(汚水管渠)	22,940,588
公共下水道雨水(鹿島台中央第1排水区)姥ヶ沢管渠築造工事	60,389,864
公共下水道雨水(十日町排水区)管渠築造工事(推進・開削)	458,656,312
公共下水道雨水(十日町排水区)管渠築造工事	48,836,660
古川榆木雨水排水ポンプ場増設工事(沈砂池)	1,000,119,123
古川榆木雨水排水ポンプ場増設工事(沈砂池設備)	97,557,988

(機械及び装置) ※2,000万円以上

資 産 名 称	帳 簿 価 額
古川榆木雨水排水ポンプ場増設工事(3号雨水ポンプ)	円 277,408,107
古川榆木雨水排水ポンプ場増設工事(3号減速機)	35,784,865
古川榆木雨水排水ポンプ場増設工事(3号原動機)	97,597,163
古川榆木雨水排水ポンプ場増設工事(3号吐出弁)	25,154,520
古川榆木雨水排水ポンプ場増設工事(2号天井クレーン)	40,515,048
古川榆木雨水排水ポンプ場増設工事(3号管内クーラ)	27,352,799
古川榆木雨水排水ポンプ場増設工事(ポンプ設備補助継電器盤機能増設)	31,924,113
古川榆木雨水排水ポンプ場増設工事(テレメータ・ITV制御装置)	80,361,094
古川榆木雨水排水ポンプ場増設工事(李埵・榆木雨水排水P場DSP監視機能増設)	32,214,620
農集排敷玉・田尻第二地区MHP場監視警報装置更新工事	26,947,086

※固定資産の取得における記載金額は、貸借対照表に合わせ消費税抜きの金額で記載している。

第6 む す び

下水道事業会計決算の概要については、以上のとおりである。なお、収益及び費用等の金額は、消費税抜きの金額で記述する。

当年度の業務実績は、年度末水洗化人口が 68,408 人であり、前年度より 283 人(0.42%)増加しており、年度末排水戸数は 701 戸(2.68%)増加の 26,825 戸となった。年間総処理水量は 7,493,140 m³ であり、前年度より 60,404 m³ (0.81%)増加した。また、年間有収水量は、10,558 m³ (0.15%)増加の 6,926,800 m³となった。この結果、有収率は 92.44%となり、前年度より 0.61 ポイント低下した。

下水道事業の中心である営業収益は、元金償還財源の減などにより、一般会計繰入金である雨水処理負担金が減少したことなどで、前年度より 60,061,859 円(3.54%)の減となった。営業費用においては、資産減耗費の増などにより、前年度より 101,063,499 円(2.72%)の増となった。これにより、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、2,185,956,899 円の営業損失であり、前年度より 161,125,358 円(7.96%)の損失増となった。

営業外収益は、一般会計からの繰入金のうち、企業債償還財源の必要額について、受入予算科目を変更し、資本的収入の他会計出資金として計上したことにより他会計補助金が減となったため、360,085,644 円(12.02%)の減となり、営業外費用は、企業債利息の減少などにより、34,778,712 円(7.03%)の減となった。これにより、営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、11,292,979 円の経常損失であり、前年度の 475,139,311 円の経常利益から、486,432,290 円(102.38%)の減となり、損失に転じた。

特別利益は消費税還付金が皆減となり、その他特別利益が減少したため、12,704,175 円(44.42%)の減となり、特別損失は、退職給付引当金などの費用が皆減となったため、213,532,292 円(87.58%)の減となった。これにより、経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた純損益は、25,674,945 円の純損失であり、前年度の 259,929,228 円の純利益から、285,604,173 円(109.88%)の減となり、損失に転じた。

資本的収支は、資本的収入 4,204,065,502 円、資本的支出 5,171,162,115 円であり、資本的収入額から翌年度以降における支出の財源に充当する額 72,824,000 円を除いた額が資本的支出額に不足する額 1,039,920,613 円は、繰越工事資金、減債積立金、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされた。

キャッシュ・フローは、業務活動と財務活動で資金増となり、これらを投資活動の支出に充てても、583,202,900 円の資金が増加し、資金期末残高は 1,331,020,700 円となった。

当年度決算を分析すると、損益収支は、営業損益、経常損益、純損益のいずれも損失となり、この結果、25,674,945 円の純損失となった。このことについては、前年度、地方公営企業法の適用によって財務諸表が作成されたことで、保有している資産と負債、資本と財政状況が明らかになったが、更に当年度は、下水道事業会計における経営状況をより明確に表すため、一般会計からの繰入金の受入方法について見直しを実施した結果、明らかとなった数値である。収益的収支で不足する額は収益的収入に、資本的収支で不足する額は資本的収入にそれぞれ繰入れることで、より現状に近い経営状況を把握することができたが、資本的収入の不足を補てんするためには、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない実態も明らかになった。

下水道事業は、生活環境の改善や水質の保全、近年多発している集中豪雨や台風への浸水対策が求められているほか、施設の老朽化対策が課題となっている。これらの対策には多大な費用を要する一方、水洗化人口の減少により下水道使用料等の落ち込みが懸念され、下水道事業の経営環境は、今後、一層厳しさを増していくものと予想される。処理区域内の未接続世帯へ啓発活動を継続し、下水道普及率及び水洗化率の向上を図るとともに、将来を的確に見通し、施設更新に取り組みたい。

また、令和3年2月に策定された下水道事業経営戦略に基づき、事業コストの縮減、持続可能な経営の確保を図り、財政力の向上に努められたい。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

第 1 予算の執行について

1 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円	円
収益的収入	25,482,734,000	26,301,709,000	103.21	818,975,000	-	-
収益的支出	25,199,311,000	24,671,234,791	97.90	△ 528,076,209	0	528,076,209
差 引	283,423,000	1,630,474,209	-	-	-	-

予算額に対する決算額の増減は、収益的収入が 818,975,000 円の増、収益的支出が 528,076,209 円の減となっている。

(1) 収益的収入について

【資料第 20 参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	円	円	%	円
病院事業収益	25,482,734,000	26,301,709,000	103.21	818,975,000
医業収益	22,057,359,000	22,475,338,978	101.89	417,979,978
医業外収益	3,255,787,000	3,657,824,353	112.35	402,037,353
特別利益	169,588,000	168,545,669	99.39	△ 1,042,331

病院事業収益については、予算額 25,482,734,000 円に対し、決算額 26,301,709,000 円であり、818,975,000 円の増となっている。

医業収益の決算額は 22,475,338,978 円、予算額に対し増となったものは、入院収益 143,614,520 円、外来収益 185,059,043 円、その他医業収益 89,818,355 円である。減となったものは、介護保険収益 511,940 円である。負担金交付金の増減はない。

医業外収益の決算額は 3,657,824,353 円、予算額に対し増となったものは、受取利息及び配当金 5,342 円、補助金 380,388,430 円、引当金戻入益 11,019,149 円、その他医業外収益 12,521,272 円である。減となったものは、長期前受金戻入 1,896,840 円である。他会計補助金と負担金交付金の増減はない。

なお、特別利益の決算額は 168,545,669 円、予算額に対し増となったものはなかった。減となったものは、長期前受金戻入 1,040,331 円である。固定資産売却益と過年度損益修正益の収入はなかった。

(2) 収益的支出について

【資料第 20 参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
病院事業費用	25,199,311,000	24,671,234,791	97.90	0	528,076,209
医業費用	24,594,106,000	24,175,576,180	98.30	0	418,529,820
医業外費用	335,038,000	328,146,055	97.94	0	6,891,945
特別損失	269,438,000	167,512,556	62.17	0	101,925,444
予 備 費	729,000	0	0.00	0	729,000

病院事業費用については、予算額 25,199,311,000 円に対し、決算額 24,671,234,791 円であり、528,076,209 円の不用額が生じている。

医業費用の決算額は 24,175,576,180 円、その主なものは、給与費 11,547,912,945 円、材料費 7,115,289,181 円、経費 3,877,948,642 円、減価償却費 1,558,335,857 円である。

医業外費用の決算額は 328,146,055 円、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 189,623,039 円、長期前払消費税償却額 87,211,226 円である。

特別損失の決算額は 167,512,556 円であり、その内訳は、固定資産売却損 33,290 円、過年度損益修正損 16,665,966 円、その他特別損失 150,813,300 円である。

なお、予算第 9 条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用はなかった。

2 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予 算 額 に対 比 べ 決 算 額 の 増 減	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
					地方公営企業法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	
	円	円	%	円	円	円	円	円
資本的収入	1,895,627,000	1,616,353,300	85.27	△ 279,273,700	-	-	-	-
資本的支出	2,548,561,333	2,322,359,203	91.12	△ 226,202,130	166,201,677	0	166,201,677	60,000,453
差 引	△ 652,934,333	△ 706,005,903	-	-	-	-	-	-

予算額に対する決算額の増減は、資本的収入が 279,273,700 円の減、資本的支出が 226,202,130 円の減で、予算額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた不用額は 60,000,453 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、706,005,903 円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,124,208 円、過年度分損益勘定留保資金 656,381,695 円で補てんし、不足する額 46,500,000 円については、令和 3 年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとした。

(1) 資本的収入について

【資料第 2 1 参照】

(消費税込み)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する割合	予算額に比べ 決算額の増減
	円	円	%	円
資本的収入	1,895,627,000	1,616,353,300	85.27	△ 279,273,700
企業債	1,219,300,000	916,600,000	75.17	△ 302,700,000
負担金交付金	661,766,000	661,766,000	100.00	0
補助金	1,000	19,914,000	1,991,400.00	19,913,000
長期貸付金返還金	1,000	3,400,000	340,000.00	3,399,000
固定資産売却代金	1,000	115,300	11,530.00	114,300
他会計補助金	14,558,000	14,558,000	100.00	0

資本的収入については、予算額 1,895,627,000 円に対し、決算額 1,616,353,300 円であり、279,273,700 円の減となっている。資本的収入で増となったものは、補助金 19,913,000 円、長期貸付金返還金 3,399,000 円、固定資産売却代金 114,300 円である。減となったものは、企業債 302,700,000 円である。負担金交付金及び他会計補助金の増減はない。

企業債の決算額 916,600,000 円の内訳は、医療設備等整備事業 408,400,000 円、病院建設事業 501,700,000 円、医療施設等整備事業 6,500,000 円である。

(2) 資本的支出について

【資料第 2 1 参照】

(消費税込み)

科 目	予算額	決算額	予算額 に対する 割合	翌年度繰越額			不用額
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合計	
	円	円	%	円	円	円	円
資本的支出	2,548,561,333	2,322,359,203	91.12	166,201,677	0	166,201,677	60,000,453
建設改良費	1,354,438,333	1,140,036,620	84.17	166,201,677	0	166,201,677	48,200,036
企業債償還金	1,170,973,000	1,170,972,583	100.00	0	0	0	417
投資	13,150,000	11,350,000	86.31	0	0	0	1,800,000
予備費	10,000,000	0	0.00	0	0	0	10,000,000

資本的支出については、予算額 2,548,561,333 円に対し、決算額 2,322,359,203 円である。翌年度繰越額 166,201,677 円を差し引き、60,000,453 円の不用額が生じている。

建設改良費の決算額は 1,140,036,620 円、その内訳は、医療設備等整備費 478,266,800 円、病院建設事業費 520,160,206 円、医療施設等整備費 6,578,000 円、リース資産購入費 135,031,614 円である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額は、旧鳴子温泉分院の解体工事工期延長の影響を受けた建築工事等の工事請負費及び設計監理費である。

企業債償還金の決算額は 1,170,972,583 円、その内訳は、医療施設等設備整備事業債償還金 421,386,662 円、医療施設等施設整備事業債償還金 749,585,921 円である。

投資の決算額は 11,350,000 円、その全額が看護師等奨学金貸付金である。

なお、たな卸資産の購入は、予算第 11 条に定められた限度額 8,250,385,000 円に対し、7,939,045,551 円の執行額となっている。

第2 経営成績について

【資料第22, 23, 26参照】

損益収支の状況は、下表のとおりであり、総収益 26,214,177,353 円に対し、総費用 25,306,931,938 円、総収支比率は 103.58%となっている。

損益収支を前年度と比較すると、総収益で 1,275,883,709 円(5.12%)、総費用で 680,340,610 円(2.76%)それぞれ増加している。総収支比率は、前年度より 2.31 ポイント上昇している。

(消費税抜き)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	前年度に比べ増減	
			金額	率
総収益	26,214,177,353 円	24,938,293,644 円	1,275,883,709 円	5.12 %
総費用	25,306,931,938	24,626,591,328	680,340,610	2.76
総収支比率	103.58%	101.27%	-	2.31p

1 業務実績について

【資料第19参照】

年間入院患者数は、当年度の予定数 188,003 人に対し、実績は 183,051 人となり、4,952 人(2.63%)下回り、前年度より 4 人(0.00%)増加している。

年間外来患者数は、当年度の予定数 342,791 人に対し、実績は 342,663 人となり、128 人(0.04%)下回り、前年度より 21,428 人(6.67%)増加している。

1日平均入院患者数は、当年度の予定数 515.0 人に対し、実績は 501.5 人となり、13.5 人(2.62%)下回り、前年度より 0.1 人(0.02%)増加している。

1日平均外来患者数は、当年度の予定数 1,416.6 人に対し、実績は 1,408.2 人となり、8.4 人(0.59%)下回り、前年度より 94.1 人(7.16%)増加している。

病床稼働率は、当年度の予定稼働率 80.7%に対し、実績は 78.6%となり、2.1 ポイント下回り、前年度より 4.6 ポイント上昇している。

2 収益について

【資料第22参照】

医業収益、医業外収益及び特別利益の内訳は、下表のとおりである。

(消費税抜き)

科 目	令和3年度		令和2年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
総収益	26,214,177,353	100.00	24,938,293,644	1,275,883,709	5.12
医業収益	22,409,041,551	85.48	20,989,757,469	1,419,284,082	6.76
入院収益	12,830,399,520	48.94	12,315,483,280	514,916,240	4.18
外来収益	7,679,285,043	29.29	6,881,228,104	798,056,939	11.60
その他医業収益	880,131,859	3.36	749,136,238	130,995,621	17.49
介護保険収益	12,497,129	0.05	18,458,847	△ 5,961,718	△ 32.30
負担金交付金	1,006,728,000	3.84	1,025,451,000	△ 18,723,000	△ 1.83
医業外収益	3,636,590,133	13.88	3,443,528,135	193,061,998	5.61
受取利息及び配当金	6,342	0.00	24,681	△ 18,339	△ 74.30
他会計補助金	538,699,000	2.06	583,048,000	△ 44,349,000	△ 7.61
補助金	1,062,024,430	4.05	630,209,000	431,815,430	68.52
負担金交付金	1,094,636,000	4.18	1,026,485,000	68,151,000	6.64
長期前受金戻入	609,233,160	2.32	713,231,254	△ 103,998,094	△ 14.58
引当金戻入益	37,958,149	0.15	197,065,233	△ 159,107,084	△ 80.74
その他医業外収益	294,033,052	1.12	293,464,967	568,085	0.19
特別利益	168,545,669	0.64	505,008,040	△ 336,462,371	△ 66.63
固定資産売却益	0	0.00	0	0	-
過年度損益修正益	0	0.00	0	0	-
長期前受金戻入	168,545,669	0.64	183,790,830	△ 15,245,161	△ 8.29
その他特別利益	0	0.00	321,217,210	△ 321,217,210	皆減

総収益は26,214,177,353円であり、前年度より1,275,883,709円(5.12%)の増となっている。

医業収益は22,409,041,551円、前年度より1,419,284,082円(6.76%)の増となっている。医業収益で増となったものは、入院収益514,916,240円(4.18%)、外来収益798,056,939円(11.60%)、その他医業収益130,995,621円(17.49%)である。減となったものは、介護保険収益5,961,718円(32.30%)、負担金交付金18,723,000円(1.83%)である。医業収益が前年度より増となった主な要因は、本院では化学療法や手術など高度医療に特化した医療提供を行い、分院では地域包括ケア病床を効率的に運用したことによる。

医業外収益は3,636,590,133円、前年度より193,061,998円(5.61%)の増となっている。医業外収益で増となったものは、補助金431,815,430円(68.52%)、負担金交付金68,151,000円(6.64%)、その他医業外収益568,085円(0.19%)である。減となったものは、受取利息及び配当金18,339円(74.30%)、他会計補助金44,349,000円(7.61%)、長期前受金戻入103,998,094円(14.58%)、引当金戻入益159,107,084円(80.74%)である。医業外収益が前年度より増となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症患者受入れに係る病床確保に伴う国県補助金が増加したためである。

特別利益は168,545,669円であり、前年度より336,462,371円(66.63%)の減となっている。その内訳は、長期前受金戻入15,245,161円(8.29%)であり、その他特別利益321,217,210円は皆減となっている。

3 費用について

【資料第23参照】

医業費用、医業外費用及び特別損失の内訳は、下表のとおりである。

(消費税抜き)

科 目	令和3年度		令和2年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
総費用	25,306,931,938	100.00	24,626,591,328	680,340,610	2.76
医業費用	23,843,442,440	94.22	23,030,842,267	812,600,173	3.53
給与費	11,540,004,996	45.60	11,224,718,804	315,286,192	2.81
材料費	7,115,184,689	28.11	6,580,874,484	534,310,205	8.12
経 費	3,557,059,335	14.06	3,399,363,945	157,695,390	4.64
減価償却費	1,558,335,857	6.16	1,772,064,046	△ 213,728,189	△ 12.06
資産減耗費	30,902,984	0.12	18,325,436	12,577,548	68.63
研究研修費	41,954,579	0.17	35,495,552	6,459,027	18.20
医業外費用	1,298,044,485	5.12	1,232,448,791	65,595,694	5.32
支払利息及び企業債取扱諸費	189,623,039	0.75	198,619,364	△ 8,996,325	△ 4.53
長期前払消費税償却額	87,211,226	0.34	76,241,103	10,970,123	14.39
雑損失	1,021,210,220	4.03	957,588,324	63,621,896	6.64
特別損失	165,445,013	0.66	363,300,270	△ 197,855,257	△ 54.46
固定資産売却損	33,290	0.00	-	33,290	皆増
過年度損益修正損	16,665,966	0.07	16,254,806	411,160	2.53
その他特別損失	148,745,757	0.59	347,045,464	△ 198,299,707	△ 57.14

総費用は25,306,931,938円であり、前年度より680,340,610円(2.76%)の増となっている。

医業費用は23,843,442,440円、前年度より812,600,173円(3.53%)の増となっている。医業費用で増となったものは、給与費315,286,192円(2.81%)、材料費534,310,205円(8.12%)、経費157,695,390円(4.64%)、資産減耗費12,577,548円(68.63%)、研究研修費6,459,027円(18.20%)である。減となったものは、減価償却費213,728,189円(12.06%)である。医業費用が前年度より増となった主な要因は、医師数増加や新型コロナウイルス感染症に係る業務への手当に伴う給与費の増加、化学療法件数の増に伴う高額薬品の使用量の増などにより材料費が増加したためである。

医業外費用は1,298,044,485円、前年度より65,595,694円(5.32%)の増となっている。医業外費用で増となったものは、長期前払消費税償却額10,970,123円(14.39%)、雑損失63,621,896円(6.64%)である。減となったものは、支払利息及び企業債取扱諸費8,996,325円(4.53%)である。

特別損失は165,445,013円であり、前年度より197,855,257円(54.46%)の減となっている。特別損失で増となったものは、過年度損益修正損411,160円(2.53%)であり、固定資産売却損33,290円は皆増となっている。減となったものは、その他特別損失198,299,707円(57.14%)である。その他特別損失が前年度より減となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者や対応従事者への支援金、慰労金が皆減したことによるものである。

4 収支について

【資料第19, 22, 23, 26参照】

医業損益、経常損益及び純損益の内訳は、下表のとおりである。

(消費税抜き)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	前年度に比べ増減	
			金額	率
医業損益	円 △ 1,434,400,889	円 △ 2,041,084,798	円 606,683,909	% △ 29.72
経常損益	904,144,759	169,994,546	734,150,213	431.87
純損益	907,245,415	311,702,316	595,543,099	191.06

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は 1,434,400,889 円の医業損失であるが、前年度より 606,683,909 円(29.72%)の損失減となっている。

医業損益に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常損益は、904,144,759 円の経常利益であり、前年度より 734,150,213 円(431.87%)の利益増となっている。

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた純損益は、907,245,415 円の純利益を計上し、前年度より 595,543,099 円(191.06%)の利益増となっている。前年度より利益増となった主な要因は、本院では、地域の医療機関や分院等との連携を強化し、効率的な病床管理を行った結果、より高度医療に特化した医療提供を行い、分院においては、回復期医療に徹した効果や地域包括ケア病床の効率的な運用などにより医業損益が改善したこと、また、新型コロナウイルス感染症対策に係る病床確保やワクチン接種等に積極的に取り組み、国及び県からの各種補助金等が増加したことによるものである。

診療収益を各年間患者数で除した患者 1 人 1 日当たりの診療収益は、入院が 70,092 円となり、前年度より 2,812 円(4.18%)、外来が 22,420 円となり、前年度より 966 円(4.50%)それぞれ増加している。

医業収益と医業費用の患者 1 人 1 日当たりの金額は、医業収益が 42,626 円となり、前年度より 1,003 円(2.41%)増加し、医業費用は 45,354 円となり、前年度より 317 円(0.69%)減少している。

第3 財政状態について

1 資産について

【資料第24参照】

貸借対照表の資産の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和3年度		令和2年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
資産合計	33,033,954,607	100.00	33,188,051,205	△ 154,096,598	△ 0.46
固定資産	23,896,664,169	72.34	24,553,602,834	△ 656,938,665	△ 2.68
有形固定資産	22,984,983,051	69.58	23,638,929,284	△ 653,946,233	△ 2.77
無形固定資産	35,820,500	0.11	39,832,500	△ 4,012,000	△ 10.07
投資その他の資産	875,860,618	2.65	874,841,050	1,019,568	0.12
流動資産	9,137,290,438	27.66	8,634,448,371	502,842,067	5.82
現金預金	4,515,232,606	13.67	4,194,253,741	320,978,865	7.65
未収金	4,433,879,034	13.42	4,211,079,891	222,799,143	5.29
貯蔵品	188,178,798	0.57	207,891,259	△ 19,712,461	△ 9.48
前払金	0	0.00	21,223,480	△ 21,223,480	皆減

資産合計については33,033,954,607円であり、前年度より154,096,598円(0.46%)の減となっている。

固定資産は23,896,664,169円、前年度より656,938,665円(2.68%)の減となっている。固定資産で増となったものは、投資その他の資産1,019,568円(0.12%)である。減となったものは、有形固定資産653,946,233円(2.77%)、無形固定資産4,012,000円(10.07%)である。固定資産が前年度より減となった主な要因は、有形固定資産において前年度に鳴子温泉分院新病院の建物取得があったため、当年度減少しているものである。なお、投資その他の資産のうち看護師等奨学金貸付金である長期貸付金44,750,000円は、償還免除による損失に備えるため、同額が貸倒引当金に計上されている。

流動資産は9,137,290,438円、前年度より502,842,067円(5.82%)の増となっている。流動資産で増となったものは、現金預金320,978,865円(7.65%)、未収金222,799,143円(5.29%)である。減となったものは、貯蔵品19,712,461円(9.48%)であり、前払金21,223,480円は皆減となっている。

流動資産の未収金の内訳は次表のとおりである。医業未収金3,537,053,987円などを含めた未収金合計4,446,638,348円から、未収金の不納欠損による損失に備え回収不能と見込まれる額を計上した貸倒引当金12,759,314円を差し引くと4,433,879,034円となっている。

医業未収金の内訳は、当年度2・3月分の診療報酬が翌年度に収納される国民健康保険や社会保険等の保険団体給付等未収金3,312,153,420円と個人未収金224,900,567円である。個人未収金には、クレジット払い分や翌年度4月に請求となる3月分の入院収益など一時的な未収金が含まれている。このため、当年度3月末に3,537,053,987円だった医業未収金は、翌年度6月末には35,728,740円に減少している。なお、大崎市私債権管理条例に基づき債権を放棄した診療報酬等使用料及び手数料の額は6,679,375円(一部消費税を含む。)であり、不納欠損として貸倒引当金を取り崩して充てた。

医業収益の中心である入院収益や外来収益の未収金の縮小は、重要な課題であるので、引き続き縮小に努められたい。

未 収 金 内 訳

科 目	令和3年度		令和2年度	前年度に比べ増減		(A)の令和4年 6月30日未収金
	金 額 (A)	構成比率		金 額	率	
	円	%	円	円	%	円
医業未収金	3,537,053,987	79.55	3,420,962,603	116,091,384	3.39	35,728,740
保険団体給付等未収金	3,312,153,420	74.49	3,214,475,792	97,677,628	3.04	57,010
個人未収金	224,900,567	5.06	206,486,811	18,413,756	8.92	35,671,730
うちクレジット払い除く分	200,412,579	4.51	184,159,661	16,252,918	8.83	35,671,730
うちクレジット払い分	24,487,988	0.55	22,327,150	2,160,838	9.68	0
医業外未収金	880,138,925	19.79	686,349,664	193,789,261	28.23	13,399,140
資本的収入未収金	28,769,000	0.65	108,420,000	△ 79,651,000	△ 73.47	8,170,000
預り等未収金	99,425	0.00	72,897	26,528	36.39	45,209
その他未収金	577,011	0.01	770,933	△ 193,922	△ 25.15	352,087
特別利益未収金	0	0.00	7,844,620	△ 7,844,620	皆減	0
未収金合計(貸倒引当金計上前)	4,446,638,348	100.00	4,224,420,717	222,217,631	5.26	57,695,176
貸倒引当金	△ 12,759,314	-	△ 13,340,826	581,512	△ 4.36	
差 引 未 収 金	4,433,879,034	-	4,211,079,891	222,799,143	5.29	

2 負債及び資本について

【資料第24参照】

貸借対照表の負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和3年度		令和2年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
負債資本合計	33,033,954,607	100.00	33,188,051,205	△ 154,096,598	△ 0.46
負債合計	23,940,398,856	72.48	25,012,768,878	△ 1,072,370,022	△ 4.29
固定負債	14,709,253,117	44.53	15,135,853,228	△ 426,600,111	△ 2.82
企業債	13,375,264,028	40.49	13,633,184,716	△ 257,920,688	△ 1.89
リース債務	943,677,838	2.86	1,077,799,112	△ 134,121,274	△ 12.44
引当金	390,311,251	1.18	424,869,400	△ 34,558,149	△ 8.13
流動負債	3,862,588,231	11.70	4,424,926,404	△ 562,338,173	△ 12.71
企業債	1,174,520,688	3.56	1,170,972,583	3,548,105	0.30
リース債務	134,121,274	0.41	135,031,614	△ 910,340	△ 0.67
未払金	1,784,120,124	5.40	2,350,366,079	△ 566,245,955	△ 24.09
引当金	668,848,780	2.02	667,808,877	1,039,903	0.16
その他流動負債	100,977,365	0.31	100,747,251	230,114	0.23
繰延収益	5,368,557,508	16.25	5,451,989,246	△ 83,431,738	△ 1.53
長期前受金	11,105,492,898	-	10,468,271,243	637,221,655	-
長期前受金収益化累計額	△ 5,736,935,390	-	△ 5,016,281,997	△ 720,653,393	-
資本合計	9,093,555,751	27.52	8,175,282,327	918,273,424	11.23
資本金	11,069,543,561	33.51	11,069,543,561	0	-
剰余金(△欠損金)	△ 1,975,987,810	△ 5.99	△ 2,894,261,234	918,273,424	△ 31.73
資本剰余金	97,296,535	0.29	86,268,526	11,028,009	12.78
利益剰余金	△ 2,073,284,345	△ 6.28	△ 2,980,529,760	907,245,415	△ 30.44

負債合計については 23,940,398,856 円であり、前年度より 1,072,370,022 円(4.29%)の減となっている。

固定負債は 14,709,253,117 円、前年度より 426,600,111 円(2.82%)の減となっている。その内訳は、企業債 257,920,688 円(1.89%)、リース債務 134,121,274 円(12.44%)、引当金 34,558,149 円(8.13%)である。

流動負債は 3,862,588,231 円、前年度より 562,338,173 円(12.71%)の減となっている。流動負債で増となったものは、企業債 3,548,105 円(0.30%)、引当金 1,039,903 円(0.16%)、その他流動負債 230,114 円(0.23%)である。減となったものは、リース債務 910,340 円(0.67%)、未払金 566,245,955 円(24.09%)である。

繰延収益は 5,368,557,508 円、前年度より 83,431,738 円(1.53%)の減となっている。

資本合計については、資本金 11,069,543,561 円に剰余金 △ 1,975,987,810 円を合わせ 9,093,555,751 円となり、前年度より 918,273,424 円(11.23%)の増となっている。利益剰余金は、当年度純利益 907,245,415 円と前年度からの繰越欠損金 2,980,529,760 円を合わせて 2,073,284,345 円の当年度未処理欠損金となった。

3 キャッシュ・フロー計算書について

【資料第25参照】

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、右表のとおりである。キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

区 分	令和3年度
	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,400,212,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 689,699,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 389,534,301
資金増加額(又は減少額)	320,978,865
資金期首残高	4,194,253,741
資金期末残高	4,515,232,606

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、損益計算書の当年度純損益に現金収支を伴わない項目を加減算する間接法によって記載され、

1,400,212,364 円増加した。資金増の主な内容は、当年度純利益が 907,245,415 円生じたほか、現金の支出を伴わない減価償却費 1,558,335,857 円の費用が大きいものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、689,699,198 円減少した。資金減の主な内容は、企業債償還に充てるための他会計負担金・補助金による収入が 678,229,000 円あったものの、医療機器の購入や鳴子温泉分院の建設事業に係る 1,453,644,408 円の支出が大きいものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、389,534,301 円減少した。資金減の主な内容は、医療機器整備や鳴子温泉分院建設事業等の企業債発行による収入が 916,600,000 円で、企業債の償還による支出が 1,170,972,583 円である。このことにより企業債の残高は、254,372,583 円減少した。

この結果、業務活動で資金増となり、これを投資活動及び財務活動の支出に充てても、320,978,865 円の資金が増加し、資金期末残高は 4,515,232,606 円となった。

第4 経営分析について

【資料第26参照】

当年度の経営内容を分析した結果の主なものは、次のとおりである。なお、他の経営指標については、資料第26に記載している。

1 医業収支比率

医業収支比率は、医業費用に対する医業収益の割合を見るものであり、100%以上で費用を収益で賄えたことになり、高率ほど良いとされる。

当年度は93.98%となり、前年度より2.84ポイント上昇した。

2 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用(医業費用+医業外費用)に対する経常収益(医業収益+医業外収益)の割合を見るものであり、経常的な費用が収益で賄えているかを表すものである。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。

当年度は103.60%となり、前年度より2.90ポイント上昇した。

3 総収支比率

総収支比率は、企業の収益性を見るものであり、総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。

当年度は103.58%となり、前年度より2.31ポイント上昇した。

第5 固定資産の取得について

当年度に取得した固定資産の主なものは、下表のとおりである。

(建物) ※500万円以上

資 産 名 称		帳 簿 価 額
鳴子温泉分院	ネットワーク設備	21,450,000
	発電機小屋	5,185,065
		円

(構築物) ※500万円以上

資 産 名 称		帳 簿 価 額
鳴子温泉分院	外構	44,370,452
		円

(器械備品) ※1品当たり500万円以上

資 産 名 称		数 量	帳 簿 価 額
大崎市民病院	手術用顕微鏡	1	31,400,000
	鏡視下手術システム	1	22,700,000
	全身麻酔器	1	7,184,000
	超広角走査型レーザー検眼鏡	1	25,900,000
	超音波診断装置	2	11,720,000
	統合ネットワークシステム	1	83,250,000
	仮想化基盤	1	59,300,000
	診察順番案内呼び込み表示システム	1	12,500,000
	放射線画像読影用端末	1	9,000,000
田尻診療所	FPD装置	1	5,500,000
健康管理センター	デジタルX線透視撮影システム	1	19,900,000
			円

※固定資産の取得における記載金額は、貸借対照表に合わせ消費税抜きの金額で記載している。

第6 む す び

病院事業会計決算の概要については、以上のとおりである。なお、収益及び費用等の金額は、消費税抜きの金額で記述する。

当年度の業務実績は、年間入院患者数が183,051人となり、前年度より4人(0.00%)増加し、年間外来患者数も342,663人となり、前年度より21,428人(6.67%)増加している。病床稼働率も78.6%となり、前年度より4.63ポイント上昇した。

病院事業の主たる収益である医業収益は、新型コロナウイルス感染症患者の受入に伴い一部入院病床の制限を行ったものの、効率的な病床管理を行った結果、本院ではより高度医療に特化した医療提供を行い、分院では地域包括ケア病床を効率的に運用したことにより、前年度より1,419,284,082円(6.76%)の増となった。医業費用は、医師数増加や新型コロナウイルス感染症に係る業務手当による給与費の増加及び抗がん剤等の使用量の増加により材料費が増加したため、前年度より812,600,173円(3.53%)の増となった。この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,434,400,889円の医業損失となったが、医業収益の増加が、医業費用の増加を上回ったことにより、前年度より606,683,909円(29.72%)の損失減となった。

医業外収益は、主に新型コロナウイルス感染症患者の受入に係る病床確保に伴う国県補助金により、前年度より193,061,998円(5.61%)の増となり、医業外費用は前年度より65,595,694円(5.32%)の増となった。この結果、医業損益に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常損益は、904,144,759円の経常利益となり、前年度より734,150,213円(431.87%)の利益増となった。

特別利益は、前年度より336,462,371円(66.63%)減少し、特別損失は197,855,257円(54.46%)減少した。いずれも、主に新型コロナウイルス感染症医療従事者、対応従事者への支援金、慰労金に係る収支が皆減となったことによる。経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた純損益は、907,245,415円の純利益となり、前年度より595,543,099円(191.06%)の利益増となった。

資本的収支は、資本的収入が1,616,344,210円、資本的支出が2,230,995,111円であり、収入合計が支出合計に不足する額は、当年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんし、なお不足する額は令和3年度同意済企業債の未発行分で翌年度に措置するものとした。

キャッシュ・フローは、業務活動で資金増となり、これを投資活動及び財務活動の支出に充てても、前年度より320,978,865円の資金が増加し、資金期末残高は4,515,232,606円となった。また、流動資産が流動負債を上回っているため、不良債務はなく、資金不足にも陥っていない。

当年度決算を分析すると、損益収支は、医業損益は前年度に続き損失となったものの、606,683,909円の損失減、経常損益及び純損益はいずれも利益増となり、純利益は過去最高の907,245,415円となった。5年連続の純利益となった要因として、新型コロナウイルス感染症が第5波、第6波と急拡大する中でも、病院事業のすべての施設において、大崎市民病院改革プランに基づく役割・機能を果たしたことが挙げられる。本院、分院及び地域の医療機関との連携強化と効率的な病床管理により、一般診療と感染症対策を可能な限り実施したことは高く評価できるものである。

さて、コロナ禍を経験し、健康管理から治療、療養を経て社会復帰までを一貫してサポートする「地域完結型医療」はより一層その重要性を増している。その中で、地域包括ケアシステムを支える回復期機能の充実、大崎市民病院のみならず県北地域全体の課題ともいえる。この課題に対応していくためには、病院間の役割・機能の最適化と連携強化が重要であり、地域に必要な医療提供体制の確保が求められている。併せて、自治体の枠組みを超えた連携強化が不可欠であり、大崎市民病院においては、県北の基幹病院として、機能を充実させるとともに、「地域完結型医療」の構築に向けたより一層の努力に期待するものである。

審 查 資 料

資 料 目 次

水道事業会計

資料第 1	業務実績表	148
資料第 2	予算決算比較対照表（収益の収入支出）	149
資料第 3	予算決算比較対照表（資本の収入支出）	151
資料第 4	損益構成年度比較表（収益）	153
資料第 5	損益構成年度比較表（費用）	154
資料第 6	費用構成年度比較表	155
資料第 7	貸借対照表年度比較表	156
資料第 8	キャッシュ・フロー計算書年度別比較表	157
資料第 9	経営分析表	158

下水道事業会計

資料第 10	業務実績表	159
資料第 11	予算決算比較対照表（収益の収入支出）	160
資料第 12	予算決算比較対照表（資本の収入支出）	162
資料第 13	損益構成年度比較表（収益）	164
資料第 14	損益構成年度比較表（費用）	165
資料第 15	費用構成年度比較表	166
資料第 16	貸借対照表年度比較表	167
資料第 17	キャッシュ・フロー計算書年度別比較表	168
資料第 18	経営分析表	169

病院事業会計

資料第 19	業務実績表	170
資料第 20	予算決算比較対照表（収益の収入支出）	171
資料第 21	予算決算比較対照表（資本の収入支出）	173
資料第 22	損益構成年度比較表（収益）	175
資料第 23	損益構成年度比較表（費用）	176
資料第 24	貸借対照表年度比較表	177
資料第 25	キャッシュ・フロー計算書年度別比較表	178
資料第 26	経営分析表	179

資料第1

業 務 実 績 表

区 分 項 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	(A)-(B) に対する 増減(%・p)	令和元年度を100とした場合の指数			備 考
					令和3年度	令和2年度	令和元年度	
総 人 口	126,264人	127,581人	128,718人	△ 1.03%	98	99	100	年度末現在 住民基本台帳登録人口
給水区域内人口	125,125人	126,410人	127,476人	△ 1.02%	98	99	100	年度末現在
計 画 給 水 人 口	129,200人	129,200人	129,200人	0.00%	100	100	100	計画による給水人口
年 度 末 給 水 人 口	122,924人	124,061人	125,011人	△ 0.92%	98	99	100	
行政区域内普及率	97.35%	97.24%	97.12%	0.11p	100	100	100	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水区域内普及率	98.24%	98.14%	98.07%	0.10p	100	100	100	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
年 度 末 給 水 戸 数	51,199戸	50,915戸	50,303戸	0.56%	102	101	100	
年 間 給 水 量	15,063,841m ³	15,098,143m ³	14,898,279m ³	△ 0.23%	101	101	100	
年 間 有 収 水 量	12,442,863m ³	12,651,570m ³	12,607,808m ³	△ 1.65%	99	100	100	
有 収 率	82.60%	83.80%	84.63%	△ 1.20p	98	99	100	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 延 長	1,267,088m	1,265,112m	1,269,980m	0.16%	100	100	100	年度末現在
職 員 数	30人	31人	33人	△ 3.23%	91	94	100	年度末現在
年 間 有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 費 用	279.30円	267.91円	278.21円	4.25%	100	96	100	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間有収水量}}$
年 間 有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 収 益	291.95円	293.31円	296.28円	△ 0.46%	99	99	100	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間有収水量}}$
年 間 有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	263.96円	257.80円	263.39円	2.39%	100	98	100	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

予 算 決 算 比 較

科 目		令 和 3 年 度				
		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額 (A)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 す る 割 合
区 分		円	%	円	%	%
收 益 的 收 入	水道事業収益	3,955,516,000	100.00	3,974,483,841	100.00	100.48
	1 営 業 収 益	3,748,311,000	94.76	3,760,064,995	94.60	100.31
	(1) 給 水 収 益	3,605,044,000	91.14	3,612,822,484	90.90	100.22
	(2) 受 託 工 事 収 益	29,870,000	0.75	30,421,400	0.76	101.85
	(3) そ の 他 営 業 収 益	113,397,000	2.87	116,821,111	2.94	103.02
	2 営 業 外 収 益	207,201,000	5.24	212,833,256	5.36	102.72
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,900,000	0.15	6,245,882	0.16	105.86
	(2) 水 道 加 入 金	38,987,000	0.98	44,438,900	1.12	113.98
	(3) 他 会 計 負 担 金	13,164,000	0.33	13,164,000	0.33	100.00
	(4) 他 会 計 補 助 金	24,774,000	0.63	24,774,000	0.62	100.00
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	124,095,000	3.14	121,901,655	3.07	98.23
	(6) 雑 収 益	281,000	0.01	2,308,819	0.06	821.64
	3 特 別 利 益	4,000	0.00	1,585,590	0.04	39,639.75
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0.00	2,707	0.00	270.70
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0.00	0	0.00	0.00
(3) そ の 他 特 別 利 益	2,000	0.00	1,582,883	0.04	79,144.15	
收 益 的 支 出	水道事業費用	3,882,253,000	100.00	3,745,845,025	100.00	96.49
	1 営 業 費 用	3,614,348,000	93.10	3,487,182,642	93.09	96.48
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,458,411,830	37.57	1,442,620,121	38.51	98.92
	(2) 配 水 費	341,700,353	8.80	312,621,363	8.35	91.49
	(3) 給 水 費	212,416,128	5.47	167,201,517	4.46	78.71
	(4) 受 託 工 事 費	31,271,900	0.80	27,716,956	0.74	88.63
	(5) 業 務 費	263,523,436	6.79	262,889,950	7.02	99.76
	(6) 総 係 費	154,340,953	3.98	146,156,040	3.90	94.70
	(7) 減 価 償 却 費	1,117,611,000	28.79	1,094,189,741	29.21	97.90
	(8) 資 産 減 耗 費	34,701,400	0.89	33,511,815	0.89	96.57
	(9) そ の 他 営 業 費 用	371,000	0.01	275,139	0.01	74.16
	2 営 業 外 費 用	256,372,781	6.60	248,988,488	6.65	97.12
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	162,326,000	4.18	157,765,707	4.21	97.19
	(2) 雑 支 出	13,197,381	0.34	11,883,381	0.32	90.04
	(3) 消 費 税	79,339,400	2.04	79,339,400	2.12	100.00
	(4) 補 助 金	1,510,000	0.04	0	0.00	0.00
	3 特 別 損 失	9,673,895	0.25	9,673,895	0.26	100.00
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0.00	0	0.00	-
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	9,179,744	0.24	9,179,744	0.25	100.00
(3) そ の 他 特 別 損 失	494,151	0.01	494,151	0.01	100.00	
4 予 備 費	1,858,324	0.05	0	0.00	0.00	

対 照 表 (収益的收入支出)

(消費税込み)

予 算 額 に 比 べ 減 決 算 額 の 増	令 和 2 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額 (B)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	決 算 額 (C) (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
18,967,841	4,050,209,426	100.00	101.61	△ 75,725,585	△ 1.87
11,753,995	3,752,337,844	92.64	101.41	7,727,151	0.21
7,778,484	3,587,738,286	88.58	101.41	25,084,198	0.70
551,400	51,527,000	1.27	97.37	△ 21,105,600	△ 40.96
3,424,111	113,072,558	2.79	103.65	3,748,553	3.32
5,632,256	297,871,582	7.36	104.20	△ 85,038,326	△ 28.55
345,882	5,015,146	0.13	100.04	1,230,736	24.54
5,451,900	46,657,600	1.15	132.41	△ 2,218,700	△ 4.76
0	15,336,000	0.38	100.00	△ 2,172,000	△ 14.16
0	107,018,000	2.64	99.80	△ 82,244,000	△ 76.85
△ 2,193,345	121,667,745	3.01	99.32	233,910	0.19
2,027,819	2,177,091	0.05	391.56	131,728	6.05
1,581,590	0	0.00	0.00	1,585,590	皆増
1,707	0	0.00	0.00	2,707	皆増
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	-
1,580,883	0	0.00	0.00	1,582,883	皆増
△ 136,407,975	3,646,348,149	100.00	95.59	99,496,876	2.73
△ 127,165,358	3,408,668,293	93.49	96.52	78,514,349	2.30
△ 15,791,709	1,442,830,923	39.57	99.72	△ 210,802	△ 0.01
△ 29,078,990	318,937,372	8.75	93.10	△ 6,316,009	△ 1.98
△ 45,214,611	126,812,586	3.48	75.98	40,388,931	31.85
△ 3,554,944	52,940,591	1.45	95.77	△ 25,223,635	△ 47.65
△ 633,486	242,955,865	6.66	99.57	19,934,085	8.20
△ 8,184,913	121,320,605	3.33	91.81	24,835,435	20.47
△ 23,421,259	1,082,089,541	29.68	97.47	12,100,200	1.12
△ 1,189,585	20,708,872	0.57	61.93	12,802,943	61.82
△ 95,861	71,938	0.00	29.12	203,201	282.47
△ 7,384,293	235,549,093	6.46	92.89	13,439,395	5.71
△ 4,560,293	169,374,083	4.65	97.33	△ 11,608,376	△ 6.85
△ 1,314,000	304,006	0.01	18.48	11,579,375	3,808.93
0	65,370,500	1.79	87.16	13,968,900	21.37
△ 1,510,000	500,504	0.01	17.26	△ 500,504	皆減
0	2,130,763	0.05	20.63	7,543,132	354.01
0	1,129,782	0.03	100.00	△ 1,129,782	皆減
0	823,346	0.02	9.15	8,356,398	1,014.93
0	177,635	0.00	88.82	316,516	178.18
△ 1,858,324	0	0.00	0.00	0	-

予 算 決 算 比 較

区 分 科 目		令 和 3 年 度				
		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額 (A)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
		円	%	円	%	%
資 本 的 収 入	水道事業資本的収入	948,675,278	100.00	804,756,051	100.00	84.83
	1 企 業 債	553,400,000	58.33	473,400,000	58.82	85.54
	2 補 助 金	106,340,000	11.21	85,347,000	10.61	80.26
	3 負 担 金	171,566,278	18.09	142,820,188	17.75	83.24
	4 他 会 計 負 担 金	63,067,000	6.65	63,067,000	7.84	100.00
	5 出 資 金	54,300,000	5.72	40,100,000	4.98	73.85
	6 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.00	21,863	0.00	2,186.30
	7 そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	0.00	0	0.00	0.00
資 本 的 支 出	水道事業資本的支出	2,139,337,000	100.00	1,917,536,142	100.00	89.63
	1 建 設 改 良 費	1,297,518,800	60.65	1,083,551,081	56.51	83.51
	(1) 配 水 施 設 整 備 費	1,262,253,800	59.00	1,052,950,330	54.91	83.42
	(2) 固 定 資 産 購 入 費	35,265,000	1.65	30,600,751	1.60	86.77
	2 企 業 債 償 還 金	633,371,000	29.61	633,367,839	33.03	100.00
	3 投 資	200,500,000	9.37	200,000,000	10.43	99.75
	4 そ の 他 資 本 的 支 出	618,000	0.03	617,222	0.03	99.87
	5 予 備 費	7,329,200	0.34	0	0.00	0.00

対 照 表 (資本的収入支出)

(消費税込み)

予 算 額 に 比 べ 減 決 算 額 の 増 減	令 和 2 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額 (B)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	決 算 額 (C) (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
△ 143,919,227	741,900,432	100.00	89.22	62,855,619	8.47
△ 80,000,000	581,500,000	78.38	100.00	△ 108,100,000	△ 18.59
△ 20,993,000	46,700,000	6.29	100.00	38,647,000	82.76
△ 28,746,090	32,764,457	4.42	26.64	110,055,731	335.90
0	54,705,000	7.37	100.00	8,362,000	15.29
△ 14,200,000	25,600,000	3.45	100.00	14,500,000	56.64
20,863	630,975	0.09	63,097.50	△ 609,112	△ 96.54
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	-
△ 221,800,858	1,765,519,884	100.00	90.06	152,016,258	8.61
△ 213,967,719	964,609,216	54.64	83.77	118,941,865	12.33
△ 209,303,470	963,428,487	54.57	83.94	89,521,843	9.29
△ 4,664,249	1,180,729	0.07	32.21	29,420,022	2,491.68
△ 3,161	600,910,668	34.03	100.00	32,457,171	5.40
△ 500,000	200,000,000	11.33	99.75	0	-
△ 778	-	-	-	617,222	皆増
△ 7,329,200	0	0.00	0.00	0	-

損益構成年度比較表（収益）

(消費税抜き)

区 分 科 目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	令和元年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
1 営業収益	円 3,421,859,002	% 94.20	円 3,416,761,038	% 92.07	円 3,448,207,554	% 92.31	円 5,097,964	99	99	100
(1) 給 水 収 益	3,284,384,084	90.41	3,261,580,247	87.89	3,320,826,761	88.90	22,803,837	99	98	100
(2) 受託工事収益	30,421,400	0.84	51,527,000	1.39	31,087,915	0.83	△ 21,105,600	98	166	100
(3) その他営業収益	107,053,518	2.95	103,653,791	2.79	96,292,878	2.58	3,399,727	111	108	100
2 営業外収益	209,242,211	5.76	294,057,472	7.93	287,241,866	7.69	△ 84,815,261	73	102	100
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,245,882	0.17	5,015,146	0.14	3,117,789	0.08	1,230,736	200	161	100
(2) 水 道 加 入 金	40,399,000	1.11	42,416,000	1.14	43,721,000	1.17	△ 2,017,000	92	97	100
(3) 他 会 計 負 担 金	13,164,000	0.36	15,336,000	0.41	16,417,000	0.44	△ 2,172,000	80	93	100
(4) 他 会 計 補 助 金	24,774,000	0.68	107,018,000	2.89	51,292,000	1.37	△ 82,244,000	48	209	100
(5) 長期前受金戻入	121,901,655	3.36	121,667,745	3.28	118,918,533	3.18	233,910	103	102	100
(6) 雑 収 益	2,757,674	0.08	2,604,581	0.07	3,582,565	0.10	153,093	77	73	100
「退職給付引当金戻入益」	-	-	-	-	49,117,979	1.32	-	-	-	100
「国庫補助金」	-	-	-	-	1,075,000	0.03	-	-	-	100
3 特別利益	1,585,590	0.04	0	0.00	0	0.00	1,585,590	皆増	-	-
(1) 固定資産売却益	2,707	0.00	0	0.00	0	0.00	2,707	皆増	-	-
(2) 過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-	-	-
(3) その他特別利益	1,582,883	0.04	0	0.00	0	0.00	1,582,883	皆増	-	-
総 収 益	3,632,686,803	100.00	3,710,818,510	100.00	3,735,449,420	100.00	△ 78,131,707	97	99	100

損益構成年度比較表（費用）

（消費税抜き）

区 分 科 目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		令和元年度		比 較 増 減 (A) - (B)	令和元年度を100とした場合の指数		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
1 営業費用	3,293,927,142	94.79	3,217,208,934	94.92	3,322,311,331	94.71	76,718,208	99	97	100
(1) 原水及び浄水費	1,313,570,386	37.80	1,313,222,760	38.74	1,349,939,983	38.49	347,626	97	97	100
(2) 配水費	288,590,356	8.30	294,113,488	8.68	296,520,836	8.45	△ 5,523,132	97	99	100
(3) 給水費	154,922,947	4.46	117,826,811	3.48	177,497,676	5.06	37,096,136	87	66	100
(4) 受託工事費	25,300,000	0.73	48,306,407	1.43	29,812,502	0.85	△ 23,006,407	85	162	100
(5) 業務費	240,477,330	6.92	222,244,664	6.56	225,095,092	6.42	18,232,666	107	99	100
(6) 総係費	143,620,428	4.13	119,112,453	3.51	126,410,775	3.60	24,507,975	114	94	100
(7) 減価償却費	1,094,189,741	31.49	1,082,089,541	31.92	1,077,197,979	30.71	12,100,200	102	100	100
(8) 資産減耗費	32,980,815	0.95	20,220,872	0.60	39,700,781	1.13	12,759,943	83	51	100
(9) その他営業費用	275,139	0.01	71,938	0.00	135,707	0.00	203,201	203	53	100
2 営業外費用	172,157,369	4.95	170,257,280	5.02	182,778,246	5.21	1,900,089	94	93	100
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	157,765,707	4.54	169,374,083	5.00	181,860,335	5.19	△ 11,608,376	87	93	100
(2) 雑支出	14,391,662	0.41	382,693	0.01	476,302	0.01	14,008,969	3,022	80	100
(3) 補助金	0	0.00	500,504	0.01	441,609	0.01	△ 500,504	皆減	113	100
3 特別損失	9,231,442	0.26	2,063,096	0.06	2,567,535	0.08	7,168,346	360	80	100
(1) 固定資産売却損	0	0.00	1,129,782	0.03	884,586	0.03	△ 1,129,782	皆減	128	100
(2) 過年度損益修正損	8,741,091	0.25	769,379	0.02	1,500,873	0.04	7,971,712	582	51	100
(3) その他特別損失	490,351	0.01	163,935	0.01	182,076	0.01	326,416	269	90	100
総費用	3,475,315,953	100.00	3,389,529,310	100.00	3,507,657,112	100.00	85,786,643	99	97	100

（消費税抜き）

区 分 科 目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	令和元年度	比 較 増 減 (A) - (B)	令和元年度を100とした場合の指数		
	金 額	金 額	金 額		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
営業損益	127,931,860	199,552,104	125,896,223	△ 71,620,244	102	159	100
経常損益	165,016,702	323,352,296	230,359,843	△ 158,335,594	72	140	100
純損益	157,370,850	321,289,200	227,792,308	△ 163,918,350	69	141	100

費用構成年度比較表

(消費税抜き)

区 分 科 目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		令和元年度		比較増減 (A) - (B)	令和元年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
職 員 給 与 費	214,593,202	6.17	185,697,781	5.48	202,863,972	5.78	28,895,421	106	92	100
薬 品 費	3,372,275	0.10	3,347,770	0.10	3,554,795	0.10	24,505	95	94	100
材 料 費	261,000	0.01	407,485	0.01	298,106	0.01	△ 146,485	88	137	100
修 繕 費	102,753,989	2.96	133,135,152	3.93	117,321,023	3.35	△ 30,381,163	88	113	100
県 水 受 水 費	1,150,388,628	33.10	1,147,663,576	33.86	1,193,837,520	34.04	2,725,052	96	96	100
委 託 料	609,025,692	17.52	562,499,840	16.60	603,013,901	17.19	46,525,852	101	93	100
諸 経 費	86,086,661	2.48	82,074,979	2.42	84,387,547	2.41	4,011,682	102	97	100
減 価 償 却 費	1,094,189,741	31.48	1,082,089,541	31.92	1,077,197,979	30.71	12,100,200	102	100	100
資 産 減 耗 費	32,980,815	0.95	20,220,872	0.60	39,700,781	1.13	12,759,943	83	51	100
そ の 他 営 業 費 用	275,139	0.01	71,938	0.00	135,707	0.00	203,201	203	53	100
そ の 他	181,388,811	5.22	172,320,376	5.08	185,345,781	5.28	9,068,435	98	93	100
合 計	3,475,315,953	100.00	3,389,529,310	100.00	3,507,657,112	100.00	85,786,643	99	97	100

資料第7

貸借対照表年度比較表

区 分 科 目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		令和元年度		比 較 増 減 (A)-(B)	令和元年度を100とした場合の指数		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
1 固定資産	23,493,492,619	78.43	23,423,506,561	78.60	23,439,335,071	79.95	69,986,058	100	100	100
(1) 有形固定資産	22,876,375,146	76.37	22,999,437,553	77.18	23,208,287,215	79.16	△ 123,062,407	99	99	100
(2) 無形固定資産	17,117,473	0.06	24,069,008	0.08	31,047,856	0.11	△ 6,951,535	55	78	100
(3) 投 資	600,000,000	2.00	400,000,000	1.34	200,000,000	0.68	200,000,000	300	200	100
2 流動資産	6,462,951,518	21.57	6,375,504,700	21.40	5,879,927,315	20.05	87,446,818	110	108	100
(1) 現金預金	6,239,102,121	20.83	6,115,935,614	20.53	5,686,080,706	19.39	123,166,507	110	108	100
(2) 未 収 金	141,621,740	0.47	158,057,108	0.53	163,771,324	0.56	△ 16,435,368	86	97	100
(3) 前 払 金	58,012,000	0.19	77,440,000	0.26	5,770,000	0.02	△ 19,428,000	1,005	1,342	100
(4) 貯 蔵 品	24,215,657	0.08	24,071,978	0.08	24,305,285	0.08	143,679	100	99	100
資 産 合 計	29,956,444,137	100.00	29,799,011,261	100.00	29,319,262,386	100.00	157,432,876	102	102	100

区 分 科 目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		令和元年度		比 較 増 減 (A)-(B)	令和元年度を100とした場合の指数		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
3 固定負債	9,971,085,860	33.28	10,143,440,714	34.04	10,192,900,121	34.76	△ 172,354,854	98	100	100
(1) 企 業 債	9,542,037,248	31.85	9,741,661,676	32.69	9,793,529,515	33.40	△ 199,624,428	97	99	100
(2) 引 当 金	429,048,612	1.43	401,779,038	1.35	399,370,606	1.36	27,269,574	107	101	100
4 流動負債	1,254,624,472	4.19	1,270,101,761	4.26	1,100,284,391	3.75	△ 15,477,289	114	115	100
(1) 企 業 債	673,024,428	2.25	633,367,839	2.13	600,910,668	2.05	39,656,589	112	105	100
(2) 未 払 金	458,223,932	1.53	517,040,080	1.73	380,792,906	1.30	△ 58,816,148	120	136	100
(3) 引 当 金	17,816,224	0.06	20,717,161	0.07	21,733,868	0.07	△ 2,900,937	82	95	100
(4) その他流動負債	105,559,888	0.35	98,976,681	0.33	96,846,949	0.33	6,583,207	109	102	100
5 繰延収益	2,897,881,134	9.67	2,813,153,965	9.44	2,855,357,253	9.74	84,727,169	101	99	100
(1) 長期前受金	5,540,149,264	-	5,348,071,698	-	5,288,422,482	-	192,077,566	-	-	-
(2) 長期前受金額 収益化累計額	△ 2,642,268,130	-	△ 2,534,917,733	-	△ 2,433,065,229	-	△ 107,350,397	-	-	-
負 債 合 計	14,123,591,466	47.14	14,226,696,440	47.74	14,148,541,765	48.25	△ 103,104,974	100	101	100
6 資本金	13,781,126,147	46.01	13,556,291,402	45.49	13,357,067,869	45.56	224,834,745	103	101	100
7 剰余金(△欠損金)	2,051,726,524	6.85	2,016,023,419	6.77	1,813,652,752	6.19	35,703,105	113	111	100
(1) 資本剰余金	20,835,192	0.07	20,835,192	0.07	20,835,192	0.07	0	100	100	100
(2) 利益剰余金	2,030,891,332	6.78	1,995,188,227	6.70	1,792,817,560	6.12	35,703,105	113	111	100
資 本 合 計	15,832,852,671	52.86	15,572,314,821	52.26	15,170,720,621	51.75	260,537,850	104	103	100
負 債 資 本 合 計	29,956,444,137	100.00	29,799,011,261	100.00	29,319,262,386	100.00	157,432,876	102	102	100

資料第8

キャッシュ・フロー計算書年度別比較表

(消費税抜き)

活動区分	年度区分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減
		金額	金額	(A) - (B)
1 業務活動による キャッシュ・フロー	当年度純利益(△は純損失)	円 157,370,850	円 321,289,200	円 △ 163,918,350
	減価償却費	1,094,189,741	1,082,089,541	12,100,200
	固定資産除却費	27,670,815	15,329,037	12,341,778
	固定資産除却損	-	1,129,782	△ 1,129,782
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,269,574	2,408,432	24,861,142
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,535,231	△ 979,693	△ 555,538
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 282,900	△ 212,710	△ 70,190
	未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,793,777	△ 2,667,792	△ 125,985
	長期前受金戻入額	△ 121,901,655	△ 121,667,745	△ 233,910
	支払利息及び企業債取扱諸費	157,765,707	169,374,083	△ 11,608,376
	受取利息及び配当金	△ 6,245,882	△ 5,015,146	△ 1,230,736
	未収金の増減額(△は増加)	11,021,862	15,269,291	△ 4,247,429
	未払金の増減額(△は減少)	20,210,704	14,651,735	5,558,969
	貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 143,679	233,307	△ 376,986
	預り金の増減額	6,583,207	2,129,732	4,453,475
	前払金の増減額	△ 4,340,000	0	△ 4,340,000
	小計	1,364,839,336	1,493,361,054	△ 128,521,718
	利息及び配当金の受取額	6,245,882	5,015,146	1,230,736
	利息の支払額	△ 157,765,707	△ 169,374,083	11,608,376
	合計	1,213,319,511	1,329,002,117	△ 115,682,606
2 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 1,070,527,978	△ 761,579,690	△ 308,948,288
	有形固定資産の売却による収入	21,863	630,975	△ 609,112
	投資有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	△ 200,000,000	0
	国庫補助金による収入	74,566,678	46,700,000	27,866,678
	工事負担金による収入	138,819,272	25,877,174	112,942,098
	他会計負担金による収入	63,067,000	54,705,000	8,362,000
	前払金の増減額	23,768,000	△ 71,670,000	95,438,000
	合計	△ 970,285,165	△ 905,336,541	△ 64,948,624
3 財務活動による キャッシュ・フロー	企業債の発行による収入	473,400,000	581,500,000	△ 108,100,000
	企業債の償還による支出	△ 633,367,839	△ 600,910,668	△ 32,457,171
	他会計からの出資による収入	40,100,000	25,600,000	14,500,000
	合計	△ 119,867,839	6,189,332	△ 126,057,171
資金増加額(又は減少額)	123,166,507	429,854,908	△ 306,688,401	
資金期首残高	6,115,935,614	5,686,080,706	429,854,908	
資金期末残高	6,239,102,121	6,115,935,614	123,166,507	

資料第9

経 営 分 析 表

区 分 項 目	令和 3年度 (A)	令和 2年度 (B)	令和 元年度	(A)-(B) に対する 増減(%・p)	算 式	説 明
営業収支比率 (%)	103.76	106.20	103.78	△ 2.44p	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用(受託工事費用除く)に対する営業収益(受託工事収益除く)の割合で、100%以上で費用を収益で賄えたことになり、高率ほど良いとされる。
経常収支比率 (%)	104.76	109.55	106.57	△ 4.79p	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な費用を収益で賄えているかを表す。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。
総収支比率 (%)	104.53	109.48	106.49	△ 4.95p	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の収益性を見るもので、総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。
企業債償還元金 対減価償却費比率 (※)	65.14	62.57	59.97	2.57p	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却額に占める企業債償還元金との割合と企業債償還能力を示すもので、この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを表す。
職員給与費比率 (%)	6.53	5.69	6.11	0.84p	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合を表す。
負 荷 率 (%)	88.69	88.17	89.17	0.52p	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	1日最大給水量に対する1日平均給水量の割合で、水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。割合が高いほど効率的であるとされる。
施設利用率 (%)	59.67	59.81	58.02	△ 0.14p	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	1日給水能力に対する1日平均給水量の割合を示すもので、施設の利用状況を表す。
施設最大稼働率 (%)	67.28	67.83	65.06	△ 0.55p	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	1日給水能力に対する1日最大給水量の割合を示すもので、100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。
有 収 率 (%)	82.60	83.80	84.63	△ 1.20p	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$	給水量に対する有収水量の割合を表す。水道料金徴収の対象は有収水量であり、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを表す。
配水管使用効率 (m ³ /m)	11.89	11.93	11.73	△ 0.34%	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導送配水管延長に対する給水量の割合を表す。
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	6.58	6.56	6.42	0.30%	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	有形固定資産に対する給水量の割合を表す。この割合が高いほど効率的であるとされる。
供 給 単 価 (円/m ³)	263.96	257.80	263.39	2.39%	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	1m ³ 当たりの平均的な販売単価を示す。
給 水 原 価 (円/m ³)	266.71	254.31	266.20	4.88%	$\frac{\text{経常費用}-\text{(受託工事費+材料売却原価)}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	1m ³ 当たりの製造単価を表す。
料 金 回 収 率 (%)	98.97	101.37	98.95	△ 2.40p	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	供給単価と給水原価との関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金以外の収入で賄われているとされる。

※総務省の地方公営企業会計基準に基づき、令和2年度から算式を改めた。

業 務 実 績 表

区 分 項 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	(A)-(B) に対する 増減(%・p)	令和元年度を100とした場合の指数			備 考
					令和3年度	令和2年度	令和元年度	
総 人 口	126,264人	127,581人	128,718人	△ 1.03%	98	99	100	年度末現在 住民基本台帳登録人口
処理区域内人口	82,423人	82,591人	82,398人	△ 0.20%	100	100	100	年度末現在
水洗化人口	68,408人	68,125人	67,677人	0.42%	101	101	100	年度末現在
計 画 面 積	10,326ha	10,326ha	10,326ha	0.00%	100	100	100	年度末現在
処理区域面積	3,551ha	3,524ha	3,498ha	0.77%	102	101	100	年度末整備面積
普 及 率	65.28%	64.74%	64.01%	0.54p	102	101	100	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水洗化率	83.00%	82.48%	82.13%	0.52p	101	100	100	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
排水戸数	26,825戸	26,124戸	25,654戸	2.68%	105	102	100	年度末現在
年間総処理水量	7,493,140m ³	7,432,736m ³	7,033,355m ³	0.81%	107	106	100	年度末現在
年間有収水量	6,926,800m ³	6,916,242m ³	6,773,402m ³	0.15%	102	102	100	年度末現在
有 収 率	92.44%	93.05%	96.30%	△ 0.61p	96	97	100	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
整 備 率	34.39%	34.13%	33.88%	0.26p	102	101	100	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{計画面積}} \times 100$
職 員 数	23人	23人	-	0.00%	-	-	-	年度末現在
管 渠 延 長 (下水道布設延長)	509,285m	507,097m	506,060m	0.43%	101	100	100	年度末現在(汚水)
使 用 料 単 価	199.38円	197.22円	199.89円	1.10%	100	99	100	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価	224.07円	238.53円	223.95円	△ 6.06%	100	107	100	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$

予 算 決 算 比 較

科 目	区 分	令 和 3 年 度				
		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額 (A)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
		円	%	円	%	%
收 益 的 收 入	下水道事業収益	4,413,598,000	100.00	4,471,763,717	100.00	101.32
	1 営 業 収 益	1,738,018,000	39.38	1,774,352,973	39.68	102.09
	(1) 下 水 道 使 用 料	1,483,284,000	33.61	1,519,154,573	33.97	102.42
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	253,454,000	5.74	253,454,000	5.67	100.00
	(3) そ の 他 営 業 収 益	1,280,000	0.03	1,744,400	0.04	136.28
	「 受 託 工 事 収 益 」	-	-	-	-	-
	2 営 業 外 収 益	2,659,687,000	60.26	2,681,517,744	59.96	100.82
	(1) 他 会 計 補 助 金	1,321,025,000	29.93	1,321,025,000	29.54	100.00
	(2) 補 助 金	1,240,000	0.03	1,240,000	0.03	100.00
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,335,766,000	30.26	1,308,599,303	29.26	97.97
	(4) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0.00	46,726,486	1.04	皆増
	(5) 雑 収 益	61,000	0.00	2,330,238	0.05	3,820.06
	(6) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	1,595,000	0.04	1,596,717	0.04	100.11
	3 特 別 利 益	15,893,000	0.36	15,893,000	0.36	100.00
(1) そ の 他 特 別 利 益	15,893,000	0.36	15,893,000	0.36	100.00	
收 益 的 支 出	下水道事業費用	4,577,435,100	100.00	4,400,241,383	100.00	96.13
	1 営 業 費 用	4,064,151,213	88.79	3,933,029,564	89.39	96.77
	(1) 管 渠 費	205,219,836	4.48	183,466,015	4.17	89.40
	(2) ポ ン プ 場 費	89,083,818	1.95	77,356,152	1.76	86.84
	(3) 処 理 場 費	539,817,459	11.79	498,130,312	11.32	92.28
	(4) 流 域 下 水 道 事 業 維 持 管 理 費 負 担 金	139,067,000	3.04	138,559,106	3.15	99.63
	(5) 浄 化 槽 費	318,297,985	6.95	308,248,022	7.01	96.84
	(6) 業 務 費	101,407,728	2.22	96,575,761	2.19	95.24
	(7) 総 係 費	57,306,387	1.25	52,301,662	1.19	91.27
	(8) 減 価 償 却 費	2,529,925,000	55.27	2,524,438,086	57.37	99.78
	(9) 資 産 減 耗 費	84,025,000	1.84	53,954,448	1.23	64.21
	(10) そ の 他 営 業 費 用	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	「 受 託 工 事 費 」	-	-	-	-	-
	2 営 業 外 費 用	450,589,000	9.84	434,028,574	9.86	96.32
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	431,731,000	9.43	431,405,432	9.80	99.92
	(2) 雑 支 出	2,863,122	0.06	2,623,142	0.06	91.62
	(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,994,878	0.35	0	0.00	0.00
	3 特 別 損 失	45,743,400	1.00	33,183,245	0.75	72.54
	(1) 災 害 に よ る 損 失	40,771,100	0.89	28,214,915	0.64	69.20
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,842,000	0.11	4,838,547	0.11	99.93	
(3) そ の 他 特 別 損 失	130,300	0.00	129,783	0.00	99.60	
4 予 備 費	16,951,487	0.37	0	0.00	0.00	

対 照 表 (収益的收入支出)

(消費税込み)

予 算 額 に 比 べ 減 決 算 額 の 増 減	令 和 2 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額 (B)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	決 算 額 (C) (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
58,165,717	4,856,218,884	100.00	101.33	△ 384,455,167	△ 7.92
36,334,973	1,832,714,139	37.74	102.62	△ 58,361,166	△ 3.18
35,870,573	1,500,446,900	30.90	103.13	18,707,673	1.25
0	327,632,000	6.74	100.00	△ 74,178,000	△ 22.64
464,400	1,797,500	0.04	285.32	△ 53,100	△ 2.95
-	2,837,739	0.06	100.03	△ 2,837,739	皆減
21,830,744	2,994,907,570	61.67	100.57	△ 313,389,826	△ 10.46
0	1,687,724,000	34.75	100.00	△ 366,699,000	△ 21.73
0	1,345,000	0.03	100.00	△ 105,000	△ 7.81
△ 27,166,697	1,302,055,989	26.81	101.03	6,543,314	0.50
46,726,486	-	-	-	46,726,486	皆増
2,269,238	3,782,581	0.08	6,200.95	△ 1,452,343	△ 38.40
1,717	-	-	-	1,596,717	皆増
0	28,597,175	0.59	100.00	△ 12,704,175	△ 44.42
0	28,597,175	0.59	100.00	△ 12,704,175	△ 44.42
△ 177,193,717	4,548,043,440	100.00	95.82	△ 147,802,057	△ 3.25
△ 131,121,649	3,824,467,669	84.09	96.73	108,561,895	2.84
△ 21,753,821	167,736,527	3.69	80.04	15,729,488	9.38
△ 11,727,666	70,032,941	1.54	76.86	7,323,211	10.46
△ 41,687,147	460,364,631	10.12	96.63	37,765,681	8.20
△ 507,894	137,939,016	3.03	100.00	620,090	0.45
△ 10,049,963	291,057,014	6.40	88.17	17,191,008	5.91
△ 4,831,967	95,283,815	2.09	96.10	1,291,946	1.36
△ 5,004,725	66,440,891	1.46	93.89	△ 14,139,229	△ 21.28
△ 5,486,914	2,509,133,181	55.17	99.90	15,304,905	0.61
△ 30,070,552	22,091,753	0.49	100.00	31,862,695	144.23
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	-
-	4,387,900	0.10	87.76	△ 4,387,900	皆減
△ 16,560,426	479,720,598	10.55	93.88	△ 45,692,024	△ 9.52
△ 325,568	475,498,241	10.45	99.79	△ 44,092,809	△ 9.27
△ 239,980	760,657	0.02	99.87	1,862,485	244.85
△ 15,994,878	3,461,700	0.08	10.27	△ 3,461,700	皆減
△ 12,560,155	243,855,173	5.36	91.46	△ 210,671,928	△ 86.39
△ 12,556,185	0	0.00	0.00	28,214,915	皆増
△ 3,453	2,200,361	0.05	99.89	2,638,186	119.90
△ 517	241,654,812	5.31	100.00	△ 241,525,029	△ 99.95
△ 16,951,487	0	0.00	0.00	0	-

予 算 決 算 比 較

区 分 科 目		令 和 3 年 度				
		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額 (A)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
		円	%	円	%	%
資 本 的 収 入	下水道事業資本的収入	4,638,937,500	100.00	4,204,065,502	100.00	90.63
	1 企 業 債	2,653,700,000	57.20	2,405,500,000	57.22	90.65
	2 他 会 計 補 助 金	220,056,000	4.74	220,056,000	5.23	100.00
	3 国 県 補 助 金	903,541,500	19.48	738,715,500	17.57	81.76
	(1) 国 庫 補 助 金	875,447,500	18.87	721,400,500	17.16	82.40
	(2) 県 補 助 金	28,094,000	0.61	17,315,000	0.41	61.63
	4 負 担 金 及 び 分 担 金	115,862,000	2.50	94,016,002	2.24	81.14
	(1) 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	66,162,000	1.43	68,946,490	1.64	104.21
	(2) 工 事 負 担 金	49,700,000	1.07	25,069,512	0.60	50.44
	5 他 会 計 出 資 金	745,778,000	16.08	745,778,000	17.74	100.00
資 本 的 支 出	下水道事業資本的支出	5,749,767,660	100.00	5,171,162,115	100.00	89.94
	1 建 設 改 良 費	2,657,875,660	46.22	2,089,298,414	40.41	78.61
	(1) 管 渠 建 設 改 良 費	1,972,961,160	34.31	1,495,551,323	28.92	75.80
	(2) ポンプ場建設改良費	411,600,000	7.16	321,589,000	6.22	78.13
	(3) 処理場建設改良費	58,731,600	1.02	58,730,100	1.14	100.00
	(4) 浄化槽建設改良費	196,513,000	3.42	195,358,091	3.78	99.41
	(5) 流域下水道建設負担金	14,039,000	0.24	14,039,000	0.27	100.00
	(6) 固定資産購入費	4,030,900	0.07	4,030,900	0.08	100.00
	2 企 業 債 償 還 金	3,080,732,000	53.59	3,080,704,606	59.57	100.00
	(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,062,644,000	53.27	3,062,619,048	59.22	100.00
	(2) その他企業債	18,088,000	0.32	18,085,558	0.35	99.99
	3 予 備 費	10,000,000	0.17	0	0.00	0.00
	4 その他資本的支出	1,160,000	0.02	1,159,095	0.02	99.92

対 照 表 (資本的収入支出)

(消費税込み)

予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	令 和 2 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額 (B)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	決 算 額 (C) (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
△ 434,871,998	3,577,879,530	100.00	78.60	626,185,972	17.50
△ 248,200,000	2,142,200,000	59.87	79.31	263,300,000	12.29
0	226,872,000	6.34	100.00	△ 6,816,000	△ 3.00
△ 164,826,000	821,759,500	22.97	68.87	△ 83,044,000	△ 10.11
△ 154,047,000	771,759,500	21.57	67.51	△ 50,359,000	△ 6.53
△ 10,779,000	50,000,000	1.40	100.00	△ 32,685,000	△ 65.37
△ 21,845,998	87,048,030	2.43	66.53	6,967,972	8.00
2,784,490	87,048,030	2.43	107.29	△ 18,101,540	△ 20.79
△ 24,630,488	0	0.00	0.00	25,069,512	皆増
0	300,000,000	8.39	100.00	445,778,000	148.59
△ 578,605,545	4,694,525,431	100.00	79.61	476,636,684	10.15
△ 568,577,246	1,676,929,463	35.72	58.46	412,368,951	24.59
△ 477,409,837	823,815,626	17.55	49.28	671,735,697	81.54
△ 90,011,000	618,853,300	13.18	65.94	△ 297,264,300	△ 48.03
△ 1,500	35,640,000	0.76	70.33	23,090,100	64.79
△ 1,154,909	189,732,227	4.04	98.62	5,625,864	2.97
0	8,743,000	0.19	100.00	5,296,000	60.57
0	145,310	0.00	2.16	3,885,590	2,674.00
△ 27,394	3,009,223,388	64.10	99.99	71,481,218	2.38
△ 24,952	2,991,175,037	63.72	99.99	71,444,011	2.39
△ 2,442	18,048,351	0.38	99.60	37,207	0.21
△ 10,000,000	0	0.00	0.00	0	-
△ 905	8,372,580	0.18	99.99	△ 7,213,485	△ 86.16

損益構成年度比較表（収益）

（消費税抜き）

区 分 科 目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	令和元年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
1 営業収益	円 1,636,248,012	% 38.16	円 1,696,309,871	% 35.94	円 -	% -	円 △ 60,061,859	-	-	-
(1) 下水道使用料	1,381,049,612	32.21	1,364,042,632	28.90	-	-	17,006,980	-	-	-
(2) 雨水処理負担金	253,454,000	5.91	327,632,000	6.94	-	-	△ 74,178,000	-	-	-
(3) その他営業収益	1,744,400	0.04	1,797,500	0.04	-	-	△ 53,100	-	-	-
「受託工事収益」	-	-	2,837,739	0.06	-	-	△ 2,837,739	-	-	-
2 営業外収益	2,634,936,182	61.47	2,995,021,826	63.46	-	-	△ 360,085,644	-	-	-
(1) 他会計補助金	1,321,025,000	30.81	1,687,724,000	35.76	-	-	△ 366,699,000	-	-	-
(2) 補助金	1,240,000	0.03	1,345,000	0.03	-	-	△ 105,000	-	-	-
(3) 長期前受金戻入	1,308,599,303	30.53	1,302,055,989	27.59	-	-	6,543,314	-	-	-
(4) 退職給付引当金戻入	1,596,717	0.04	-	-	-	-	1,596,717	-	-	-
(5) 雑収益	2,475,162	0.06	3,896,837	0.08	-	-	△ 1,421,675	-	-	-
3 特別利益	15,893,000	0.37	28,597,175	0.60	-	-	△ 12,704,175	-	-	-
(1) その他特別利益	15,893,000	0.37	28,597,175	0.60	-	-	△ 12,704,175	-	-	-
総 収 益	4,287,077,194	100.00	4,719,928,872	100.00	-	-	△ 432,851,678	-	-	-

損益構成年度比較表（費用）

（消費税抜き）

区 分 科 目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	令和元年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
1 営業費用	円 3,822,204,911	% 88.63	円 3,721,141,412	% 83.43	円 -	% -	円 101,063,499	-	-	-
(1) 管 渠 費	168,479,137	3.91	154,449,648	3.46	-	-	14,029,489	-	-	-
(2) ポ ン プ 場 費	71,241,702	1.65	64,572,822	1.45	-	-	6,668,880	-	-	-
(3) 処 理 場 費	454,429,061	10.54	420,165,305	9.42	-	-	34,263,756	-	-	-
(4) 流域下水道事業 維持管理費負担金	125,962,830	2.92	125,399,112	2.81	-	-	563,718	-	-	-
(5) 浄 化 槽 費	282,789,535	6.56	267,097,451	5.99	-	-	15,692,084	-	-	-
(6) 業 務 費	89,912,941	2.09	88,973,171	1.99	-	-	939,770	-	-	-
(7) 総 係 費	50,997,171	1.18	65,269,969	1.46	-	-	△ 14,272,798	-	-	-
(8) 減 価 償 却 費	2,524,438,086	58.53	2,509,133,181	56.26	-	-	15,304,905	-	-	-
(9) 資 産 減 耗 費	53,954,448	1.25	22,091,753	0.50	-	-	31,862,695	-	-	-
「 受 託 工 事 費 」	-	-	3,989,000	0.09	-	-	△ 3,989,000	-	-	-
2 営業外費用	460,272,262	10.67	495,050,974	11.10	-	-	△ 34,778,712	-	-	-
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	431,405,432	10.00	475,498,241	10.66	-	-	△ 44,092,809	-	-	-
(2) 雑 支 出	28,866,830	0.67	19,552,733	0.44	-	-	9,314,097	-	-	-
3 特別損失	30,274,966	0.70	243,807,258	5.47	-	-	△ 213,532,292	-	-	-
(1) 災 害 に よ る 損 失	25,649,925	0.60	-	-	-	-	25,649,925	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,495,258	0.10	2,152,446	0.05	-	-	2,342,812	-	-	-
(3) そ の 他 特 別 損 失	129,783	0.00	241,654,812	5.42	-	-	△ 241,525,029	-	-	-
総 費 用	4,312,752,139	100.00	4,459,999,644	100.00	-	-	△ 147,247,505	-	-	-

（消費税抜き）

区 分 科 目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	令和元年度	比較増減 (A)-(B)	令和元年度を100とした場合の指数		
	金 額	金 額	金 額		令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
営 業 損 益	円 △ 2,185,956,899	円 △ 2,024,831,541	円 -	円 △ 161,125,358	-	-	-
経 常 損 益	△ 11,292,979	475,139,311	-	△ 486,432,290	-	-	-
純 損 益	△ 25,674,945	259,929,228	-	△ 285,604,173	-	-	-

費用構成年度比較表

(消費税抜き)

区 分 科 目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		令和元年度		比較増減 (A) - (B)	令和元年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
職 員 給 与 費	95,897,875	2.22	111,161,347	2.49	-	-	△ 15,263,472	-	-	-
動 力 費	102,191,740	2.37	90,958,330	2.04	-	-	11,233,410	-	-	-
光 熱 水 費	2,167,060	0.05	2,195,756	0.05	-	-	△ 28,696	-	-	-
通 信 運 搬 費	5,205,612	0.12	5,146,352	0.12	-	-	59,260	-	-	-
修 繕 費	83,763,745	1.94	88,581,363	1.99	-	-	△ 4,817,618	-	-	-
材 料 費	1,065,000	0.03	656,360	0.01	-	-	408,640	-	-	-
薬 品 費	1,344,960	0.03	12,564,160	0.28	-	-	△ 11,219,200	-	-	-
路 面 復 旧 費	900,000	0.02	-	-	-	-	900,000	-	-	-
委 託 料	703,394,720	16.31	627,259,364	14.06	-	-	76,135,356	-	-	-
流域下水道維持 管理費負担金	125,962,830	2.92	125,399,112	2.81	-	-	563,718	-	-	-
減 価 償 却 費	2,524,438,086	58.53	2,509,133,181	56.26	-	-	15,304,905	-	-	-
資 産 減 耗 費	53,954,448	1.25	22,091,753	0.50	-	-	31,862,695	-	-	-
そ の 他 経 費	121,918,835	2.83	125,994,334	2.82	-	-	△ 4,075,499	-	-	-
そ の 他	490,547,228	11.38	738,858,232	16.57	-	-	△ 248,311,004	-	-	-
合 計	4,312,752,139	100.00	4,459,999,644	100.00	-	-	△ 147,247,505	-	-	-

貸借対照表年度比較表

区 分 科 目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		令和2年4月1日 (法適用日)		比較増減 (A)-(B)	令和2年4月1日の額を 100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 3年度	令和 2年度	令和2年 4月1日
1 固定資産	69,224,841,839	97.66	69,845,625,148	98.29	70,816,410,272	99.35	△ 620,783,309	98	99	100
(1) 有形固定資産	67,921,085,586	95.82	68,476,049,844	96.36	69,376,365,898	97.33	△ 554,964,258	98	99	100
(2) 無形固定資産	1,303,756,253	1.84	1,369,575,304	1.93	1,440,044,374	2.02	△ 65,819,051	91	95	100
2 流動資産	1,658,840,456	2.34	1,220,784,555	1.71	462,473,887	0.65	438,055,901	359	264	100
(1) 現金預金	1,331,020,700	1.88	747,817,800	1.05	324,496,278	0.46	583,202,900	410	230	100
(2) 未収金	182,202,252	0.26	170,928,985	0.24	137,977,609	0.19	11,273,267	132	124	100
(3) 前払金	145,598,000	0.20	302,037,770	0.42	0	0.00	△ 156,439,770	皆増	皆増	-
(4) その他流動資産	19,504	0.00	-	-	-	-	19,504	皆増	-	-
資 産 合 計	70,883,682,295	100.00	71,066,409,703	100.00	71,278,884,159	100.00	△ 182,727,408	99	100	100

区 分 科 目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		令和2年4月1日 (法適用日)		比較増減 (A)-(B)	令和2年4月1日の額を 100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 3年度	令和 2年度	令和2年 4月1日
3 固定負債	29,170,493,966	41.16	29,857,673,914	42.02	30,591,482,831	42.92	△ 687,179,948	95	98	100
(1) 企業債	28,953,703,760	40.85	29,639,286,991	41.71	30,591,482,831	42.92	△ 685,583,231	95	97	100
(2) 引当金	216,790,206	0.31	218,386,923	0.31	0	0.00	△ 1,596,717	皆増	皆増	-
4 流動負債	3,425,889,042	4.83	3,355,095,060	4.71	3,145,154,918	4.41	70,793,982	109	107	100
(1) 企業債	3,111,420,629	4.39	3,079,642,004	4.33	2,994,469,552	4.20	31,778,625	104	103	100
(2) 未払金	254,231,549	0.36	252,000,487	0.35	150,674,266	0.21	2,231,062	169	167	100
(3) 引当金	10,511,715	0.01	14,544,913	0.02	0	0.00	△ 4,033,198	皆増	皆増	-
(4) その他流動負債	49,725,149	0.07	8,907,656	0.01	11,100	0.00	40,817,493	447,974	80,249	100
5 繰延収益	34,289,621,321	48.37	34,797,508,317	48.96	35,272,055,226	49.49	△ 507,886,996	97	99	100
(1) 長期前受金	36,869,613,049	-	36,084,438,146	-	35,272,055,226	-	785,174,903	-	-	-
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 2,579,991,728	-	△ 1,286,929,829	-	0	-	△ 1,293,061,899	-	-	-
負 債 合 計	66,886,004,329	94.36	68,010,277,291	95.69	69,008,692,975	96.82	△ 1,124,272,962	97	99	100
6 資本金	2,164,532,472	3.05	1,199,068,472	1.69	673,056,472	0.94	965,464,000	322	178	100
7 剰余金(△欠損金)	1,833,145,494	2.59	1,857,063,940	2.62	1,597,134,712	2.24	△ 23,918,446	115	116	100
(1) 資本剰余金	1,598,891,211	2.26	1,597,134,712	2.25	1,597,134,712	2.24	1,756,499	100	100	100
(2) 利益剰余金	234,254,283	0.33	259,929,228	0.37	0	0.00	△ 25,674,945	皆増	皆増	-
資 本 合 計	3,997,677,966	5.64	3,056,132,412	4.31	2,270,191,184	3.18	941,545,554	176	135	100
負 債 資 本 合 計	70,883,682,295	100.00	71,066,409,703	100.00	71,278,884,159	100.00	△ 182,727,408	99	100	100

キャッシュ・フロー計算書年度別比較表

(消費税抜き)

活動区分	年度	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減
		金額	金額	(A) - (B)
1 業務活動による キャッシュ・フロー		円	円	円
	当年度純利益(△は純損失)	△ 25,674,945	259,929,228	△ 285,604,173
	減価償却費	2,524,438,086	2,509,133,181	15,304,905
	固定資産除却費	53,954,448	22,091,753	31,862,695
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,596,717	218,386,923	△ 219,983,640
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,412,172	6,882,533	△ 8,294,705
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 249,834	1,359,290	△ 1,609,124
	未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 104,594	1,754,733	△ 1,859,327
	長期前受金戻入額	△ 1,308,599,303	△ 1,302,055,989	△ 6,543,314
	支払利息及び企業債取扱諸費	431,405,432	475,498,241	△ 44,092,809
	国庫補助金返還に伴う損益(△は益)	23,995	-	23,995
	未収金の増減額(△は増加)	△ 11,168,673	△ 34,706,109	23,537,436
	その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 19,504	-	△ 19,504
	未払金の増減額(△は減少)	24,270,703	30,533,247	△ 6,262,544
	その他流動負債の増減額(△は減少)	40,817,493	8,896,556	31,920,937
	小計	1,726,084,415	2,197,703,587	△ 471,619,172
	利息の支払額	△ 431,405,432	△ 475,498,241	44,092,809
合計	1,294,678,983	1,722,205,346	△ 427,526,363	
2 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 1,919,162,751	△ 1,464,296,010	△ 454,866,741
	無形固定資産の取得による支出	△ 12,762,728	△ 7,948,182	△ 4,814,546
	国庫補助金による収入	672,153,901	748,373,927	△ 76,220,026
	国庫補助金の返還による支出	△ 1,159,095	△ 8,372,580	7,213,485
	負担金及び分担金による収入	80,985,426	75,548,179	5,437,247
	他会計補助金による収入	370,000	860,000	△ 490,000
	前払金の増減額(△は増加)	156,439,770	△ 302,037,770	458,477,540
	合計	△ 1,023,135,477	△ 957,872,436	△ 65,263,041
3 財務活動による キャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	2,405,500,000	2,142,200,000	263,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,062,619,048	△ 2,991,175,037	△ 71,444,011
	その他の企業債による収入	21,400,000	-	21,400,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 18,085,558	△ 18,048,351	△ 37,207
	他会計からの出資による収入	745,778,000	300,000,000	445,778,000
	他会計補助金による収入	219,686,000	226,012,000	△ 6,326,000
	合計	311,659,394	△ 341,011,388	652,670,782
資金増加額(又は減少額)	583,202,900	423,321,522	159,881,378	
資金期首残高	747,817,800	324,496,278	423,321,522	
資金期末残高	1,331,020,700	747,817,800	583,202,900	

経 営 分 析 表

区 分 項 目	令和 3年度 (A)	令和 2年度 (B)	令和 元年度	(A)-(B) に対する 増減(%・p)	算 式	説 明
営業収支比率 (%)	42.81	45.56		- Δ 2.75p	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用(受託工事費用除く)に対する営業収益(受託工事収益除く)の割合で、100%以上で費用を収益で賄えたことになり、高率ほど良いとされる。
経常収支比率 (%)	99.74	111.27		- Δ 11.53p	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な費用を収益で賄えているかを表す。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。
総収支比率 (%)	99.40	105.83		- Δ 6.43p	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の収益性を見るもので、総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。
経費回収率 (%)	88.98	82.68	89.26	6.30p	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料収入と汚水処理費の関係を見るもので、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水にかかる費用が使用料以外の収入で賄われているとされる。
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	251.89	247.80		- 4.09p	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費に占める企業債償還元金との割合と企業債償還能力を示すもので、この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを表す。
企業債償還元金 対使用料収入比率 (%)	221.76	219.29		- 2.47p	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	下水道使用料収入に対する企業債償還元金の割合を表す。
職員給与費 対使用料収入比率 (%)	6.94	8.15		- Δ 1.21p	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	下水道使用料に対する職員給与費の割合を表す。
流動比率 (%)	48.42	36.39		- 12.03p	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を表す。
有 収 率 (%)	92.44	93.05	96.30	Δ 0.61p	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	総処理水量に対する有収水量の割合を表す。下水道使用料徴収の対象は有収水量であり、施設の稼働状況がそのまま収益に繋がっているかを表す。
施設利用率 (%)	42.28	41.40	51.13	0.88p	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を表す。
使用料単価 (円)	199.38	197.22	199.89	1.10	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの使用料収入を表す。

業 務 実 績 表

項目	区分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	(A)-(B) に対する 増 減 (%・p)	令和元年度を100とした場合の指数			備 考
							令和3年度	令和2年度	令和元年度	
業 務 実 績	病 床 数	許 病 可 床	638床	678床	678床	△ 5.90%	94	100	100	医療法第27条の規定による年度末現在の使用許可病床数
		稼 働 病 床	638床	678床	678床	△ 5.90%	94	100	100	年度末現在
		年 延 稼 働 病 床	232,870床	247,470床	248,148床	△ 5.90%	94	100	100	稼働病床数に入院診療日数を乗じた数値
	年 間 患 者 数	入 院	183,051人	183,047人	189,424人	0.00%	97	97	100	
		外 来	342,663人	321,235人	342,048人	6.67%	100	94	100	
		計	525,714人	504,282人	531,472人	4.25%	99	95	100	延人数
	診 療 収 益 (介護保険 収益を含む)	入 院	12,830,399,520円	12,315,483,280円	12,155,095,275円	4.18%	106	101	100	
		外 来	7,682,565,307円	6,891,752,854円	7,218,305,283円	11.47%	106	95	100	
		計	20,512,964,827円	19,207,236,134円	19,373,400,558円	6.80%	106	99	100	
分 析 区 分	常 勤 職 員 数		1,145人	1,137人	1,116人	0.70%	103	102	100	年度末現在
	病 床 稼 働 率		78.6%	74.0%	76.3%	4.6p	103	97	100	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$
	外 来 入 院 患 者 比 率		187.20%	175.49%	180.57%	11.71p	104	97	100	$\frac{\text{年間外来患者数}}{\text{年間入院患者数}} \times 100$
	1 日 平 均 患 者 数	入 院	501.5人	501.4人	517.6人	0.02%	97	97	100	
		年 間 診 療 日 数	365日	365日	366日	0.00%	100	100	100	
		外 来	1,408.2人	1,314.1人	1,405.0人	7.16%	100	94	100	
		年 間 診 療 日 数 (救急:365日)	242日 (救急:365日)	243日 (救急:365日)	242日 (救急:366日)	△ 0.41% (△0.00%)	100 (100)	100 (100)	100 (100)	
		計	1,909.7人	1,815.5人	1,922.6人	5.19%	99	94	100	
	患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益		42,626円	41,623円	39,815円	2.41%	107	105	100	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間入院外来患者数}}$
	患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益	入 院	70,092円	67,280円	64,169円	4.18%	109	105	100	$\frac{\text{入院(介護含)診療収益}}{\text{年間入院患者数}}$
外 来		22,420円	21,454円	21,103円	4.50%	106	102	100	$\frac{\text{外来(介護含)診療収益}}{\text{年間外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用		45,354円	45,671円	43,249円	△ 0.69%	105	106	100	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間入院外来患者数}}$	

予 算 決 算 比 較

区 分 科 目		令 和 3 年 度				
		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額 (A)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
収 益 的 収 入	病院事業収益	25,482,734,000	100.00	26,301,709,000	100.00	103.21
	1 医 業 収 益	22,057,359,000	86.56	22,475,338,978	85.45	101.89
	(1) 入 院 収 益	12,686,785,000	49.79	12,830,399,520	48.78	101.13
	(2) 外 来 収 益	7,494,226,000	29.41	7,679,285,043	29.20	102.47
	(3) そ の 他 医 業 収 益	855,683,000	3.36	945,501,355	3.59	110.50
	(4) 介 護 保 険 収 益	13,937,000	0.05	13,425,060	0.05	96.33
	(5) 負 担 金 交 付 金	1,006,728,000	3.95	1,006,728,000	3.83	100.00
	2 医 業 外 収 益	3,255,787,000	12.78	3,657,824,353	13.91	112.35
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0.00	6,342	0.00	634.20
	(2) 他 会 計 補 助 金	538,699,000	2.11	538,699,000	2.05	100.00
	(3) 補 助 金	681,636,000	2.67	1,062,024,430	4.04	155.81
	(4) 負 担 金 交 付 金	1,094,636,000	4.30	1,094,636,000	4.16	100.00
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	611,130,000	2.40	609,233,160	2.32	99.69
	(6) 引 当 金 戻 入 益	26,939,000	0.11	37,958,149	0.14	140.90
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	302,746,000	1.19	315,267,272	1.20	104.14
	3 特 別 利 益	169,588,000	0.66	168,545,669	0.64	99.39
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	169,586,000	0.66	168,545,669	0.64	99.39
	「 そ の 他 特 別 利 益 」	-	-	-	-	-
収 益 的 支 出	病院事業費用	25,199,311,000	100.00	24,671,234,791	100.00	97.90
	1 医 業 費 用	24,594,106,000	97.60	24,175,576,180	97.99	98.30
	(1) 給 与 費	11,665,313,000	46.29	11,547,912,945	46.81	98.99
	(2) 材 料 費	7,239,252,000	28.73	7,115,289,181	28.84	98.29
	(3) 経 費	3,982,261,000	15.80	3,877,948,642	15.72	97.38
	(4) 減 価 償 却 費	1,569,631,000	6.23	1,558,335,857	6.32	99.28
	(5) 資 産 減 耗 費	31,094,000	0.13	30,902,984	0.12	99.39
	(6) 研 究 研 修 費	106,555,000	0.42	45,186,571	0.18	42.41
	2 医 業 外 費 用	335,038,000	1.33	328,146,055	1.33	97.94
	(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費	189,625,000	0.75	189,623,039	0.77	100.00
	(2) 長 期 前 払 額	93,108,000	0.37	87,211,226	0.35	93.67
	(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	49,622,000	0.20	49,621,900	0.20	100.00
	(4) 雑 損 失	2,683,000	0.01	1,689,890	0.01	62.99
	3 特 別 損 失	269,438,000	1.07	167,512,556	0.68	62.17
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	35,000	0.00	33,290	0.00	95.11
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	17,153,000	0.07	16,665,966	0.07	97.16
	(3) そ の 他 特 別 損 失	252,250,000	1.00	150,813,300	0.61	59.79
4 予 備 費	729,000	0.00	0	0.00	0.00	

対 照 表 (収益的收入支出)

(消費税込み)

予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	令 和 2 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額 (B)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	決 算 額 (C) (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
818,975,000	25,008,381,288	100.00	101.11	1,293,327,712	5.17
417,979,978	21,040,041,839	84.14	100.90	1,435,297,139	6.82
143,614,520	12,315,483,280	49.25	101.71	514,916,240	4.18
185,059,043	6,881,228,104	27.52	100.35	798,056,939	11.60
89,818,355	798,676,441	3.19	95.67	146,824,914	18.38
△ 511,940	19,203,014	0.08	71.88	△ 5,777,954	△ 30.09
0	1,025,451,000	4.10	100.00	△ 18,723,000	△ 1.83
402,037,353	3,463,331,409	13.84	102.17	194,492,944	5.62
5,342	24,681	0.00	2,468.10	△ 18,339	△ 74.30
0	583,048,000	2.33	100.00	△ 44,349,000	△ 7.61
380,388,430	630,209,000	2.52	101.17	431,815,430	68.52
0	1,026,485,000	4.10	100.00	68,151,000	6.64
△ 1,896,840	713,231,254	2.85	105.12	△ 103,998,094	△ 14.58
11,019,149	197,065,233	0.79	128.59	△ 159,107,084	△ 80.74
12,521,272	313,268,241	1.25	96.21	1,999,031	0.64
△ 1,042,331	505,008,040	2.02	102.90	△ 336,462,371	△ 66.63
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	-
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	-
△ 1,040,331	183,790,830	0.74	119.39	△ 15,245,161	△ 8.29
-	321,217,210	1.28	95.37	△ 321,217,210	皆減
△ 528,076,209	24,028,260,793	100.00	97.84	642,973,998	2.68
△ 418,529,820	23,348,008,249	97.17	97.99	827,567,931	3.54
△ 117,400,055	11,232,884,673	46.75	97.77	315,028,272	2.80
△ 123,962,819	6,581,536,617	27.39	99.75	533,752,564	8.11
△ 104,312,358	3,704,248,591	15.42	96.13	173,700,051	4.69
△ 11,295,143	1,772,064,046	7.37	99.02	△ 213,728,189	△ 12.06
△ 191,016	18,325,436	0.08	48.56	12,577,548	68.63
△ 61,368,429	38,948,886	0.16	66.44	6,237,685	16.02
△ 6,891,945	314,400,098	1.31	92.79	13,745,957	4.37
△ 1,961	198,619,364	0.83	95.24	△ 8,996,325	△ 4.53
△ 5,896,774	76,241,103	0.32	95.25	10,970,123	14.39
△ 100	36,922,500	0.15	77.80	12,699,400	34.39
△ 993,110	2,617,131	0.01	94.89	△ 927,241	△ 35.43
△ 101,925,444	365,852,446	1.52	95.49	△ 198,339,890	△ 54.21
△ 1,710	-	-	-	33,290	皆増
△ 487,034	16,254,806	0.07	91.47	411,160	2.53
△ 101,436,700	349,597,640	1.45	95.69	△ 198,784,340	△ 56.86
△ 729,000	0	0.00	0.00	0	-

予 算 決 算 比 較

科目		令和3年度					
		区分	予算額	構成比率	決算額(A)	構成比率	予算額に 対する割合
資本的 収入	資本的収入		円	%	円	%	%
			1,895,627,000	100.00	1,616,353,300	100.00	85.27
	1 企業債		1,219,300,000	64.32	916,600,000	56.71	75.17
	2 負担金交付金		661,766,000	34.91	661,766,000	40.94	100.00
	3 補助金		1,000	0.00	19,914,000	1.23	1,991,400.00
	4 長期貸付金返還金		1,000	0.00	3,400,000	0.21	340,000.00
	5 固定資産売却代金		1,000	0.00	115,300	0.01	11,530.00
	6 他会計補助金		14,558,000	0.77	14,558,000	0.90	100.00
資本的 支出	資本的支出		2,548,561,333	100.00	2,322,359,203	100.00	91.12
	1 建設改良費		1,354,438,333	53.15	1,140,036,620	49.08	84.17
	(1) 医療設備等整備費		492,977,000	19.34	478,266,800	20.59	97.02
	(2) 病院建設事業費		716,627,333	28.12	520,160,206	22.40	72.58
	(3) 医療施設等整備費		9,801,000	0.39	6,578,000	0.28	67.12
	(4) リース資産購入費		135,033,000	5.30	135,031,614	5.81	100.00
	2 企業債償還金		1,170,973,000	45.94	1,170,972,583	50.43	100.00
	(1) 医療施設等設備整備事業債償還金		421,387,000	16.53	421,386,662	18.15	100.00
	(2) 医療施設等施設整備事業債償還金		749,586,000	29.41	749,585,921	32.28	100.00
	3 投資		13,150,000	0.52	11,350,000	0.49	86.31
	(1) 長期貸付金		13,150,000	0.52	11,350,000	0.49	86.31
	4 予備費		10,000,000	0.39	0	0.00	0.00

対 照 表 (資本的收入支出)

(消費税込み)

予 決 算 額 に 比 べ る 増 減	令 和 2 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額 (B)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	決 算 額 (C) (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
△ 279,273,700	2,714,047,000	100.00	90.81	△ 1,097,693,700	△ 40.44
△ 302,700,000	1,908,500,000	70.32	87.33	△ 991,900,000	△ 51.97
0	680,528,000	25.07	100.00	△ 18,762,000	△ 2.76
19,913,000	112,419,000	4.14	93.69	△ 92,505,000	△ 82.29
3,399,000	9,650,000	0.36	965,000.00	△ 6,250,000	△ 64.77
114,300	0	0.00	0.00	115,300	皆増
0	2,950,000	0.11	100.00	11,608,000	393.49
△ 226,202,130	3,434,394,866	100.00	94.43	△ 1,112,035,663	△ 32.38
△ 214,401,713	2,241,744,049	65.27	92.11	△ 1,101,707,429	△ 49.15
△ 14,710,200	663,040,108	19.31	86.42	△ 184,773,308	△ 27.87
△ 196,467,127	1,437,083,717	41.84	94.24	△ 916,923,511	△ 63.80
△ 3,223,000	6,325,000	0.18	100.00	253,000	4.00
△ 1,386	135,295,224	3.94	100.00	△ 263,610	△ 0.19
△ 417	1,180,700,817	34.38	100.00	△ 9,728,234	△ 0.82
△ 338	384,595,964	11.20	100.00	36,790,698	9.57
△ 79	796,104,853	23.18	100.00	△ 46,518,932	△ 5.84
△ 1,800,000	11,950,000	0.35	94.84	△ 600,000	△ 5.02
△ 1,800,000	11,950,000	0.35	94.84	△ 600,000	△ 5.02
△ 10,000,000	0	0.00	0.00	0	-

資料第22

損益構成年度比較表(収益)

(消費税抜き)

区 分 科 目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	令和元年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
1 医業収益	22,409,041,551	85.48	20,989,757,469	84.15	21,160,589,949	86.42	1,419,284,082	106	99	100
(1) 入院収益	12,830,399,520	48.94	12,315,483,280	49.38	12,150,455,128	49.63	514,916,240	106	101	100
(2) 外来収益	7,679,285,043	29.29	6,881,228,104	27.59	7,203,921,993	29.42	798,056,939	107	96	100
(3) その他医業収益	880,131,859	3.36	749,136,238	3.00	774,824,264	3.16	130,995,621	114	97	100
(4) 介護保険収益	12,497,129	0.05	18,458,847	0.07	29,621,564	0.12	△ 5,961,718	42	62	100
(5) 負担金交付金	1,006,728,000	3.84	1,025,451,000	4.11	1,001,767,000	4.09	△ 18,723,000	100	102	100
2 医業外収益	3,636,590,133	13.88	3,443,528,135	13.82	3,181,292,085	13.00	193,061,998	114	108	100
(1) 受取利息及び配当	6,342	0.00	24,681	0.00	87,007	0.00	△ 18,339	7	28	100
(2) 他会計補助金	538,699,000	2.06	583,048,000	2.34	567,964,000	2.32	△ 44,349,000	95	103	100
(3) 補助金	1,062,024,430	4.05	630,209,000	2.53	79,550,610	0.33	431,815,430	1335	792	100
(4) 負担金交付金	1,094,636,000	4.18	1,026,485,000	4.12	1,137,388,000	4.65	68,151,000	96	90	100
(5) 長期前受金戻入	609,233,160	2.32	713,231,254	2.86	759,646,388	3.10	△ 103,998,094	80	94	100
(6) 引当金戻入益	37,958,149	0.15	197,065,233	0.79	326,419,451	1.33	△ 159,107,084	12	60	100
(7) その他医業外収益	294,033,052	1.12	293,464,967	1.18	310,236,629	1.27	568,085	95	95	100
3 特別利益	168,545,669	0.64	505,008,040	2.03	142,172,598	0.58	△ 336,462,371	119	355	100
(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-	-	-
(3) 長期前受金戻入	168,545,669	0.64	183,790,830	0.74	142,172,598	0.58	△ 15,245,161	119	129	100
(4) その他特別利益	-	0.00	321,217,210	1.29	-	0.00	△ 321,217,210	-	皆増	-
総 収 益	26,214,177,353	100.00	24,938,293,644	100.00	24,484,054,632	100.00	1,275,883,709	107	102	100

資料第23

損益構成年度比較表（費用）

（消費税抜き）

科目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	令和元年度を100とした場合の指数		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		令和3年度	令和2年度	令和元年度
	円		円		円					
1 医業費用	23,843,442,440	94.22	23,030,842,267	93.51	22,985,534,528	95.00	812,600,173	104	100	100
(1) 給与費	11,540,004,996	45.60	11,224,718,804	45.58	10,991,499,612	45.43	315,286,192	105	102	100
(2) 材料費	7,115,184,689	28.11	6,580,874,484	26.72	6,721,444,124	27.78	534,310,205	106	98	100
(3) 経費	3,557,059,335	14.06	3,399,363,945	13.80	3,312,567,959	13.69	157,695,390	107	103	100
(4) 減価償却費	1,558,335,857	6.16	1,772,064,046	7.20	1,832,220,451	7.57	△ 213,728,189	85	97	100
(5) 資産減耗費	30,902,984	0.12	18,325,436	0.07	51,150,681	0.21	12,577,548	60	36	100
(6) 研究研修費	41,954,579	0.17	35,495,552	0.14	76,651,701	0.32	6,459,027	55	46	100
2 医業外費用	1,298,044,485	5.12	1,232,448,791	5.01	1,197,378,980	4.95	65,595,694	108	103	100
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	189,623,039	0.75	198,619,364	0.81	222,294,328	0.92	△ 8,996,325	85	89	100
(2) 長期前払 消費税償却額	87,211,226	0.34	76,241,103	0.31	84,963,591	0.35	10,970,123	103	90	100
(3) 雑損失	1,021,210,220	4.03	957,588,324	3.89	890,121,061	3.68	63,621,896	115	108	100
3 特別損失	165,445,013	0.66	363,300,270	1.48	11,833,661	0.05	△ 197,855,257	1,398	3,070	100
(1) 固定資産売却損	33,290	0.00	-	0.00	-	0.00	33,290	皆増	-	-
(2) 過年度損益修正損	16,665,966	0.07	16,254,806	0.07	11,833,661	0.05	411,160	141	137	100
(3) その他特別損失	148,745,757	0.59	347,045,464	1.41	-	0.00	△ 198,299,707	皆増	皆増	-
総費用	25,306,931,938	100.00	24,626,591,328	100.00	24,194,747,169	100.00	680,340,610	105	102	100

（消費税抜き）

科目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	令和元年度を100とした場合の指数		
	金額	金額	金額	金額	金額	金額		令和3年度	令和2年度	令和元年度
	円	円	円	円	円	円				
医業損益	△ 1,434,400,889	△ 2,041,084,798	△ 1,824,944,579	606,683,909	79	112	100			
経常損益	904,144,759	169,994,546	158,968,526	734,150,213	569	107	100			
純損益	907,245,415	311,702,316	289,307,463	595,543,099	314	108	100			

貸借対照表年度比較表

科目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	令和元年度を100とした場合の指数		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 固定資産	23,896,664,169	72.34	24,553,602,834	73.98	24,311,642,495	76.90	△ 656,938,665	98	101	100
(1) 有形固定資産	22,984,983,051	69.58	23,638,929,284	71.23	23,546,406,898	74.48	△ 653,946,233	98	100	100
(2) 無形固定資産	35,820,500	0.11	39,832,500	0.12	-	-	△ 4,012,000	皆増	皆増	-
(3) 投資その他の資産	875,860,618	2.65	874,841,050	2.63	765,235,597	2.42	1,019,568	114	114	100
2 流動資産	9,137,290,438	27.66	8,634,448,371	26.02	7,304,306,250	23.10	502,842,067	125	118	100
(1) 現金預金	4,515,232,606	13.67	4,194,253,741	12.64	3,655,201,831	11.56	320,978,865	124	115	100
(2) 未収金	4,433,879,034	13.42	4,211,079,891	12.69	3,285,623,404	10.39	222,799,143	135	128	100
(3) 貯蔵品	188,178,798	0.57	207,891,259	0.63	260,921,015	0.83	△ 19,712,461	72	80	100
(4) 前払金	0	0.00	21,223,480	0.06	102,560,000	0.32	△ 21,223,480	皆減	21	100
資産合計	33,033,954,607	100.00	33,188,051,205	100.00	31,615,948,745	100.00	△ 154,096,598	104	105	100

科目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	令和元年度を100とした場合の指数		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		令和3年度	令和2年度	令和元年度
3 固定負債	14,709,253,117	44.53	15,135,853,228	45.61	14,684,526,015	46.45	△ 426,600,111	100	103	100
(1) 企業債	13,375,264,028	40.49	13,633,184,716	41.08	12,859,410,656	40.67	△ 257,920,688	104	106	100
(2) リース債務	943,677,838	2.86	1,077,799,112	3.25	1,212,830,726	3.84	△ 134,121,274	78	89	100
(3) 引当金	390,311,251	1.18	424,869,400	1.28	612,284,633	1.94	△ 34,558,149	64	69	100
4 流動負債	3,862,588,231	11.70	4,424,926,404	13.33	3,412,228,389	11.11	△ 562,338,173	113	130	100
(1) 企業債	1,174,520,688	3.56	1,170,972,583	3.53	1,216,947,460	3.85	3,548,105	97	96	100
(2) リース債務	134,121,274	0.41	135,031,614	0.41	135,295,224	0.43	△ 910,340	99	100	100
(3) 未払金	1,784,120,124	5.40	2,350,366,079	7.08	1,316,466,626	4.16	△ 566,245,955	136	179	100
(4) 引当金	668,848,780	2.02	667,808,877	2.01	648,359,386	2.05	1,039,903	103	103	100
(5) その他流動負債	100,977,365	0.31	100,747,251	0.30	95,159,693	0.30	230,114	106	106	100
「一時借入金」	-	-	-	-	102,500,000	0.32	-	皆減	皆減	100
5 繰延収益	5,368,557,508	16.25	5,451,989,246	16.43	5,559,908,162	17.59	△ 83,431,738	97	98	100
(1) 長期前受金	11,105,492,898	-	10,468,271,243	-	9,769,034,391	-	637,221,655	-	-	-
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 5,736,935,390	-	△ 5,016,281,997	-	△ 4,209,126,229	-	△ 720,653,393	-	-	-
負債合計	23,940,398,856	72.48	25,012,768,878	75.37	23,656,662,566	75.15	△ 1,072,370,022	101	106	100
6 資本金	11,069,543,561	33.51	11,069,543,561	33.35	11,069,543,561	35.01	0	100	100	100
7 剰余金(△欠損金)	△ 1,975,987,810	△ 5.99	△ 2,894,261,234	△ 8.72	△ 3,212,757,382	△ 10.16	918,273,424	138	110	100
(1) 資本剰余金	97,296,535	0.29	86,268,526	0.26	79,474,694	0.25	11,028,009	122	109	100
(2) 利益剰余金	△ 2,073,284,345	△ 6.28	△ 2,980,529,760	△ 8.98	△ 3,292,232,076	△ 10.41	907,245,415	137	109	100
資本合計	9,093,555,751	27.52	8,175,282,327	24.63	7,856,786,179	24.85	918,273,424	116	104	100
負債資本合計	33,033,954,607	100.00	33,188,051,205	100.00	31,513,448,745	100.00	△ 154,096,598	105	105	100

キャッシュ・フロー計算書年度別比較表

(消費税抜き)

活動区分	年度区分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減
		金額	金額	(A) - (B)
1 業務活動による キャッシュ・フロー	当年度純利益(△は純損失)	907,245,415	311,702,316	595,543,099
	減価償却費	1,558,335,857	1,772,064,046	△ 213,728,189
	固定資産除却費	22,260,890	10,551,593	11,709,297
	長期貸付金貸倒引当金繰入額	11,350,000	11,950,000	△ 600,000
	長期貸付金貸倒引当金戻入額	△ 3,400,000	△ 9,650,000	6,250,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 34,558,149	△ 187,415,233	152,857,084
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,336,387	21,244,139	△ 24,580,526
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	4,376,290	△ 1,794,648	6,170,938
	未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 581,512	650,232	△ 1,231,744
	長期前受金戻入額	△ 777,778,829	△ 897,022,084	119,243,255
	受取利息及び配当金	6,342	△ 24,681	31,023
	支払利息及び企業債取扱諸経費	189,623,039	198,619,364	△ 8,996,325
	有形固定資産売却損益(△は益)	33,290	-	33,290
	未収金の増減額(△は増加)	△ 301,868,631	△ 833,381,719	531,513,088
	未払金の増減額(△は減少)	△ 562,357	153,889,461	△ 154,451,818
	たな卸資産の増減額(△は増加)	19,712,461	53,029,756	△ 33,317,295
	長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 1,019,568	△ 109,605,453	108,585,885
	その他資産の増減額(△は増加)	△ 9,363,620	-	△ 9,363,620
	その他負債の増減額(△は減少)	9,367,214	5,587,558	3,779,656
	小計	1,589,841,745	500,394,647	1,089,447,098
利息及び配当金の受取額	△ 6,342	24,681	△ 31,023	
利息の支払額	△ 189,623,039	△ 198,619,364	8,996,325	
合計	1,400,212,364	301,799,964	1,098,412,400	
2 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 1,453,644,408	△ 952,124,418	△ 501,519,990
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,100,000	-	△ 4,100,000
	有形固定資産の売却による収入	106,210	-	106,210
	国・県補助金交付による収入	93,780,000	25,109,000	68,671,000
	他会計負担金・補助金による収入	678,229,000	681,573,000	△ 3,344,000
	貸付による支出	△ 11,350,000	△ 11,950,000	600,000
	貸付金返還による収入	7,280,000	6,140,000	1,140,000
	合計	△ 689,699,198	△ 251,252,418	△ 438,446,780
3 財務活動による キャッシュ・フロー	企業債の発行による収入	916,600,000	1,806,000,000	△ 889,400,000
	企業債の償還による支出	△ 1,170,972,583	△ 1,180,700,817	9,728,234
	リース債務の返済による支出	△ 135,161,718	△ 136,794,819	1,633,101
	合計	△ 389,534,301	488,504,364	△ 878,038,665
資金増加額(又は減少額)		320,978,865	539,051,910	△ 218,073,045
資金期首残高		4,194,253,741	3,655,201,831	539,051,910
資金期末残高		4,515,232,606	4,194,253,741	320,978,865

経 営 分 析 表

項目	区分	令和 3年度 (A)	令和 2年度 (B)	令和 元年度	(A)-(B) に対する 増減(%・p)	算 式	説 明
医 業 収 支 比 率 (%)		93.98	91.14	92.06	2.84p	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合で、100%以上で、費用を収益で賄ったことになり、高率ほど良いとされる。
経 常 収 支 比 率 (%)		103.60	100.70	100.66	2.90p	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な費用を収益で賄えているかを表す。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。
総 収 支 比 率 (%)		103.58	101.27	101.20	2.31p	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の収益性を見るもので、総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (※1)		123.38	111.51	141.50	11.87p	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却額に占める企業債償還元金との割合と企業債償還能力を示すもので、この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを表す。
材 料 費 比 率 (%)		31.75	31.35	31.76	0.40p	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する材料費の割合を表す。
経 費 比 率 (%)		15.87	16.20	15.65	△ 0.33p	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する経費の割合を表す。
職 員 給 与 費 比 率 (%)		51.50	53.48	51.94	△ 1.98p	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する職員給与費の割合を表す。
病 床 稼 働 率 (%)		78.6	74.0	76.3	4.6p	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	効率的に稼働しているのかを示す指標で、100%に近いほど、空き病床が無い状況で利用されていることになる。
平均在院日数(本院) (一般病床のみ)	(日)	10.7	9.9	9.9	8.08%	$\frac{\text{在院患者延数}}{(\text{新入院患者数}+\text{退院患者数})\div 2}$	1人の患者が入院している平均の日数を表す。
1日平均患者数(入院)	(人)	501.5	501.4	517.6	0.02%	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間入院診療日数}}$	1日当たり平均の入院患者数を表す。
1日平均患者数(外来)	(人)	1,408.2	1,314.1	1,405.0	7.16%	$\frac{\text{年間外来患者数}}{\text{年間外来診療日数}}$	1日当たり平均の外来患者数を表す。
患者1人1日当たり診療 収 益 (入 院)	(円)	70,092	67,280	64,169	4.18%	$\frac{\text{入院(介護含)診療収益}}{\text{年間入院患者数}}$	患者1人1日当たりの診療収益を表す。一般的に急性期医療を行っているほど高い。
患者1人1日当たり診療 収 益 (外 来)	(円)	22,420	21,454	21,103	4.50%	$\frac{\text{外来(介護含)診療収益}}{\text{年間外来患者数}}$	患者1人1日当たりの診療収益を表す。医薬分業を行っている場合は低くなる。
100床当たり職員数 (医 師)	(人)	23.82	21.98	20.50	8.37%	$\frac{\text{医師数}}{\text{病床数}} \times 100$ (※2)	100床当たりの医師数を表す。病院における医師の充足度を示す指標。
100床当たり職員数 (看 護 職 員)	(人)	103.45	98.82	97.64	4.69%	$\frac{\text{看護職員数}}{\text{病床数}} \times 100$ (※2)	100床当たりの看護職員数を表す。病院における看護職員の充足度を表す指標。
100床当たり職員数 (常 勤 職 員)	(人)	179.47	167.70	164.60	7.02%	$\frac{\text{常勤職員数}}{\text{病床数}} \times 100$ (※2)	100床当たりの職員数を表す。

※1 総務省の地方公営企業会計基準に基づき、算式を改めた。

※2 病床数は、年度末の当年度実績病床数で算出した数値である。

健全化判断比率等

令和3年度大崎市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和3年度決算に基づき算定した実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率及び将来負担比率，並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年8月8日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

この健全化判断比率審査は，市長から審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が，適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は，いずれも適正に作成されていると認められた。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は，両比率とも算定されなかった。実質公債費比率は前年度と同率で横ばいであり，将来負担比率は前年度より5.0ポイント上昇したものの，いずれの比率も早期健全化基準を下回っており，健全な財政状況にあるといえる。

記

健全化判断比率	令和3年度	令和2年度	増 減	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	11.52%
連結実質赤字比率	—	—	—	16.52%
実質公債費比率	6.9%	6.9%	0.0 p	25.0%
将来負担比率	56.6%	51.6%	5.0 p	350.0%

※実質赤字額又は連結実質赤字額がないので，「—」にて表記している。

令和3年度大崎市公営企業の資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和3年度決算に基づき算定した公営企業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年8月8日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

この公営企業の資金不足比率審査は、市長から審査に付された公営企業ごとの資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

資金不足比率は、いずれの会計も算定されなかった。

記

会 計 名	資金不足比率		
	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
大崎市水道事業会計	—	—	20.0%
大崎市下水道事業会計	—	—	
大崎市病院事業会計	—	—	
大崎市宅地造成事業特別会計	—	—	
大崎市工業団地造成事業特別会計	—	—	

※資金不足比率が算定されないため、「—」にて表記している。